

2022年2月

発行登録追補書類に記載の事項

モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期  
利率ステップアップ型 米ドル建社債

モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期  
利率ステップアップ型 豪ドル建社債

1. 発行会社は、金融商品取引法第23条の4の規定によりモルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債および2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債（以下あわせて「本社債」といいます。）の売出しに関する訂正発行登録書を令和4年1月28日に関東財務局長に提出しております。
2. 本書および本社債に関する2022年1月付発行登録目論見書をもって本社債の発行登録追補目論見書としますので、これらの内容を合わせてご覧下さい。ただし、本書では令和4年1月28日付訂正発行登録書および令和4年2月15日付発行登録追補書類に記載された情報のうち、同発行登録目論見書に既に記載されたものについては、一部を省略しています。

【発行登録追補書類番号】

2-外1-8

【提出書類】

発行登録追補書類

【提出日】

令和4年2月15日

【今回の売出金額】

**モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債**

22,520,000米ドル（円貨額2,599,483,600円）

（円貨額は、2022年2月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=115.43円を換算レートとして計算されている。）

**モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債**

21,230,000豪ドル（円貨額1,748,927,400円）

（円貨額は、2022年2月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1豪ドル=82.38円を換算レートとして計算されている。）

【安定操作に関する事項】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

【これまでの売出実績】

（発行予定額を記載した場合）

番号	提出年月日	売出金額	減額による訂正年月日	減額金額
2-外1-1	令和2年11月26日	493,266,510円	該当事項なし	該当事項なし
2-外1-2	令和3年1月29日	713,165,310円		
2-外1-3	令和3年1月29日	89,801,712円		
2-外1-4	令和3年3月9日	482,924,100円		
2-外1-5	令和3年7月1日	455,412,650円		
2-外1-6	令和3年7月27日	253,358,559円		
2-外1-7	令和3年9月16日	148,326,264円		
実績合計額		2,636,255,105円	減額総額	0円

【残額】（発行予定額－実績合計額－減額総額）777,363,744,895円

（発行残高の上限を記載した場合）

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】

該当事項なし

【安定操作に関する事項】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

## 第一部【証券情報】

[モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債に関する情報]

[モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債に関する情報]

### 第1【募集要項】

該当事項なし。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出有価証券】

##### (1)【売出社債（短期社債を除く。）】

#### [米ドル建社債]

売出券面額の総額又は 売出振替社債の総額	22,520,000米ドル
売出価額の総額	22,520,000米ドル
利 率	(i) 2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日 （同日を含まない。）までの各利息期間：年率1.96パーセント (ii) 2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を 含まない。）までの各利息期間：年率2.26パーセント

#### [豪ドル建社債]

売出券面額の総額又は 売出振替社債の総額	21,230,000豪ドル
売出価額の総額	21,230,000豪ドル
利 率	(i) 2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日 （同日を含まない。）までの各利息期間：年率2.49パーセント (ii) 2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を 含まない。）までの各利息期間：年率2.79パーセント

## 2【売出しの条件】

### 3. 利息

#### 3.1 利息の発生

##### 【米ドル建社債】

本社債は、2022年2月24日（「利息開始日」）以降利息を生じ、当該利息は社債要項第5項（支払）の定めに従い、2022年8月9日（「初回利払日」）以降満期日（いずれも同日を含む。）までの各年の2月9日および8月9日（「利払日」）において後払で支払われる。

2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率1.96パーセントで利息を生じ、2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率2.26パーセントで利息を生じる。本社債はいずれも、満期日以降は利息を生じない。ただし、かかる期日において支払期の到来した償還金額が支払われなかった場合は、当該償還金額につき支払いがなされ、または支払のための提供がなされた日まで、本第3項に従い、（判決後においても判決前と同様に）引き続き利息を生ずる。

##### 【豪ドル建社債】

本社債は、2022年2月24日（「利息開始日」）以降利息を生じ、当該利息は社債要項第5項（支払）の定めに従い、2022年8月9日（「初回利払日」）以降満期日（いずれも同日を含む。）までの各年の2月9日および8月9日（「利払日」）において後払で支払われる。

2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率2.49パーセントで利息を生じ、2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率2.79パーセントで利息を生じる。本社債はいずれも、満期日以降は利息を生じない。ただし、かかる期日において支払期の到来した償還金額が支払われなかった場合は、当該償還金額につき支払いがなされ、または支払のための提供がなされた日まで、本第3項に従い、（判決後においても判決前と同様に）引き続き利息を生ずる。

#### 3.2 固定利息額

##### 【米ドル建社債】

各本社債につき各利払日に支払われる利息額は以下のとおりとする。

(i) 2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含まない。）までの各利息期間について、2022年8月9日に支払われる利息は89.83米ドル、ならびに2023年2月9日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含む。）までの各利払日に支払われる利息は98.00米ドルとする。

(ii) 2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間について、2025年2月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含む。）までの各利払日に支払われる利息は113.00米ドルとする。

本項において、

「利息期間」とは、社債要項に別段の定めのある場合を除き、利息開始日またはいずれかの利払日（同日を含む。）に開始し、翌利払日（同日を含まない。）に終了する期間をいい、非営業日に関する調整は行わない。

#### **【豪ドル建社債】**

各本社債につき各利払日に支払われる利息額は以下のとおりとする。

(i) 2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含まない。）までの各利息期間について、2022年8月9日に支払われる利息は114.13豪ドル、ならびに2023年2月9日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含む。）までの各利払日に支払われる利息は124.50豪ドルとする。

(ii) 2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間について、2025年2月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含む。）までの各利払日に支払われる利息は139.50豪ドルとする。

本項において、

「利息期間」とは、社債要項に別段の定めのある場合を除き、利息開始日またはいずれかの利払日（同日を含む。）に開始し、翌利払日（同日を含まない。）に終了する期間をいい、非営業日に関する調整は行わない。

### **第3【第三者割当の場合の特記事項】**

該当事項なし。

### **第4【その他の記載事項】**

該当事項なし。

## **第二部【公開買付けに関する情報】**

### **第1【公開買付けの概要】**

該当事項なし。

### **第2【統合財務情報】**

該当事項なし。

### **第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】**

該当事項なし。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 2020年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）令和3年6月29日  
関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 2021年中（自2021年1月1日 至2021年6月30日）令和3年9月29日  
関東財務局長に提出

#### 3【臨時報告書】

上記1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（令和4年2月15日）までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を令和3年11月12日に関東財務局長に提出

#### 4【外国会社報告書及びその補足書類】

該当事項なし。

#### 5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当事項なし。

#### 6【外国会社臨時報告書】

該当事項なし。

#### 7【訂正報告書】

該当事項なし。

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書および半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載の「事業等のリスク」については、発行登録書（訂正を含む。）の「参照書類の補完情報」に記載された事項を除き、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（令和4年2月15日）までの間において重大な変更は生じておらず、また追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書等および発行登録書（訂正を含む。）には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本発行登録追補書類提出日（令和4年2月15日）現在においてもその判断に重要な変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし。

### 第四部【保証会社等の情報】

該当事項なし。

2022年1月

発行登録目論見書

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期  
利率ステップアップ型 米ドル建社債

モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期  
利率ステップアップ型 豪ドル建社債

－ 売 出 人 －

三菱UFJモルガン・スタンレー  
証券株式会社

モルガン・スタンレー  
MUFJ証券株式会社



1. この発行登録目論見書が対象とする社債7,800億円の売出しに関する発行登録については、発行会社は、金融商品取引法第23条の3第1項の規定により、発行登録書を令和2年9月29日に関東財務局長に提出し、令和2年10月7日にその効力が生じています。また、金融商品取引法第23条の4の規定により、モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債およびモルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債（以下あわせて「本社債」といいます。）の売出しに関する訂正発行登録書を令和4年1月28日に関東財務局長に提出しております。
2. この発行登録目論見書に記載された内容については、今後訂正されることがあります。また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わることがあります。
3. この発行登録目論見書に基づき、本社債を売り付ける場合には、発行登録追補目論見書を交付致します。
4. モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債およびモルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債は、1933年米国証券法（「証券法」）に基づき登録されておらず、今後もその予定はありません。いかなるときにおいても米国内で、または米国人に対し、米国人の計算でもしくは米国人のために本社債の募集、売出しまたは売付けをすることはできません。本段落で用いる用語は、証券法に基づくレギュレーションSにおいて定義された意味を有します。
5. この特記事項の直後に挿入される「無登録格付に関する説明書」、「本債券（米ドル建社債）の想定損失額について」および「本債券（豪ドル建社債）の想定損失額について」と題する書面は、本社債の売出人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の作成に係るものであり、目論見書の一部を構成するものではありません。
6. 本社債に投資しようとする投資家は、本社債への投資を判断するにあたって、必要に応じ、自身の独立した法務、税務、会計等の専門家の助言を受けるべきであり、本社債の投資に伴うリスクを理解し、かかるリスクに耐えうる投資家のみが本社債に対する投資を行うべきです。
7. 寄付について
  - a. モルガン・スタンレーの関係会社は、本社債の売出券面額の総額の0.20%に相当する金額をナショナルジオグラフィック協会（National Geographic Society）に寄付する。寄付金額は最低20,000ユーロと20,000米ドルのうち、いずれか少ない方の金額（または指定通貨建てのこれに相当する金額）を条件とし、ナショナルジオグラフィック協会による海洋の保護および探査に関する取組みを支援するために使用される。
  - b. 本社債は、環境その他の倫理的な目的に好影響を与えるよう設計されたサステナブル・ファイナンス・プロジェクトへの投資を資金使途とする、「グリーンボンド」またはその他の種類の「サステナブル・ファイナンス」商品ではない。
  - c. モルガン・スタンレーまたはその関係会社は、本社債が、特定の環境・社会・ガバナンス(ESG)の目的またはその他のサステナブル・ファイナンスもしくはサステナブル投資の基準を満たすか否かについて、評価を行っておらず、また、これらに関して表明も行わない。
  - d. 本社債に関する寄付金額については、モルガン・スタンレーの関係会社がナショナルジオグラフィック協会に対して支出するものであり、本社債の購入者が当該寄付金額を日本の所得税法上の寄附金控除または法人税法上の寄附金の損金算入の対象とすることを想定していない。
  - e. 当該寄付の有無により本社債の条件が変わることはない。

## 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。以下は、同法に基づいた無登録格付業者に関する説明です。

### 1. 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

### 2. 無登録の格付会社の例について

格付情報を付与している格付会社のうち、下記の格付会社グループは金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けておりません。

#### 【S&P グローバル・レーティング】

##### ➤ 格付会社グループの呼称について

S&P グローバル・レーティング

##### ➤ 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号

同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

##### ➤ 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(<http://www.standardandpoors.co.jp>) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>) に掲載されております。

##### ➤ 信用格付の前提、意義及び限界について

S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体又は特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却又は保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質及び量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デューデリジェンス又は独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

#### 【ムーディーズ】

##### ➤ 格付会社グループの呼称について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

##### ➤ 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号

同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。

ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

##### ➤ 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ

([https://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されて

おります。

➤ 信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、「ムーディーズ」といいます。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

**【フィッチ・レーティングス】**

➤ 格付会社グループの呼称について

フィッチ・レーティングス

➤ 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号

同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）

➤ 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ (<https://www.fitchratings.com/ja>) の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

➤ 信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチ・レーティングス（以下、「フィッチ」といいます。）の格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2020年9月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

以 上

## 本債券（米ドル建社債）の想定損失額について

以下は、本債券の価格に影響を与える主な金融指標等（以下、「対象金融指標等」といいます）のヒストリカルデータに基づく、最悪シナリオを想定した本債券の想定損失額のシミュレーションです。

本シミュレーションは試算日（2022年1月18日）の市場環境に基づく簡易な手法により試算したものであり、将来の実際における損失額を示すものではありません。

### 1. 対象金融指標等

本債券の想定利回り（下記【A】及び【B】の合計値）

### 2. 試算の前提となるヒストリカルデータ

#### 【A】

金融指標	最大値 <sup>※</sup>	観測期間	
		開始日	終了日
発行体の信用スプレッド	+15.08%	2005年4月1日	2021年12月31日

※ 2008年10月\*における、発行体の既発行債券の利回りと米ドルスワップレートの利回り格差

\* 観測期間における、CDS（クレジットデフォルトスワップ）市場での発行体の保証料が最も上昇した時期。  
CDSとはデリバティブ取引の一種で、一定の国や企業の信用リスクに対する保険の役割を果たす契約の取引。

#### 【B】

金融指標	最大値 <sup>※</sup>	観測期間	
		開始日	終了日
米ドル金利	9.80%	1990年4月1日	2021年12月31日

※ 観測期間における、5年物米ドルスワップレートの最高利回り

（出所：Bloomberg L.P.）

### 3. 満期償還時の想定損失額

---

本債券は、満期償還時において額面金額の100%で償還されます。

### 4. 期中の想定損失額

---

本債券の発行直後において、対象金融指標等が上記ヒストリカルデータと同様に変動した場合の、期中の想定損失額は以下の通りとなります。

<仮定条件>

- ・ 当初利率：年1.50%

額面に対する想定損失額	64%
-------------	-----

### 5. ご留意事項

---

- ・ 前提とするヒストリカルデータを上回る市場変化が生じた場合等には、上記の想定損失額を超える損失が発生する可能性があります。
- ・ 発行者(含、保証会社等)のデフォルト等、市場環境次第では、上記の想定損失額に関わらず、投資額のほぼ全額を毀損する可能性があります。
- ・ 本債券に関する流通市場は形成されておらず、また将来形成される予定もないため、中途売却できる保証はありません。
- ・ 中途売却時における実際の売却価格は、売却時における本債券の流動性及び残存期間の利回り水準等も影響するため、算出することができません。本試算では、期中の想定損失額については受取利息を考慮した上で、対象金融指標等が上記ヒストリカルデータと同様に変動し、かつ発行直後に売却することを前提とした場合の理論値を算出しています。実際に売却する際には、試算した想定損失額を上回る損失が生じる可能性があります。

## 本債券（豪ドル建社債）の想定損失額について

以下は、本債券の価格に影響を与える主な金融指標等（以下、「対象金融指標等」といいます）のヒストリカルデータに基づく、最悪シナリオを想定した本債券の想定損失額のシミュレーションです。

本シミュレーションは試算日（2022年1月18日）の市場環境に基づく簡易な手法により試算したものであり、将来の実際における損失額を示すものではありません。

### 1. 対象金融指標等

本債券の想定利回り(下記【A】及び【B】の合計値)

### 2. 試算の前提となるヒストリカルデータ

#### 【A】

金融指標	最大値 <sup>※</sup>	観測期間	
		開始日	終了日
発行体の信用スプレッド	+15.08%	2005年4月1日	2021年12月31日

※ 2008年10月\*における、発行体の既発行債券の利回りと米ドルスワップレートの利回り格差

\* 観測期間における、CDS（クレジットデフォルトスワップ）市場での発行体の保証料が最も上昇した時期。  
CDSとはデリバティブ取引の一種で、一定の国や企業の信用リスクに対する保険の役割を果たす契約の取引。

#### 【B】

金融指標	最大値 <sup>※</sup>	観測期間	
		開始日	終了日
豪ドル金利	15.01%	1990年4月1日	2021年12月31日

※ 観測期間における、5年物豪ドルスワップレートの最高利回り

（出所：Bloomberg L.P.）

### 3. 満期償還時の想定損失額

---

本債券は、満期償還時において額面金額の100%で償還されます。

### 4. 期中の想定損失額

---

本債券の発行直後において、対象金融指標等が上記ヒストリカルデータと同様に変動した場合の、期中の想定損失額は以下の通りとなります。

<仮定条件>

- ・ 当初利率：年1.80%

額面に対する想定損失額	70%
-------------	-----

### 5. ご留意事項

---

- ・ 前提とするヒストリカルデータを上回る市場変化が生じた場合等には、上記の想定損失額を超える損失が発生する可能性があります。
- ・ 発行者(含、保証会社等)のデフォルト等、市場環境次第では、上記の想定損失額に関わらず、投資額のほぼ全額を毀損する可能性があります。
- ・ 本債券に関する流通市場は形成されておらず、また将来形成される予定もないため、中途売却できる保証はありません。
- ・ 中途売却時における実際の売却価格は、売却時における本債券の流動性及び残存期間の利回り水準等も影響するため、算出することができません。本試算では、期中の想定損失額については受取利息を考慮した上で、対象金融指標等が上記ヒストリカルデータと同様に変動し、かつ発行直後に売却することを前提とした場合の理論値を算出しています。実際に売却する際には、試算した想定損失額を上回る損失が生じる可能性があります。

【表紙】

【提出書類】 発行登録書（訂正発行登録書を含む。）

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月29日 発行登録書提出  
令和2年10月19日 訂正発行登録書提出  
令和2年10月23日 訂正発行登録書提出  
令和2年12月8日 訂正発行登録書提出  
令和3年1月28日 訂正発行登録書提出  
令和3年3月8日 訂正発行登録書提出  
令和3年4月26日 訂正発行登録書提出  
令和3年5月10日 訂正発行登録書提出  
令和3年6月29日 訂正発行登録書提出  
令和3年7月26日 訂正発行登録書提出  
令和3年8月6日 訂正発行登録書提出  
令和3年9月29日 訂正発行登録書提出  
令和3年10月21日 訂正発行登録書提出  
令和3年11月5日 訂正発行登録書提出  
令和3年11月12日 訂正発行登録書提出  
令和4年1月27日 訂正発行登録書提出  
令和4年1月28日 訂正発行登録書提出

【会社名】 モルガン・スタンレー  
(Morgan Stanley)

【代表者の役職氏名】 授權署名者 金森 保道  
(Yasumichi Kanamori, Authorized Signatory)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州  
ニューヨーク、ブロードウェイ1585  
(1585 Broadway, New York, New York  
10036, U. S. A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 庭 野 議 隆

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 塩 見 竜 一  
同 山 田 智 希  
同 瀧 川 亮 祐  
同 水 間 洋 文  
同 石 川 魁  
同 打 田 峻  
同 横 山 拓 哉

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】 社債



**【発行登録書の内容】**

提出日	令和2年9月29日
効力発生日	令和2年10月7日
有効期限	令和4年10月6日
発行登録番号	2-外1
発行予定額又は発行残高の上限	7,800億円
発行可能額	777,363,744,895円

**【安定操作に関する事項】**

該当事項なし

**【縦覧に供する場所】**

該当事項なし

## 目 次

第一部【証券情報】	1
第1【募集要項】	1
第2【売出要項】	1
1【売出有価証券】	1
(1)【売出社債（短期社債を除く。）】	1
2【売出しの条件】	5
第3【その他の記載事項】	19
第二部【参照情報】	19
第1【参照書類】	19
1【有価証券報告書及びその添付書類】	19
2【四半期報告書又は半期報告書】	19
3【臨時報告書】	19
4【外国会社報告書及びその補足書類】	19
5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】	19
6【外国会社臨時報告書】	19
7【訂正報告書】	19
第2【参照書類の補完情報】	20
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	23
第三部【保証会社等の情報】	23
発行登録書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面に記載された事項	24
2020年度有価証券報告書の提出日以後に発生した重要な事実	26
事業内容の概要および主要な経営指標等の推移	139

## 第一部【証券情報】

[モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債に関する情報]

[モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債に関する情報]

(注) 本書中に別段の表示がある場合を除き、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「豪ドル」はオーストラリアの法定通貨を指す。

### 第1【募集要項】

該当事項なし。

### 第2【売出要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を売出しにより取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

本「第2 売出要項」には2本の異なる種類の社債についての記載がなされている。一定の記載事項について、モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債（以下「米ドル建社債」という。）およびモルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債（以下「豪ドル建社債」という。）毎に異なる取扱いがなされる場合には、それぞれの社債毎に記載内容を分けて記載している。一方、それぞれの社債の内容に差異がない場合または一定の事項を除き差異がない場合には、それぞれの社債に関する記載は共通のものとしてまとめ、かつ例外事項があればこれを示して記載している。この場合であっても、社債の要項は米ドル建社債および豪ドル建社債の各々に対し個別に適用される。まとめて記載した場合、これら2本の社債をそれぞれ「本社債」という。

#### 1【売出有価証券】

##### (1)【売出社債（短期社債を除く。）】

#### [米ドル建社債]

銘 柄	モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債 (別段の記載がある場合を除き、以下「本社債」という。)		
売出券面額の総額 又は売出振替社債 の総額	(未定) 米ドル (注1)	売出価額の総額	(未定) 米ドル (注1)
売出しに係る社債の 所有者の住所及び氏 名又は名称	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社  愛媛県松山市三番町五丁目10番地1 四国アライアンス証券株式会社  宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30号 七十七証券株式会社		

	三重県津市岩田21番27号 百五証券株式会社  北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地 北洋証券株式会社  茨城県水戸市南町三丁目4番12号 めぶき証券株式会社  (以下「売出人」と総称する。) 		
記名・無記名の別	記名式	各社債の金額	10,000米ドル
利 率	(i) 2022年2月24日(同日を含む。)から2024年8月9日(同日を含まない。)までの各利息期間:年率(未定)パーセント(年率1.00パーセントから2.00パーセントまでを仮条件とする。)(注1)(注3) (ii) 2024年8月9日(同日を含む。)から満期日(同日を含まない。)までの各利息期間:年率(未定)パーセント((i)記載の利率に年率0.30パーセントを加算した数値を仮条件とする。)(注1)(注3)		
利 払 日	2022年8月以降満期日(同日を含む。)までの各年の2月9日および8月9日とし、修正翌営業日規則に従う。(注2)		
満 期 日	2027年2月9日とし、修正翌営業日規則に従う。(注2)		

#### 摘要

- 本社債は、社債(シリーズAおよびシリーズB)、ワラントおよび券面発行レギュレーションSプログラム(「本プログラム」)に基づきユーロ市場で発行され、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーがこれを引き受ける。本社債は上場されない。
- 本社債について、発行会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。本訂正発行登録書の日付現在、発行会社の長期債務は、S&Pグローバル・レーティング(「S&P」)からBBB+格、フィッチレーティングス(「フィッチ」)からA格、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(「ムーディーズ」)からA1格および株式会社格付投資情報センターからA格の格付を付与されている。  
 S&P、フィッチおよびムーディーズは金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者ではないが、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第7号)およびムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.spglobal.com/ratings/jp/>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp/web>)の「フィッチの格付業務」欄の「規制関連」の「信用格付の前提、意義及び限界」およびムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ([https://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)))の「信用格付事業」のページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。
- 本社債は預金または貯蓄口座ではなく、米連邦預金保険公社または他の政府機関もしくは預金保護制度(国を問わない。)による保険を受けておらず、また、本社債は銀行の債務ではなく、銀行による保証は付されていない。

(4) 寄付について

- a. モルガン・スタンレーの関係会社は、本社債の売出面額の総額の0.20%に相当する金額をナショナルジオグラフィック協会 (National Geographic Society) に寄付する。寄付金額は最低20,000ユーロと20,000米ドルのうち、いずれか少ない方の金額 (または指定通貨建てのこれに相当する金額) を条件とし、ナショナルジオグラフィック協会による海洋の保護および探査に関する取組みを支援するために使用される。
- b. 本社債は、環境その他の倫理的な目的に好影響を与えるよう設計されたサステナブル・ファイナンス・プロジェクトへの投資を資金使途とする、「グリーンボンド」またはその他の種類の「サステナブル・ファイナンス」商品ではない。
- c. モルガン・スタンレーまたはその関係会社は、本社債が、特定の環境・社会・ガバナンス(ESG)の目的またはその他のサステナブル・ファイナンスもしくはサステナブル投資の基準を満たすか否かについて、評価を行っておらず、また、これらに関して表明も行わない。
- d. 本社債に関する寄付金額については、モルガン・スタンレーの関係会社がナショナルジオグラフィック協会に対して支出するものであり、本社債の購入者が当該寄付金額を日本の所得税法上の寄附金控除または法人税法上の寄附金の損金算入の対象とすることを想定していない。
- e. 当該寄付の有無により本社債の条件が変わることはない。

(注1) 本社債に関する未定の発行条件は、需要状況を勘案したうえで、2022年2月中旬までに決定される予定である。

(注2) 「修正翌営業日規則」とは、該当の日が営業日でない場合、翌営業日とする (翌営業日が翌暦月となる場合は前営業日とする) ことを意味し、また「営業日」とは、土曜日および日曜日を除く日のうち、法定休日または東京、ニューヨーク市またはロンドンにおいて金融機関が法令上休業を認められるかもしくは要求される日に該当しない日をいう。

(注3) 上記の仮条件は、市場の状況を勘案して変更されることがある。本社債の付利は、2022年2月24日 (同日を含む。) から開始する。なお、実際に決定される利率は、仮条件の範囲外となることがある。

[豪ドル建社債]

銘 柄	モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債 (別段の記載がある場合を除き、以下「本社債」という。)		
売出面額の総額 又は売出振替社債 の総額	(未定) 豪ドル (注1)	売出価額の総額	(未定) 豪ドル (注1)
売出しに係る社債の 所有者の住所及び氏 名又は名称	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社  愛媛県松山市三番町五丁目10番地1 四国アライアンス証券株式会社  宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30号 七十七証券株式会社  三重県津市岩田21番27号 百五証券株式会社  北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地 北洋証券株式会社		

	茨城県水戸市南町三丁目4番12号 めぶき証券株式会社  (以下「売出人」と総称する。)		
記名・無記名の別	記名式	各社債の金額	10,000豪ドル
利 率	(i) 2022年2月24日(同日を含む。)から2024年8月9日(同日を含まない。)までの各利息期間:年率(未定)パーセント(年率1.30パーセントから2.30パーセントまでを仮条件とする。)(注1)(注3) (ii) 2024年8月9日(同日を含む。)から満期日(同日を含まない。)までの各利息期間:年率(未定)パーセント((i)記載の利率に年率0.30パーセントを加算した数値を仮条件とする。)(注1)(注3)		
利 払 日	2022年8月以降満期日(同日を含む。)までの各年の2月9日および8月9日とし、修正翌営業日規則に従う。(注2)		
満 期 日	2027年2月9日とし、修正翌営業日規則に従う。(注2)		

#### 摘要

- (1) 本社債は、社債(シリーズAおよびシリーズB)、ワラントおよび券面発行レギュレーションSプログラム(「本プログラム」)に基づきユーロ市場で発行され、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーがこれを引き受ける。本社債は上場されない。
- (2) 本社債について、発行会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付は無い。本訂正発行登録書の日付現在、発行会社の長期債務は、S&Pグローバル・レーティング(「S&P」)からBBB+格、フィッチレーティングス(「フィッチ」)からA格、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(「ムーディーズ」)からA1格および株式会社格付投資情報センターからA格の格付を付与されている。
- S&P、フィッチおよびムーディーズは金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者ではないが、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第7号)およびムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.spglobal.com/ratings/jp/>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp/web>)の「フィッチの格付業務」欄の「規制関連」の「信用格付の前提、意義及び限界」およびムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ([https://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)))の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。
- (3) 本社債は預金または貯蓄口座ではなく、米国連邦預金保険公社または他の政府機関もしくは預金保護制度(国を問わない。)による保険を受けておらず、また、本社債は銀行の債務ではなく、銀行による保証は付されていない。
- (4) 寄付について
- モルガン・スタンレーの関係会社は、本社債の売出券面額の総額の0.20%に相当する金額をナショナルジオグラフィック協会(National Geographic Society)に寄付する。寄付金額は最低20,000ユーロと20,000米ドルのうち、いずれか少ない方の金額(または指定通貨建てのこれに相当する金額)を条件とし、ナショナルジオグラフィック協会による海洋の保護および探査に関する取組みを支援するために使用される。
  - 本社債は、環境その他の倫理的な目的に好影響を与えるよう設計されたサステナブル・ファイナンス・プロジェクトへの投資を資金用途とする、「グリーンボンド」またはその他の種類の「サステナブル・ファイナンス」商品ではない。

- c. モルガン・スタンレーまたはその関係会社は、本社債が、特定の環境・社会・ガバナンス(ESG)の目的またはその他のサステナブル・ファイナンスもしくはサステナブル投資の基準を満たすか否かについて、評価を行っておらず、また、これらに関して表明も行わない。
- d. 本社債に関する寄付金額については、モルガン・スタンレーの関係会社がナショナルジオグラフィック協会に対して支出するものであり、本社債の購入者が当該寄付金額を日本の所得税法上の寄附金控除または法人税法上の寄附金の損金算入の対象とすることを想定していない。
- e. 当該寄付の有無により本社債の条件が変わることはない。

(注1) 本社債に関する未定の発行条件は、需要状況を勘案したうえで、2022年2月中旬までに決定される予定である。

(注2) 「修正翌営業日規則」とは、該当の日が営業日でない場合、翌営業日とする（翌営業日が翌暦月となる場合は前営業日とする）ことを意味し、また「営業日」とは、土曜日および日曜日を除く日のうち、法定休日または東京、シドニー、ニューヨーク市またはロンドンにおいて金融機関が法令上休業を認められるかもしくは要求される日に該当しない日をいう。

(注3) 上記の仮条件は、市場の状況を勘案して変更されることがある。本社債の付利は、2022年2月24日（同日を含む。）から開始する。なお、実際に決定される利率は、仮条件の範囲外となることがある。

## 2【売出しの条件】

### [米ドル建社債]

売 出 価 格	額面の100パーセント
申 込 期 間	2022年2月16日より2022年2月22日まで
申 込 単 位	額面10,000米ドル単位（注1）
申 込 証 拠 金	なし
申 込 受 付 場 所	売出人および登録金融機関の日本国内の本店、各支店および各営業部店
売出しの委託を受けた者の住所及び氏名 又は名称	該当事項なし
売出しの委託契約の内容	該当事項なし

### 摘要

- (1) 本社債は2022年2月22日にユーロ市場で発行され、2022年2月24日に日本で受渡しが行われる。
- (2) 本社債の購入および払込みは、本社債の購入者と売出人の間で締結される外国証券取引口座約款に従って行われる。同約款を締結していない購入者は、締結しなければならない。証券が外国証券取引口座により購入される場合には、外国証券取引口座約款に従い本社債の券面は交付されない。
- (3) 本社債は、1933年米国証券法（「証券法」）に基づき登録されておらず、今後もその予定はない。いかなるときにおいても米国内で、または米国人に対し、米国人の計算でもしくは米国人のために本社債の募集、売出しまたは売付けをすることはできない。本段落で用いる用語は、証券法に基づくレギュレーションSにおいて定義された意味を有する。
- (4) 売出人は、金融商品仲介を行う登録金融機関に、本社債の売出しの取扱いの一部を委託している場合がある。
- (5) 発行会社の格付の変更や金融市場の重大な変動により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、申込期間、受渡り日および発行日のいずれかまたはすべてを概ね1週間程度の範囲で繰り下げることがある。

(注1) 本社債の申込人は、売出人が別途定めるところにより、米ドルにて本社債の払込みを行う。

**[豪ドル建社債]**

売 出 価 格	額面の100パーセント
申 込 期 間	2022年2月16日より2022年2月22日まで
申 込 単 位	額面10,000豪ドル単位（注1）
申 込 証 拠 金	なし
申 込 受 付 場 所	売出人および登録金融機関の日本国内の本店、各支店および各営業部店
売出しの委託を受け た者の住所及び氏名 又は名称	該当事項なし
売出しの委託契約の 内容	該当事項なし

**摘要**

- (1) 本社債は2022年2月22日にユーロ市場で発行され、2022年2月24日に日本で受渡しが行われる。
- (2) 本社債の購入および払込みは、本社債の購入者と売出人の間で締結される外国証券取引口座約款に従って行われる。同約款を締結していない購入者は、締結しなければならない。証券が外国証券取引口座により購入される場合には、外国証券取引口座約款に従い本社債の券面は交付されない。
- (3) 本社債は、1933年米国証券法（「証券法」）に基づき登録されておらず、今後もその予定はない。いかなるときにおいても米国内で、または米国人に対し、米国人の計算でもしくは米国人のために本社債の募集、売出しまたは売付けをすることはできない。本段落で用いる用語は、証券法に基づくレギュレーションSにおいて定義された意味を有する。
- (4) 売出人は、金融商品仲介を行う登録金融機関に、本社債の売出しの取扱いの一部を委託している場合がある。
- (5) 発行会社の格付の変更や金融市場の重大な変動により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、申込期間、受渡り日および発行日のいずれかまたはすべてを概ね1週間程度の範囲で繰り下げることがある。

(注1) 本社債の申込人は、売出人が別途定めるところにより、豪ドルにて本社債の払込みを行う。

**売出社債のその他の主要な要項**

本社債は、発行兼支払代理人契約（下記において定義する。）に従いモルガン・スタンレー（「発行会社」）が発行する社債の1シリーズである。

本社債は、発行会社、登録機関としてのザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エイ/エヌ・ヴィー（ルクセンブルク支店）（以下「登録機関」といい、これには本社債に関し随時任命される承継登録機関を含む。）、契約中に記載される各名義書換代理人（登録機関と総称して以下「名義書換代理人」といい、これには本社債に関し随時任命される承継名義書換代理人および追加名義書換代理人を含む。）および財務代理人としてのザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（ロンドン支店）（以下「財務代理人」といい、これには本社債に関し随時任命される承継財務代理人を含む。また発行兼支払代理人契約に基づき任命される追加の支払代理人と総称して「支払代理人」といい、これには本社債に関し随時任命される承継支払代理人を含む。）の間で2021年7月19日付で締結された発行兼支払代理人契約（その後随時の修正および/または改訂を含み、以下「発行兼支払代理人契約」という。）に従っている。財務代理人は、当初計算代理人も兼任する。以下、「代理人」とは、支払代理人および名義書換代理人を意味する。

以下に本社債の要項（「社債要項」）を記載する。



## 1. 様式、単位および権利

### 1.1 様式

発行会社は、本社債を記名式で発行する。  
記名社債は、個別社債券または包括社債券の様式で発行される。

#### [米ドル建社債]

本社債は額面10,000米ドル（「額面金額」）で発行される。

#### [豪ドル建社債]

本社債は額面10,000豪ドル（「額面金額」）で発行される。

### 1.2 権利

本社債の所有権は、発行兼支払代理人契約の規定に従って登録機関が管理する社債登録簿に登録することにより移転する。社債の券面（個別に「本社債券」）は、本社債の各保有者に対し、その登録された保有に関して発行される。各本社債券には券面番号が付され、社債登録簿に記録される。「保有者」とは、本社債の場合、当該時点において社債登録簿上に登録されている本社債の名義人（共同保有の場合には、社債登録簿上最初に氏名が記載されている者）をいい、「社債権者」も同様に解釈される。

### 1.3 保有

本社債の保有者は（法により別段求められる場合を除き）、（該当の記名社債の期日が経過しているかどうかを問わず、またこれに対する所有権、信託その他の利害の通知、その券面上の記述もしくは本社債に関する本社債券上の記述（裏書方式の譲渡を除く。）または従前における喪失もしくは盗失の通知にもかかわらず）あらゆる目的においてその絶対的な所有者とみなされ、いかなる者も当該保有者をそのようにみなすことにつき、責任を負うものではない。

### 1.4 譲渡

下記第1.7項（登録停止期間）および第1.8項（譲渡および登録に関する規則）に従うことを条件として、本社債は、登録機関または名義書換代理人の指定事務所において、必要事項を記載した裏書形式による譲渡証書が付された該当の本社債券を、当該登録機関または（場合により）当該名義書換代理人が譲渡人の所有権および譲渡証書に署名した個人の権限を証明するために合理的に要求する証拠を添えて引き渡すことにより譲渡することができる。ただし、本社債は、譲渡される本社債の元本金額および（保有者の保有する本社債の全部が譲渡されない場合は）譲渡されない本社債の残高に係る元本金額が額面金額でない場合は譲渡することができない。引き渡された本社債券の表章する本社債全部について譲渡対象とされていない場合、譲渡人に対して、本社債の残高につき新規の本社債券が発行される。

### 1.5 登録および交付

登録機関は、第1.4項（譲渡）に基づく本社債券の引渡しから5営業日以内に当該譲渡を登録し、その指定事務所もしくは（場合により）名義書換代理人の指定事務所において、または（当該保有者の請求により、その危険負担において）当該保有者が特定した住所宛の無保険の第1種郵便（海外宛の場合は航空便）による郵送で、譲渡された本社債と同額の元本金額を記載した新規の本社債券を、関連する各保有者に対して交付する。本第1.5項（登録および交付）にいう「営業日」とは、登録機関または（場合により）名義書換代理人が指定事務所を置く都市において商業銀行が営業（外貨取引を含む。）を行う日をいう。

### 1.6 費用

本社債の譲渡は、発行会社もしくは登録機関または名義書換代理人、あるいはそれらを代理する者が無料で行うが、当該譲渡との関連で賦課または課税されるあらゆる性質の公租公課について、登録機関または（場合により）当該名義書換代理人が要求する補償と引き換えとする。

### 1.7 登録停止期間

本社債の保有者は、当該本社債の元利金の支払期日前15日間において譲渡の登録を要求することができない。

### 1.8 譲渡および登録に関する規則

本社債の一切の譲渡および社債登録簿への記入にあたっては、発行兼支払代理人契約に別紙として添付される本社債の譲渡に関する細則に従う。この規則は、登録機関の事前の書面による承認を得て、発行会社によって変更される場合がある。現行規則の写しは、これを書面で請求した本社債の保有者に対し、登録機関から（無料で）郵送される。

## 2. 地位

本社債は、発行会社の上位債務の一部を構成し、発行会社のその他のすべての無担保非劣後債務と同順位である。

発行会社は、本社債が、発行された時点で、連邦準備制度理事会が公表した最終規則に定める意味の「損失吸収力」を構成し、したがって、本プログラムに関して2021年7月19日付で策定された募集目論見書（Base Prospectus）（その後の補足を含む。）に記載された規定のうち、当該発行時に同規則を遵守しうるもののみが適用されることを意図している。この点に関し、発行会社は、持株親会社であって事業を営んでいないため、発行会社の債務（本社債を含む。）を支払うために、発行会社の子会社からの配当金、分配金およびその他の支払金に依拠している。発行会社の重要な子会社との間で締結しているサポート契約に基づき、発行会社は、破綻処理シナリオ（発行会社の破綻処理計画において企図されている、シングル・ポイント・オブ・エントリー破綻処理戦略を含む。）が生じた場合、発行会社の子会社の株式および一定のグループ会社間債権債務を除き、発行会社の重要な資産すべてを、発行会社の重要な子会社への資本および流動性（場合による。）の提供のために拠出し、または劣後ベースで貸し付けることを義務付けられる。かかる債務は、修正再表示担保付サポート契約に従い、発行会社の資産（発行会社の子会社の株式を除く。）によって優先的に担保される。その結果、発行会社の重要な子会社が発行会社の資産（発行会社の子会社の株式を除く。）に対して有する請求権は、実質的に、発行会社および発行会社の子会社の損失吸収のリスクにさらされる発行会社の無担保債務（本社債を含む。）に優先することとなる。

## 3. 利息

### 3.1 利息の発生

#### [米ドル建社債]

本社債は、2022年2月24日（「利息開始日」）以降利息を生じ、当該利息は社債要項第5項（支払）の定めに従い、2022年8月9日（「初回利払日」）以降満期日（いずれも同日を含む。）までの各年の2月9日および8月9日（「利払日」）において後払で支払われる。

2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率（未定）パーセント（年率1.00パーセントから2.00パーセントを仮条件とする。）で利息を生じ、2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率（未定）パーセント（上記の利率に、年率0.30パーセントを加算した数値を仮条件とする。）で利息を生じる。本社債はいつでも、満期日以降は利息を生じない。ただし、かかる期日において支払期の到来した償還金額が支払われなかった場合は、当該償還金額につき支払いがなされ、または支払のための提供がなされた日まで、本第3項に従い、（判決後においても判決前と同様に）引き続き利息を生ずる。

#### [豪ドル建社債]

本社債は、2022年2月24日（「利息開始日」）以降利息を生じ、当該利息は社債要項第5項（支払）の定めに従い、2022年8月9日（「初回利払日」）以降満期日（いずれも同日を含む。）までの各年の2月9日および8月9日（「利払日」）において後払で支払われる。

2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率（未定）パーセント（年率1.30パーセントから2.30パーセントを仮条件とする。）で利息を生じ、2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間は年率（未定）パーセント（上記の利率に、年率0.30パーセントを加算した数値を仮条件とする。）で利息を生じる。本社債はいつでも、満期日以降は利息を生じない。ただし、かかる期日において支払期の到来した償還金額が支払われなかった場合は、当該償還金額につき支払いがなされ、または支払のための提供がなされた日まで、本第3項に従い、（判決後においても判決前と同様に）引き続き利息を生ずる。

### 3.2 固定利息額

#### [米ドル建社債]

各本社債につき各利払日に支払われる利息額は以下のとおりとする。

(i) 2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含まない。）までの各利息期間について、2022年8月9日に支払われる利息は（未定）米ドル、ならびに2023年2月9日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含む。）までの各利払日に支払われる利息は（未定）米ドルとする。

(ii) 2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間について、2025年2月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含む。）までの各利払日に支払われる利息は（未定）米ドルとする。

本項において、  
「利息期間」とは、社債要項に別段の定めのある場合を除き、利息開始日またはいずれかの利払日（同日を含む。）に開始し、翌利払日（同日を含まない。）に終了する期間をいい、非営業日に関する調整は行わない。

#### [豪ドル建社債]

各本社債につき各利払日に支払われる利息額は以下のとおりとする。

(i) 2022年2月24日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含まない。）までの各利息期間について、2022年8月9日に支払われる利息は（未定）豪ドル、ならびに2023年2月9日（同日を含む。）から2024年8月9日（同日を含む。）までの各利払日に支払われる利息は（未定）豪ドルとする。

(ii) 2024年8月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含まない。）までの各利息期間について、2025年2月9日（同日を含む。）から満期日（同日を含む。）までの各利払日に支払われる利息は（未定）豪ドルとする。

本項において、  
「利息期間」とは、社債要項に別段の定めのある場合を除き、利息開始日またはいずれかの利払日（同日を含む。）に開始し、翌利払日（同日を含まない。）に終了する期間をいい、非営業日に関する調整は行わない。

#### 4. 償還および買入れ

##### 4.1 約定償還

#### [米ドル建社債]

本社債は、従前に償還または消却が行われておらず、かつ、社債要項に別段の定めのない限り、社債要項第5項（支払）の定めに従い2027年2月9日（「満期日」）に額面金額当たり10,000米ドルで償還される。

#### [豪ドル建社債]

本社債は、従前に償還または消却が行われておらず、かつ、社債要項に別段の定めのない限り、社債要項第5項（支払）の定めに従い2027年2月9日（「満期日」）に額面金額当たり10,000豪ドルで償還される。

##### 4.2 課税事由による償還

本社債は、

(i) 米国、または米国のもしくは米国内の行政上の下部組織もしくは課税当局の法律または法律に基づき制定された規則もしくは命令において、課税に影響を及ぼす変更または修正がなされ、または、

(ii) 上述の法律、規則または命令の適用または解釈に関し公式見解に変更が生じ、

かかる変更または修正がプライシングサブプレメントの日付以降に効力を生じた結果、発行会社が、本社債に関して後記社債要項第6.1項（追加額）に記載される追加額を支払う義務を負っているかまたは負うことになるか判断した場合、発行会社の選択により、後記社債要項第13項（通知）に記載する償還通知の付与をもって、満期前に一括で償還（一部償還は認められない。）することができる。本社債は、期限前償還金額（課税）により償還される。

償還通知は償還予定日前60日から30日までの間に付与される。日付および償還価格は通知において特定される。

本項において、「期限前償還金額（課税）」とは、額面金額の100パーセント相当額に、経過利息（もしあれば）を加えた金額をいう。

##### 4.3 買入れ

発行会社またはその各子会社は、本社債をいつでも公開市場その他を通じて任意の価格で買入れることができる。

##### 4.4 消却

償還された本社債の全部は、消却され、また、発行会社またはその各子会社が買入れた本社債の全部は、かかる買入を行った者の裁量により消却することができる。償還または買入消却された本社債については、いずれもこれを再発行または再販売することはできない。

## 5. 支払

### 5.1 元本

#### [米ドル建社債]

元本の支払は、米ドル建てで振り出された小切手により、または財務代理人の指定事務所に対して当該支払の期日の15日前までに本社債の保有者が申請した場合には、支払受領者がニューヨーク市に所在する銀行において維持する米ドル建て口座に振り込むことにより、（償還の場合）支払代理人の指定事務所にて当該本社債券を引渡し（一部のみの支払の場合、裏書き）の上、行われる。

#### [豪ドル建社債]

元本の支払は、豪ドル建てで振り出された小切手により、または財務代理人の指定事務所に対して当該支払の期日の15日前までに本社債の保有者が申請した場合には、支払受領者がシドニーに所在する銀行において維持する豪ドル建て口座に振り込むことにより、（償還の場合）支払代理人の指定事務所にて当該本社債券を引渡し（一部のみの支払の場合、裏書き）の上、行われる。

### 5.2 利息

#### [米ドル建社債]

利息の支払は、米ドル建てで振り出された小切手により、または財務代理人の指定事務所に対して当該支払の期日の15日前までに本社債の保有者が申請した場合には、支払受領者がニューヨーク市に所在する銀行において維持する米ドル建て口座に振り込むことにより、また（償還時に支払う利息の場合）支払代理人の指定事務所にて当該本社債券を引渡し（一部のみの支払の場合、裏書き）の上、行われる。

#### [豪ドル建社債]

利息の支払は、豪ドル建てで振り出された小切手により、または財務代理人の指定事務所に対して当該支払の期日の15日前までに本社債の保有者が申請した場合には、支払受領者がシドニーに所在する銀行において維持する豪ドル建て口座に振り込むことにより、また（償還時に支払う利息の場合）支払代理人の指定事務所にて当該本社債券を引渡し（一部のみの支払の場合、裏書き）の上、行われる。

### 5.3 会計関連法令に基づく支払

本社債に関する一切の支払は、いずれの場合も、(i)適用される会計その他の法令（ただし、社債要項第6項（課税）の規定を損なわない。）、ならびに(ii)1986年米国内国歳入法（その後の改正を含み、「内国歳入法」）第1471条(b)に定める合意に基づき要求される源泉徴収または控除あるいは内国歳入法第1471条ないし第1474条、同法に基づく規則もしくは合意、同法の公式解釈または同法に関する政府間対応を実施する法令もしくは公式指針に基づき課される源泉徴収または控除に従って行われる。かかる支払に関して、社債権者にはいかなる手数料または費用も請求されない。

### 5.4 支払営業日における支払

#### [米ドル建社債]

支払が口座送金によって行われる場合、（支払期日付け、または支払期日が支払営業日に該当しない場合は翌支払営業日付けで）支払指図が行われ、また支払が小切手によって行われる場合、小切手は、(i)（償還時に支払われる元利金の支払の場合）支払期日と、支払代理人の指定事務所における当該本社債券の引渡し（または、一部のみの支払の場合、裏書き）の日のうちいずれか後に到来する日、および(ii)（償還時以外に支払われる利息の支払の場合）支払期日に郵送される。本社債の保有者は、(A)支払期日が支払営業日に該当しないこと、または(B)本第5項（支払）に従って郵送された小切手が支払期日後に到着したか、または郵送中に紛失したことに起因する支払の遅延に関して、利息その他の支払を受領することはできない。

本項において、「支払営業日」とは、(a)東京、ニューヨーク市およびロンドンのいずれかの都市において商業銀行および外国為替市場が支払いを決済し、かつ通常の営業（外国為替および外貨預金取引を含む。）を行う日を行い、(b)支払われるべき金員については、東京、ニューヨーク市およびロンドンのいずれかの都市において商業銀行および外国為替市場が支払を決済し、かつ通常の営業（外国為替および外貨預金取引を含む。）を行う日を行う。

## [豪ドル建社債]

支払が口座送金によって行われる場合、(支払期日付け、または支払期日が支払営業日に該当しない場合は翌支払営業日付けで)支払指図が行われ、また支払が小切手によって行われる場合、小切手は、(i) (償還時に支払われる元利金の支払の場合)支払期日と、支払代理人の指定事務所における当該本社債券の引渡し(または、一部のみの支払の場合、裏書き)の日のうちいずれか後に到来する日、および(ii) (償還時以外に支払われる利息の支払の場合)支払期日に郵送される。本社債の保有者は、(A)支払期日が支払営業日に該当しないこと、または(B)本第5項(支払)に従って郵送された小切手が支払期日後に到着したか、または郵送中に紛失したことに起因する支払の遅延に関して、利息その他の支払を受領することはできない。

本項において、「支払営業日」とは、(a)東京、ニューヨーク市、ロンドンおよびシドニーのいずれかの都市において商業銀行および外国為替市場が支払いを決済し、かつ通常の営業(外国為替および外貨預金取引を含む。)を行う日をいい、(b)支払われるべき金員については、東京、ニューヨーク市、ロンドンおよびシドニーのいずれかの都市において商業銀行および外国為替市場が支払を決済し、かつ通常の営業(外国為替および外貨預金取引を含む。)を行う日をいう。

### 5.5 一部支払

発行会社は、支払代理人が本社債に関し一部のみを支払った場合、かかる支払の金額および日付を社債登録簿に記載させ、また本社債券の呈示に対して一部の支払が行われた場合、かかる支払の金額および日付の明細をかかると本社債券に裏書きさせる。

### 5.6 基準日

本社債に関する各支払は、かかる支払の期日から適用されるプライシングサプリメントに定める日数前(「基準日」)において、登録機関の指定事務所所在地における営業開始の時点で、社債登録簿に保有者として記載されている者に対して行われる。本社債に関する支払が小切手で行われる場合、当該基準日の営業開始の時点で、社債登録簿に保有者の住所として記載される住所宛に当該小切手を郵送する。

### 5.7 通貨の利用不能

## [米ドル建社債]

該当事項なし

## [豪ドル建社債]

発行会社が、本社債の元本ならびにプレミアム、利息および/または追加額(もしあれば)の支払に当たって指定通貨(本第5.7項においては豪ドルを指す。以下同じ。)を利用できない場合(為替管理の発動その他発行会社の制御を超える状況によるか、または指定通貨の発行国政府が当該通貨の使用を中止し、もしくは国際的な銀行業界における公共の機関が取引の決済にこれを用いなくなったことによるかを問わない。)、発行会社は、支払日において、当該支払日または直近の実施可能な日付の実勢為替相場に基づき米ドル建てで支払を行うことにより、社債権者に対する義務を充足することができる。この相場は、当該支払日の2営業日前のニューヨーク市時間午前11時頃に、相場提示ディーラーが、

- (i) 支払日における決済のため、指定通貨を米ドルで、
- (ii) かかる本社債の保有者または実質所有者に支払うべき指定通貨の金額の合計において、かつ、
- (iii) 該当のディーラーが契約履行を約する条件で

購入するために、為替相場決定代理人が定評ある外国為替ディーラー3社から受領する、ニューヨーク市における買い気配値の最高値を基礎とする。

かかる買い気配値が入手できない場合、為替相場決定代理人は、その合理的な裁量により、市場為替相場を決定する。為替相場決定代理人による一切の決定は、明白な誤りのない限り、あらゆる目的において確定的であり、発行会社および社債権者に対して拘束力を有する。プライシングサプリメントに別段注記される場合を除き、発行会社の関連会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーが為替相場決定代理人を務める。為替相場決定代理人がモルガン・スタンレーの関連会社でない場合は、相場提示ディーラーの1社がこれを務める場合がある。

必要な支払が利用不能な指定通貨建てである場合、実勢為替相場に基づき米ドル建てで支払が行われても、期限の利益喪失事由または債務不履行とはならない。

## 6. 課税

### 6.1 追加額

発行会社は、本社債に関して、下記の例外と限定に従い、本社債に係る元利金およびその他本社債について支払われる金員の発行会社またはその代理人による純支払額が、当該支払に対してまたはその支払の結果、米国、または米国のもしくは米国内の行政上の下部組織もしくは課税当局によって課される租税、

賦課金または公租公課の源泉徴収後においてもしくはこれらを理由として、当該時点に支払期の到来している本社債の所定の金額を下回らないようにするために必要な追加額（「追加額」）を、非米国人（下記において定義する。）である社債権者に支払うものとする。

ただし、発行会社は、下記を理由とする社債権者に対する追加額の支払を行うことを要しない。

- (i) 以下が生じていなければ課されなかったであろう租税、賦課金その他の公租公課
  - (a) 社債権者もしくは実質所有者、または当該社債権者が遺産財団、信託、パートナーシップもしくは法人である場合は、その受託者、信託設定者、受益者、構成員もしくは株主が、現在または過去において米国およびその属領と関係を有していたかまたは有していること（当該社債権者もしくは実質所有者、または受託者、信託設定者、受益者、構成員もしくは株主が、米国民もしくは米国の居住者であることもしくはあったこと、米国内で取引もしくは事業を行っていることもしくは行っていたこと、もしくは米国内に滞在していることもしくは滞在していたこと、または米国内に恒久的施設を有していることもしくは有していたことを含むが、これらに限定されない。）、または、
  - (b) 社債権者が、支払期日または支払額に対する引当金設定日のうちいずれか後に到来する日から15日を超えて支払のために呈示を行ったこと。
- (ii) 遺産税、相続税、贈与税、売上税、資産移転税、キャピタル・ゲイン課税、法人税、所得税もしくは人的財産税またはこれらに類する税金、賦課金もしくは公租公課
- (iii) 社債権者もしくは実質所有者が現在または過去において、米国連邦所得税上の同族持株会社もしくは被支配外国法人、もしくはパッシブ外国投資会社であるかもしくはあったこと、米国連邦所得税を免脱するために収益を蓄積した法人であるかもしくはあったこと、または民間財団その他の非課税団体であるかもしくはあったことを理由に課される税金、賦課金その他の公租公課
- (iv) 本社債に関する支払からの源泉徴収以外の方法で支払われる税金、賦課金その他の公租公課
- (v) 税金、賦課金その他の公租公課の免除もしくは適用除外の前提条件として、米国または米国のもしくは米国内の行政上の下部組織もしくは課税当局の法律、規則または公表済みの行政指針により、本社債の保有者または実質所有者の国籍、居住地もしくは身元または米国との関係に関する証明、情報その他につき報告要件を遵守するよう要求されている場合において、かかる遵守を怠らなければ課されることのなかった税金、賦課金その他の公租公課
- (vi) 内国歳入法第1471条ないし第1474条または当該条項に基づく米国内国歳入庁（「IRS」）との間の合意、同法に基づき公布された適用される米国財務省規則または当該条項を実施する公表済みの行政指針および米国以外の法令であってこれに類似または関連するものに従って課される源泉徴収税（内国歳入法の当該条項、規則、指針または法令に関連した政府間合意（「政府間合意」）または米国と米国以外の課税当局との間のその他の合意に基づく源泉徴収を含む。）
- (vii) 社債権者または実質所有者が、発行会社の全クラスの議決権株式に係る総議決権の10パーセント以上の実質的なもしくは推定上の所有者としての地位を従前に有していたかまたは現在有していることを理由に課される税金、賦課金その他の公租公課
- (viii) 該当する本社債を欧州連合加盟国または英国における他の支払代理人に呈示することによって社債権者または実質所有者が回避することができたはずの税金、賦課金その他の公租公課
- (ix) 上記各号のいずれかの組合せ

また受託者、パートナーシップまたは当該支払の唯一の実質所有者以外の者である非米国人に対する本社債に係る一切の支払について、かかる支払が、自らが社債権者であれば追加額を受領する権利を有していなかったであろう当該受託者に関する受益者もしくは設定者、当該パートナーシップの構成員、または実質所有者の所得に税務上算入されることが米国（またはその行政上の下部組織）の法律によって求められる場合、追加額は支払われない。

なお、「非米国人」とは、米国連邦所得税法上の外国法人、非居住者の外国人個人もしくは外国信託、または構成員の1名以上が外国法人、非居住者の外国人個人もしくは外国遺産財団もしくは外国信託の非居住者の外国人受託者である外国パートナーシップをいう。

## 6.2 米国の租税

本社債に係る支払は、米国もしくはその行政上の下部組織またはこれらの課税当局もしくは課税機関によってまたはこれを代理して課される現在または将来の租税のためのまたはこれを理由とする源泉徴収または控除なく行われる。ただし、法律に基づき公租公課の源泉徴収または控除が求められる場合はこの限りではない。源泉徴収を回避するために、本社債の実質所有者（または米国人以外の実質所有者に代わって本社債を保有する金融機関）は、現行の適用法により、実質所有者が偽証した場合は罪に問われることを了解したうえで自らが米国人でないことおよび米国源泉税の非課税制度に係る基準を充足することを証する、適切なIRS様式W-8を適時に提出することを要求される。適切なIRS様式W-8または外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）に基づく源泉徴収税を適時に提供しなかったことに起因して課された税金に関する追加額の支払は行われない。

「FATCA」とは、内国歳入法第1471条ないし第1474条、同法の当該条項に基づき締結されたIRSとの間の合意、または同法の当該条項を実施する米国と米国以外の法域間の政府間合意（かかる政府間合意を実施する米国以外の法令を含む。）をいう。

## 6.3 日本国の租税

以下は本社債に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

日本国の租税に関する現行法令（「日本の税法」）上、本社債は公社債として取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが確定しているわけではない。仮に日本の税法上、本社債が公社債として取り扱われなかった場合には、本社債に対して投資した者に対する課税上の取扱いは、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

さらに、日本の税法上、本社債のような支払が不確定である社債に関して、その取扱いを明確に規定したものはない。将来、日本の税務当局が支払が不確定である社債に関する取扱いを新たに決め、あるいは日本の税務当局が日本の税法について異なる解釈をした場合、本社債に対して投資した者の課税上の取扱いが、本書に述べるものと著しく異なる可能性がある。

- (i) 本社債は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (ii) 本社債の利息は、一般的に課税対象の利息として取り扱われるものと考えられる。日本国の居住者及び内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上20%（15%の国税と5%の地方税）の源泉所得税が課される（2037年12月31日までの期間については、税率は20.315%（15.315%の国税と5%の地方税）、内国法人に対する支払については、15.315%の国税のみ）。さらに、日本国の居住者は、申告不要制度又は申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20%（15%の国税と5%の地方税）（2037年12月31日までの期間については、20.315%（15.315%の国税と5%の地方税））の税率が適用される。内国法人においては、当該利息は課税所得に含まれ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。
- (iii) 本社債の譲渡又は償還による損益のうち、日本国の居住者に帰属する譲渡益又は償還差益は、20%（15%の国税と5%の地方税）（2037年12月31日までの期間については、税率は20.315%（15.315%の国税と5%の地方税））の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本国の居住者が選択したもの（源泉徴収選択口座）における本社債の譲渡又は償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。また、内国法人に帰属する譲渡損益又は償還差損益は当該法人のその事業年度の日本国の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- (iv) 日本国の居住者である個人に関し、本社債の利息、譲渡損益及び償還差損益については、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得及び配当所得と損益通算及び繰越控除を行うことができる。
- (v) 本社債に係る利息及び償還差益で、日本国に恒久的施設を持たない日本国の非居住者及び外国法人に帰属するものは、原則として日本国の所得に関する租税は課されない。同様に、本社債の譲渡により生ずる所得で日本国に恒久的施設を持たない日本国の非居住者及び外国法人に帰属するものは、日本国の所得に関する租税は課されない。

## 7. 期限の利益喪失事由

### 7.1 期限の利益喪失事由

下記事由（それぞれ「期限の利益喪失事由」）のいずれかが発生し継続している場合、すなわち、

#### (a) 不払

発行会社が、本社債の元本をその支払期日から30日以内に支払わない場合、または本社債の利息をその支払期日から30日以内に支払わない場合

#### (b) 倒産等

- (i) 発行会社が倒産しまたは債務をその履行期に支払うことができなくなった場合、
- (ii) 発行会社またはその事業、資産もしくは収益の全部もしくは大部分に関して管理人または清算人が任命された場合（合併、組織再編または支払能力を有する場合の再建を目的としまたはこれに従って行われる場合を除く。）、
- (iii) 発行会社が債権者一般との間でまたはその利益のために和解手続を講ずる場合、または
- (iv) 発行会社の閉鎖、清算または解散が命令されたかこれに関して有効な決議が可決され（合併、組織再編または支払能力を有する場合の再建を目的としまたはこれに従って行われる場合を除く。）、かかる命令が下された日またはかかる有効な決議が可決された日から60日間にわたって効力を維持し、取消し、撤回または破棄されていない場合、

本社債の元本総額の25%以上を有する社債権者は、発行会社に対する（かつ発行会社または財務代理人の指定事務所に交付される）書面通知をもって、本社債の期限の利益喪失を宣言することができ、これにより本社債は、何ら追加的な行為または手続も要することなく、その期限前償還金額で支払われるべきこととなる。かかる宣言の通知は、社債権者に対しても速やかに行われる。

本項において、「期限前償還金額」とは、額面金額の100パーセント相当額に、経過利息（もしあれば）を加えた金額をいう。

## 7.2 期限の利益喪失の取消しおよび債務不履行の放棄

一定の状況において、期限の利益喪失事由の一部または全部（期限の利益喪失により支払期の到来したあるシリーズの本社債の元本の不払を除く。）が治癒、免除またはその他の方法で是正された場合、当該シリーズの本社債の元本金額の過半数に係る保有者（一体となって議決権を行使する。）は、本社債に関する従前の期限の利益喪失の宣言を取り消し、または従前の不履行を免責することができる。ただし、当該本社債につき、元本またはプレミアムもしくは利息の支払に関して不履行が継続している場合、その不履行を免除することはできない。

## 8. 時効

本社債の償還時の元利金に係る請求権は、該当する本社債券が該当の関連日から10年以内に支払のために引き渡されなければ無効となる。

本項において「関連日」とは、いずれかの支払に関して、(a)当該支払の期限が初めて到来する日、または(b)当該期日までに財務代理人が支払われるべき金額の全額をニューヨーク（米ドルの場合）またはシドニーもしくはメルボルン（豪ドルの場合）において受領していない場合において、全額が受領されたことが社債権者に通知された日のうち、いずれか遅い方の日をいう。

## 9. 本社債の代り券

本社債または本社債券が紛失、盗失、毀損、汚損または破損した場合には、適用される一切の法律および証券取引所の要件に従って、登録機関（本社債が当該時点において、特定の場所に所在する支払代理人または名義書換代理人の任命を要求する上場機関、証券取引所および／または価格決定システムにおいて上場、売買および／または気配表示が許可されている場合には、かかる上場機関、証券取引所および／または価格決定システムにより要求される場所に指定事務所を有する支払代理人または名義書換代理人）の指定事務所で、通常の営業時間内に、その代り券の発行に関して発生する費用を請求者が支払った上で、また発行会社が合理的に要求する証拠、担保、補償その他の条件に従って、代り券が発行される。毀損または汚損した本社債または本社債券は、代り券が発行されるよりも前に引き渡されなければならない。

## 10. 代理人

各代理人は、発行兼支払代理人契約に基づき、また本社債に関して行為する場合は、発行会社の代理人としてのみ行為し、社債権者に対し義務を引き受けたり、またはこれらに関して代理人もしくは信託の関係を引き受けたりするものではない。かかる代理人に求められる計算・決定機能は、すべて当該代理人が決定する者に委任することができ、また代理人または発行会社が本社債に関して付与、表明、実施または入手した通知、意見、決定、証明、計算、見積りおよび判断は、すべて（明白な誤りまたは故意の不正行為がない限り）発行会社および社債権者を拘束し、かつ（上記に従うことを条件として）代理人または発行会社のいずれかが、本社債に関する権限、義務および裁量を行使しまたは行使しなかったことに関して、社債権者（またはそのいずれか）に対していかなる責任も負わない。

当初代理人およびその当初指定事務所は、下記のとおりである。

### 名義書換代理人

名称 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エイ／エヌ・ヴィー（ルクセンブルク支店）  
住所 ルクセンブルク大公園、ルクセンブルクL-2453、ユージーン・ルパート通り2-4、ベルティゴ・ビルディング - ポラリス

### 支払代理人

名称 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン  
住所 E14 5AL ロンドン市、ワン・カナダ・スクエア

当初計算代理人はザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（ロンドン支店）である。発行会社は、常に代理人を変更または解任し、後任の財務代理人および登録機関もしくは計算代理人、または追加もしくは後任の支払代理人を任命する権利を留保する。ただし、次の各号に従う。

(i) 本社債に関して、常に登録機関が任命されていること、および

(ii) 発行会社が常に計算代理人を維持していること

支払代理人またはその指定事務所に変更が生じた場合には、社債要項第13項（通知）に従い社債権者に対して速やかにこれを通知する。

他の規定にかかわらず、計算代理人は、発行会社または社債権者の代理人としてではなく、専門家として行為する。計算代理人が行った一切の決定、検討および判断は、明白な誤り、故意の不履行または背信がない限り、最終的かつ確定的であり、計算代理人は、自己に故意の不履行または背信がある場合以外は当該決定に関して何らの責任も負わない。



## 11. 社債権者集会および修正

### 11.1 社債権者集会

発行兼支払代理人契約には、本社債に関する事項（社債要項の規定の修正を含み、かかる修正は特別決議で承認された場合に行うことができる。）について検討する社債権者集会の招集に関する規定が含まれている。当該集会は発行会社がこれを招集することができ、また発行済未償還本社債の元本総額の10%以上を有する社債権者が書面により請求した場合には、発行会社はこれを招集しなければならない。招集された集会において特別決議につき議決権行使するための定足数は、発行済未償還本社債の元本総額の過半数を保有または表章する2名以上の者とし、また延会においては、保有または表章される本社債の元本金額にかかわらず、社債権者もしくはその代理人である2名以上とする。ただし、留保事項については、発行済未償還本社債の元本総額の4分の3以上（延会の場合は4分の1以上）を保有または表章する2名以上の者によって定足数が構成される社債権者集会で可決された特別決議によってのみこれを承認することができる。当該集会で正当に可決された特別決議は、出席の有無にかかわらずすべての社債権者を拘束する。

また、社債権者集会の通知を当該時点において受領する権利を有する全社債権者により、またはこれを代理して署名された書面決議は、特別決議効力を有するものとみなされる。かかる書面決議は、1通の書面または同一様式の複数の書面に記載することができ、そのいずれも、1名以上の社債権者により、またはこれを代理して署名される。

本項において、

「特別決議」とは、投票された議決権の4分の3以上の多数により正当に招集・開催された集会で可決された決議をいう。

「留保事項」とは、本社債の元利金の支払予定日の変更、本社債につきいずれかの日付で支払われる元利金の減額、本社債に関する支払額の計算方法もしくは支払日の変更、本社債に基づく支払に係る通貨の変更、または集会に係る定足数の要件もしくは特別決議の可決に必要な多数要件の変更に関する提案をいう。

### 11.2 修正

- (i) 本社債および社債要項は、発行会社が次の各号に該当すると合理的に判断する場合、社債権者の同意なく修正することができる。
  - (a) 明白な誤りの是正、または形式的、軽微もしくは技術的な性質の修正
  - (b) 曖昧性を解消しまたは瑕疵のある規定を是正もしくは補足するための修正
  - (c) 是正しなければ、是正対象の条件が本社債の販売時およびその後の取引時に意図された条件を表章しなくなる場合における、誤りもしくは脱漏を是正するための修正
  - (d) あるいは社債権者の利益を重大に損なわない修正
- (ii) 発行兼支払代理人契約の当事者は、その規定の修正に合意することができるが、発行会社は、かかる修正が上記第11.2(i)項の類型に該当する修正でない限り、社債権者の同意なくかかる修正に合意してはならない。

### 11.3 社債権者の利益

社債要項に関して、発行会社および財務代理人は、社債権者一体としての利益を考慮しなければならない。また特に、発行会社および財務代理人は、個々の社債権者に関して、これらが目的の如何を問わずある特定の地域に所在もしくは居住し、またはその他当該地域と関係性を有するかその管轄に服していることにより、かかる社債権者に生ずる影響（ただしこれらに限定されない。）については考慮しない。

### 11.4 可分性

社債要項の規定のいずれかが無効であるか無効となった場合にも、その他の規定の有効性に何ら影響を及ぼすものではない。

## 12. 追加発行

発行会社は、社債権者の同意を得ることなく、あらゆる点について（または初回の利払を除くあらゆる点について）本社債と同一の条件を有する追加の社債を、本社債と同一のシリーズを構成するように随時追加的に設定し発行することができる。

## 13. 通知

### 13.1 通知

本社債の保有者に対する通知は、社債登録簿に記載される保有者それぞれの最新の住所宛に、第1種郵便（またはそれと同等のもの）または（海外の住所に宛てた場合）航空便により送付される。包括様式による記名式の本社債の保有者に対する通知は、当該通知を、ユーロクリア・バンク・エス・エー/エヌ・ヴィー（「ユーロクリア」）および/もしくはクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム

(「クリアストリーム・ルクセンブルグ」)ならびに/またはその他の関連決済機関に、これらによる本社債の保有者に対する連絡のために交付することによって送付される。

#### 13.2 非上場の場合の通知

非上場の本社債の社債権者に対する通知は、新聞、発行会社のウェブサイト (<http://sp.morganstanley.com/EU/Documents>) その他において公表される場合がある。

#### 14. 損害

発行会社または代理人は、本社債に関して期日に支払われなかった金員または期日に引き渡されなかった資産の引渡日までの利息を除き、いかなる場合も間接的、偶発的、派生的その他の損害に対し(かかる損害の可能性を通知されていたか否かにかかわらず)責任を負わない。社債権者は、損害賠償を受ける権利のみを有しており、本社債の特定の履行に関する救済を受ける権利を有しない。

#### 15. 端数処理

##### [米ドル建社債]

社債要項に記載される計算について(社債要項に別段の定めがある場合を除き)、(a)かかる計算の結果得られた百分率についてはすべて、必要があれば小数点以下第6位以下を四捨五入し(すなわち0.000005%は0.00001%となる。)、(b)かかる計算において用いられるかまたはその結果得られた米ドル額はすべて、セント未満を四捨五入し(すなわち0.5セントは切り上げる。)、(c)かかる計算において用いられるかまたはその結果得られた日本円額はすべて、1円未満を切り下げし、また(d)かかる計算において用いられるかまたはその結果得られたその他の通貨額はすべて、小数点以下第3位以下を四捨五入(すなわち0.005は0.01となる。)する。

##### [豪ドル建社債]

社債要項に記載される計算について(社債要項に別段の定めがある場合を除き)、(a)かかる計算の結果得られた百分率についてはすべて、必要があれば小数点以下第6位以下を四捨五入し(すなわち0.000005%は0.00001%となる。)、(b)かかる計算において用いられるかまたはその結果得られた米ドル額はすべて、セント未満を四捨五入し(すなわち0.5セントは切り上げる。)、(c)かかる計算において用いられるかまたはその結果得られた日本円額はすべて、1円未満を切り下げし、(d)かかる計算において用いられるかまたはその結果得られた豪ドル額はすべて小数点以下第3位以下を四捨五入する(すなわち、0.005豪ドルは0.01豪ドルとなる。)、また(e)かかる計算において用いられるかまたはその結果得られたその他の通貨額はすべて、小数点以下第3位以下を四捨五入(すなわち0.005は0.01となる。)する。

#### 16. 発行会社の代替

##### 16.1 モルガン・スタンレー・グループ法人による発行会社の代替

発行会社は、本第16項(発行会社の代替)に定める条件に従い、社債権者の同意を得ることなく、いつでも本社債の主債務者としての発行会社の地位を、発行会社の子会社に代替させることができる。ただし、かかる代替が行われる本社債の元本、プレミアム、利息および補足支払金(もしあれば)ならびに当該本社債に係る追加額が、満期その他により支払期日が到来した時点で支払われることについて、発行会社による保証に基づき全額かつ無条件に保証されることを条件とする。さらに、社債権者が、保証の条件に基づき、(保証会社としての)発行会社に対して直接訴訟を提起する前に、代替法人に対して求償権を行使することを要求されないことを条件とする。

##### 16.2 モルガン・スタンレー・グループ法人以外の法人による発行会社の代替

発行会社は、本第16項(発行会社の代替)に定める条件に従い、社債権者の同意を得ることなく、いつでも自己の地位を、モルガン・スタンレー・グループ法人以外の法人に代替させることができる。ただし、かかる法人が、当該代替日においてかつ発行会社の意見において発行会社と同等以上の信用力を有していること(これは代替法人(以下に定義される。))が、少なくとも1社以上の国際資本市場において標準的に採用される格付機関(S&P、ムーディーズおよびフィッチを含むがこれらに限定されない。)から発行会社と同等以上の長期信用格付けを取得している場合をいう。)を条件とする。

##### 16.3 代替の条件

前第16.1項(モルガン・スタンレー・グループ法人による発行会社の代替)または第16.2項(モルガン・スタンレー・グループ法人以外の法人による発行会社の代替)に定める他の法人(「代替法人」)による発行会社の代替は、以下の条件に従うものとする。

- (i) 代替法人が、発行会社に代わって、当初から当事者であるかのように発行兼支払代理人契約(代替に伴う適切な変更を含む。)の当事者となること。

- (ii) 代替法人が、その設立地の法律に基づき有効に存続し、本社債、受領金および利息に基づく一切の権利、義務および債務を引き受ける能力を有し、かつ、本社債に基づくかかる一切の権利、義務および債務を引き受けるために必要な一切の法人としての授權を得ていること。
- (iii) 代替法人が、本社債に関連する自己の義務の履行に必要な一切の政府機関または規制機関による承認および同意を取得しており、かつ、かかる承認および同意がいずれも完全な効力を有すること。
- (iv) 以下の条件は、前第16.2項（モルガン・スタンレー・グループ法人以外の法人による発行会社の代替）に基づく発行会社の代替の場合に限り適用される。
  - (a) 代替法人および発行会社が、代替法人の設立国およびニューヨークにおいて定評ある独立の法律顧問から、本社債に基づく代替法人の義務は、代替法人の適法、有効かつ拘束力を有する義務である旨の法律意見書を取得していること。
  - (b) 該当する本社債が当該時点において格付けされている場合、代替法人が、代替により本社債の全部または一部について格付けの取消し、格付けの引下げまたはクレジット・ウォッチもしくはネガティブ見通しの指定を受けることにはならない旨の確認書を代替日までに該当する格付機関から取得していること。
- (v) 必要とされる一切の同意および承認が取得済みであり、かつ、代替法人および本社債がいずれも証券法に基づき適用あるすべての要件を遵守していること。
- (vi) 財務代理人が発行会社に対して、予定代替法人について該当する「身元確認」手続を完了した旨確認していること。
- (vii) かかる代替が、本社債が上場されている証券取引所の規則により許容され、かつ、当該各証券取引所が、予定された代替法人による代替後も本社債の当該取引所における上場が維持される旨確認していること。
- (viii) 本社債、受領金および利息に係る支払いのうち、当該時点において期日を経過したものは存在しないこと。
- (ix) かかる代替の時点において、代替法人が本社債に起因または関連して生じる一切の支払債務を、公租公課の源泉徴収（当該代替が生じなかった場合に、発行会社から支払われる金額に適用されていたであろうあらゆる種類の源泉徴収税を除く。）を行うことなく、自由に交換および譲渡可能な適法な金員をもって履行し、かつ、かかる目的のために必要とされる一切の金員を何らの制約も受けることなく財務代理人に譲渡することができる状態にあること。
- (x) 適切な場合、代替法人が英国において本社債に起因または関連して発生した訴訟または手続に関して自己の代わりに訴状の送達を受けるための代理人として訴状送達代理人を任命していること。

#### 16.4 社債要項における発行会社への言及

本第16項に従い代替が行われた場合、社債要項において発行会社という場合、代替法人を指すものと解釈される。

#### 16.5 社債権者に対する通知

発行会社は、合理的に可能な限り速やかに、社債要項第13項（通知）に従い、社債権者に代替について通知する。

#### 16.6 代替権の行使による結果を考慮する義務を負わないこと

発行会社は、本第16項に基づく代替権に関連し、当該権利の行使が個別の社債権者に及ぼす結果を考慮する義務を負わない。ただし、代替法人は、かかる代替の結果として社債権者に課されるまたは源泉徴収もしくは控除することが求められる租税、賦課金その他の公租公課について、本社債、受領金および利息の各保有者を補償する。

#### 16.7 代替による税務上の影響

発行会社が、発行会社に代えて別の事業体を本社債上の主たる債務者とした場合、本社債の保有による税務上の影響（源泉徴収税に係る影響を含む。）が変化する可能性がある。社債要項第6.1項（追加額）に定める場合を除き、本社債について源泉徴収が求められた場合でも、発行会社は追加額の支払を行うことを要しない。

#### 17. 社債権者の表明および承認

各社債権者は、本社債の取得に際して、発行会社に対し次の事項を表明し承認したものとみなされる。

- (i) 発行会社もしくは関連会社、またはこれらの代理人のいずれも、社債権者の受託者として行為しておらず、または本社債に関して投資、税務、会計、法律その他に係る助言を行っておらず、かつ、社債権者およびその顧問は、発行会社または関連会社の連絡（書面によるか口頭によるかを問わず、社外の顧問による意見を含むがこれに限定されない。）につき、(a) 法律、規制、税務、事業、投資、財務、会計その他に係る助言、(b) 本社債に対する投資の推奨、または(c) 本社債に対する投資結果の予想に関する確約または保証（本社債の条件に関する情報および説

明は、上記の助言、推奨、確約または保証とはみなされず、かかる投資を行う前に、受領者およびその顧問がこれを独自に確認しなければならない旨了解されている。)として依拠していないこと。ならびに、

- (ii) 当該社債権者が、(a)必要とみなした範囲で、自己の任用した法律、規制、税務、事業、投資、財務および会計顧問に助言を求めており、発行会社もしくは関連会社またはそれらの代理人の見解に拠らずに、自己の判断および必要とみなした顧問の助言に基づき独自に投資、ヘッジおよび取引の判断を行っていること、ならびに(b)その条件およびリスクを完全に理解したうえで本社債を取得しており、かかるリスクを引き受ける能力および意思があること。

## 18. 準拠法および裁判管轄

### 18.1 準拠法

本社債および発行兼支払代理人契約は、ニューヨーク州法に準拠する。

### 18.2 裁判管轄

発行会社は、社債権者のために、(i)本社債に起因または関連して生じる訴訟または法的手続の目的上に限り、ニューヨーク州の裁判所またはニューヨーク市マンハッタン区に所在する米国連邦裁判所の非専属的裁判管轄に取消不能の形で服し、(ii)現在または将来有する可能性のある、ニューヨーク州の裁判所またはニューヨーク市マンハッタン区に所在する米国連邦裁判所における訴訟または法的手続の裁判地に係る異議、および当該裁判所に申し立てられた当該訴訟または手続が利便性のない法廷に申し立てられたとの主張を、法で認められる最大限の範囲で、取消不能の形で放棄する。発行会社は、当該訴訟または法的手続の最終判決が確定的なものであり、当該判決に基づく訴訟またはその他法に定める方法によりその他の法域で執行できることに同意する。

### 第3【その他の記載事項】

該当事項なし。

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 2020年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

令和3年6月29日関東財務局長に提出

事業年度 2021年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

令和4年6月30日までに関東財務局長に提出予定

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 2021年中（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

令和3年9月29日関東財務局長に提出

事業年度 2022年中（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

令和4年9月30日までに関東財務局長に提出予定

#### 3【臨時報告書】

上記1の有価証券報告書提出後、本訂正発行登録書提出日（令和4年1月28日）までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第1号の規定に基づき臨時報告書を令和3年11月12日に関東財務局長に提出

#### 4【外国会社報告書及びその補足書類】

該当事項なし。

#### 5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当事項なし。

#### 6【外国会社臨時報告書】

該当事項なし。

#### 7【訂正報告書】

該当事項なし。

## 第2【参照書類の補完情報】

上記有価証券報告書および半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載の「事業等のリスク」については、当該有価証券報告書等の提出日以後、本訂正発行登録書提出日までの間において重大な変更は生じておらず、また追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本訂正発行登録書提出日現在においてもその判断に重要な変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

[モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 米ドル建社債に関する情報]

[モルガン・スタンレー 2027年2月9日満期 利率ステップアップ型 豪ドル建社債に関する情報]

### 「本社債に関するリスク要因」

**本社債の価値または利回りは、為替相場および為替管理の影響を受けるおそれがある。**

#### 一般的な為替相場および為替管理リスク

本社債が投資家の自国通貨以外の通貨建てである場合、本社債に対する投資には重大なリスクを伴う。かかるリスクには、自国通貨と換算対象通貨の間の為替相場に重大な変動が生ずる可能性や、関係政府機関の為替管理が強制または修正される可能性を含む。これらのリスクは一般的に発行会社が制御できない経済上および政治上の事象に左右される。かかるリスクは、本社債に基づきなされるべき支払、ひいては、本社債の価値または利回りに影響を及ぼす可能性がある。投資家は、本社債が、その居住または事業を営む国の通貨（自国通貨）以外の通貨建てであるか、自国通貨以外で支払われる場合、または本社債の支払が当該通貨の価値に連動して行われる場合の本社債への投資に伴う固有のリスクにつき、財務および法務顧問に相談すべきである。これに該当する本社債への投資は、外貨建取引に精通していない投資家には適切でない。

#### 投資家の投資に対する為替相場の影響

近年、一部通貨間の為替相場は非常に変動的となっており、この変動性は今後も継続するおそれがある。過去における特定の為替相場の変動が、本社債の期間に生ずる変動を示唆するとは限らない。投資家の自国通貨または本社債の支払通貨に対する相場下落に伴い、本社債の実効利回りがその表面利率を下回り、投資家の自国通貨を基準とした場合、全体として投資家に損失が生じる可能性がある。また、本社債の特定の要項次第では、関連通貨の為替相場が変動することにより、その実効利回りが低下したり、該当する本社債の価値の全部または重要な部分を投資家が喪失したりする結果となる可能性がある。

#### 発行会社は為替レートを操作することはできない。

為替レートは、変動レートの場合と固定レートの場合とがある。多くの経済先進国の為替レートは、相関的に価値が変動する仕組みとなっている。しかし、各国政府はその時々において、自国の中央銀行による介入、規制上の管理の強制もしくは税金の賦課、または自国通貨の為替レートに影響を及ぼすことを目的とした金利の変更といった様々な手段を用いることがある。各国政府はまた、既存の通貨を代替するために、または、平価切下げもしくは平価切上げによって為替レートもしくは相対的な為替特性を変更するために、新たな通貨を発行することもある。このような政府による措置は、本来であれば経済力や国際的な為替動向に応じて起こるはずの通貨の評価や通貨の変動に変化をもたらし、または影響を及ぼす可能性がある。

その結果、このような政府による措置は、投資家の自国通貨以外の通貨建てのまたはかかる通貨で支払いが行われる本社債に関し、投資家の自国通貨による利回りまたは支払いに悪影響を及ぼすおそれがある。

発行会社は、為替レートが固定化された場合、平価切下げもしくは平価切上げまたは為替管理その他の規制上の管理の強制もしくは税金の賦課が行われた場合、あるいは通貨に影響を及ぼすその他の動きがあった場合でも、本社債の条件を調整または変更することはない。したがって、これらのリスクは投資家の負担となり、本社債の利回りおよび価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **一部通貨の利用不能性**

各国政府は、その時々において、関連する通貨の利用可能性に影響するような為替管理を強制してきており、今後もそのおそれがある。また実際の為替管理が行われていない場合でも、ある有価証券の支払期が到来した時点で、その適用通貨が利用可能でない場合もある。

#### **本社債の流通市場での取引は制限されるおそれがある。**

投資予定者は、本社債を満期まで保有する意思を有するべきである。本社債の流通市場の性質および範囲は予測不能であり、本社債については、流通市場がごく少数であるかまたは存在しない場合がある。そのため、本社債を保有しようとする者は、本社債の流動性をリスクとして考慮すべきである。本社債が証券取引所または価格決定システムにおいて上場または気配表示されている場合であっても、かかる事実は同等の本社債が上場または気配表示されていない場合よりも流動性が高くなるまたは低くなることを意味するものではなく、発行会社は上場または気配表示が恒久的に維持されることを保証することはできない。本社債が上場または気配表示されていない場合、本社債の売買にはより大きな困難が伴い、価格情報の透明性にも欠けるおそれがある。

さらに、発行会社は、本社債の一部の発行に関してルクセンブルグ証券取引所の公式上場リストへの登録およびルクセンブルグ証券取引所の規制市場またはユーロMTF市場での売買の許可、または他の上場機関、証券取引所および／もしくは価格決定システムにおける上場、売買および／もしくは気配表示の許可を申請することがあるが、上場の許可を得るには関連する上場要件が充足されなければならない。また流通市場が存在したとしても、投資家が本社債を容易に売却または取引するだけの十分な流動性を欠くおそれもある。モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーおよびモルガン・スタンレーの他の子会社は、随時本社債のマーケットメイクを行いうるが、いずれもこれを要求されるものではない。いずれかの時点でモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーおよび発行会社の他の子会社がマーケットメイクを行わなくなった場合、本社債に関して流通市場がごく少数となるかまたは存在しなくなるおそれがある。このことは、社債権者が随時本社債を売却する能力に影響を及ぼす可能性がある。

#### **投資家は株主としての権利を有していない。**

投資家は、本社債の所有者として、議決権もしくは配当、利息その他の分配の受領権（適用ある場合）、またはその他の裏付となる有価証券もしくは指数に関する権利を何ら有していない。

#### **為替相場が判決価額に影響を及ぼすおそれがある。**

本社債はニューヨーク州法に準拠する。ニューヨーク州の裁判所が外貨建ての有価証券に係る訴訟において判決を登録する場合、当該裁判所は、判決登録日における当該外貨と米ドルの実勢為替相場に基づき判決を米ドル建てで登録するか、または判決を外貨建てで登録したうえで、判決もしくは決定の登録日の実勢為替レートで判決もしくは決定を米ドル額に換算することとなる。

### **本社債は最終償還日前に償還されるおそれがある。**

本社債の特定のシリーズにつきプライシングサプリメントにおいて別段の記載がない限り、管轄当局によりまたはこれを代理して課税、課金、徴収、源泉徴収または賦課されるあらゆる種類の税金、租税、賦課金または公租公課について源泉徴収または控除が行われたことにより、発行会社が本社債について負う支払債務の金額が増加することとなった場合、発行会社は社債要項に従い、当該プライシングサプリメントに明記される期限前償還金額にて、発行済未償還である本社債の全部を償還する場合があります。

加えて、本社債が他の一定の状況において発行会社の任意で償還可能であるとプライシングサプリメントに定められる場合、発行会社は、実勢金利が比較的低率となっている時期に本社債の償還を選択することがある。かかる場合、投資家は償還による手取金を、該当の本社債の実効金利と同程度に高い料率で同様の有価証券に再投資できないことがある。

一定の本社債について何らかの理由により期限前に償還される場合、発行会社が支払う金額は、本社債が満期償還された場合に支払われる金額を下回る場合がある。

また、発行会社に債務不履行事由がある状況において、投資家は発行会社に対し、当該本社債の期限前償還金額について無担保の請求権を有することになる。

### **包括様式による本社債**

包括社債券（下記において定義する。）はユーロクリア・バンク・エス・エー/エヌ・ヴィー（「ユーロクリア」）およびクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム（「クリアストリーム・ルクセンブルグ」）ならびに/または適用されるプライシングサプリメントに特定されるその他の決済機関（かかる機関を、以下「関連決済機関」という。）により、またはこれを代理して保有される場合があるため、投資家は、譲渡、支払および発行会社との連絡についてはこれらの機関の手續に依拠しなければならない。

発行された本社債は、恒久包括社債券（それぞれ「包括社債券」）に対する持分によって表章されることがある。この包括社債券は、ユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグの共同預託機関（もしくはそのノミニ）または共同保管機関（もしくはそのノミニ）名義で登録されることがある。

本社債が一または複数の包括社債券により表章されている間、発行会社は関連決済機関による口座保有者への分配を通じて支払を行うことにより本社債に基づく支払義務を履行する。包括社債券に対する持分の保有者は、関連する本社債に基づく支払の受領に関して、関連決済機関の手續に依拠しなければならない。発行会社は、包括社債券の受益権に関連する記録の維持、またはかかる受益権との関係で行われた支払につき、一切の責任または義務を負わない。

包括社債券に対する受益権の保有者は、関連する本社債につき議決権を行使する直接的な権利を有しない。当該保有者は上記に代えて、関連決済機関により、適切な代理人を任命し得るといふ範囲でのみ、権利行使することが認められている。

### **修正および放棄**

本社債の社債要項には、社債権者の一般的な利益に影響を及ぼす事項について検討するための社債権者集会の招集に係る規定が含まれている。同規定により、所定の多数は、当該集会に出席せず議決権を行使しなかった社債権者およびかかる多数意見と反対の議決権行使をした社債権者を含む全社債権者を拘束することが許容される。本社債の保有者は、自らが所定の多数の一部ではなかった場合（当該保有者が当該集会に出席しなかった場合を含む。）、自らの利益に悪影響を及ぼす可能性のある事項について所定の多数の社債権者の決定により拘束されることを認識すべきである。



## **法改正**

本社債の社債要項は、募集目論見書（Base Prospectus）の日付現在のニューヨーク州法に準拠している。募集目論見書の日付以降生ずるおそれのある司法判断またはニューヨーク州の法令の改正による影響については何らの保証も与えることができない。

## **税務上考慮すべき事項**

一定の投資家について、特別な税務上の考慮が必要な場合がある。投資を行おうとする者は、この投資が税務上意味するところを判断するため、自身の税務顧問に相談するよう推奨される。非米国人保有者は、社債の実質的所有者が必要書類を源泉徴収代理人に提出する場合を除き、米国の源泉徴収課税を課される。法律上租税の源泉徴収または控除が求められる場合、社債に関する支払は適用される源泉徴収税の差引後の純額で行われ、かつ当社は非米国人保有者に対し源泉徴収額に関して追加的な支払を行うことを求められない。

## **信用リスク**

本社債に基づく発行会社の債務は担保されない。社債権者は、発行会社の信用リスクを負う。信用リスクとは、本社債の元本、利息その他の支払いの計算方法にかかわらず、発行会社が、かかる本社債に基づく義務を充足できないリスクである。発行会社の格付けには関連する格付会社の独立した意見が反映され、発行会社の信用の質を保証するものではない。発行会社が本社債に基づく義務を充足できない場合、投資家が本社債から得る利益に重大な悪影響を及ぼし、投資家は、最大で自己の投資の全額を失うおそれがある。

## **第3【参照書類を縦覧に供している場所】**

該当事項なし。

## **第三部【保証会社等の情報】**

該当事項なし。

発行登録書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号に掲げる  
要件を満たしていることを示す書面に記載された事項

金融商品取引法第5条第4項に掲げる要件を  
満たしていることを示す書面

会社名 : モルガン・スタンレー  
(Morgan Stanley)

代表者の氏名および役職 : 授権署名者 金森保道  
(Yasumichi Kanamori, Authorized Signatory)

1. モルガン・スタンレー（「当社」）は1年間継続して有価証券報告書を提出している。
2. 当社は、本邦において本発行登録書の提出日（令和2年9月29日）以前5年間にその募集又は売出しに係る有価証券届出書又は発行登録追補書類を提出することにより発行し、又は交付された社債券の券面総額又は振替社債の総額が100億円以上である。

(参考)

(平成28年5月18日の売出し)

券面総額又は振替社債の総額 : 111億2,200万円

2020年度有価証券報告書の提出日以後に発生した重要な事実

## モルガン・スタンレー、2021 年度第 1 四半期決算を発表

純収益は 157 億ドル、1 株当たり利益は 2.19 ドル、有形普通株主資本利益率は 21.1%

[ニューヨーク、2021 年 4 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、「モルガン・スタンレー」または「当社」) は本日、2021 年 3 月 31 日をもって終了した第 1 四半期の純収益が前年同期の 98 億ドルに対し、157 億ドルになったと発表した。モルガン・スタンレーに帰属する純利益は 41 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 2.19 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は 17 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 1.01 ドル<sup>1</sup>であった。当年度の業績と過去の実績との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了し、投資運用業務に計上されているイートン・バンズ・コーポレーション(「イートン・バンズ」)と、2020 年度第 4 四半期に完了し、ウェルス・マネジメント業務に計上されている Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)の取得の影響を受けている。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社は過去最高の業績を達成した。総合的な投資銀行として引き続き成功している。当社はイートン・バンズの取得を完了し、投資運用業務の資産は 1.4 兆ドル超に達している。ウェルス・マネジメント業務には過去最高の 1,050 億ドルの資金が流入した。当社は、今後数年間にわたる成長に向けて十分に良い態勢を整えている。」

### 業績の概要<sup>2,3,4</sup>

全社(単位: 1 株当たりの数値を除き百万ドル)	2021 年度 第 1 四半期	2020 年度 第 1 四半期
純収益	\$ 15,719	\$ 9,779
貸倒引当金繰入額	\$ (98)	\$ 407
人件費	\$ 6,798	\$ 4,283
人件費以外の費用	\$ 3,675	\$ 2,943
税引前利益 <sup>10</sup>	\$ 5,344	\$ 2,146
MS に帰属する純利益	\$ 4,120	\$ 1,698
費用効率性比率 <sup>8</sup>	67%	74%
希薄化後 1 株当たり利益	\$ 2.19	\$ 1.01
1 株当たり純資産	\$ 52.71	\$ 49.09
1 株当たり有形純資産	\$ 38.97	\$ 43.28
株主資本利益率	16.9%	8.5%
有形株主資本利益率 <sup>6</sup>	21.1%	9.7%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純収益	\$ 8,577	\$ 5,178
投資銀行業務	\$ 2,613	\$ 1,144
株式	\$ 2,875	\$ 2,449
債券	\$ 2,966	\$ 2,062
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純収益	\$ 5,959	\$ 4,056
手数料ベースの顧客預り資産(十億ドル) <sup>11</sup>	\$ 1,574	\$ 1,134
手数料ベースの資産流入額(十億ドル) <sup>12</sup>	\$ 37.2	\$ 18.4
新規純資産(十億ドル) <sup>13</sup>	\$ 104.9	\$ 37.1
ローン(十億ドル)	\$ 104.9	\$ 82.5
<b>投資運用業務</b>		
純収益	\$ 1,314	\$ 692
AUM(十億ドル) <sup>14</sup>	\$ 1,419	\$ 584
長期純資金流入額(十億ドル) <sup>15</sup>	\$ 16.3	\$ 6.7

### 業績のハイライト

- 全社の業績は、各事業部門からの力強い寄与により、純収益と純利益<sup>5</sup>はいずれも過去最高となった。
- 全社の有形普通株主資本利益率は 21.1%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 21.4%であった<sup>6,7</sup>。
- 全社の費用効率性比率は 67%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 66%であった<sup>7,8</sup>。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 16.8%であった。
- 当社は流通普通株式を 21 億ドル買い戻した。
- 法人・機関投資家向け証券業務は、第 1 四半期に単一顧客事由に関連して損失が発生したが、良好な市場環境において顧客契約が引き続き堅調で、取引高が増加するなど、すべての事業と地域で堅調であったことを反映し、純収益<sup>5</sup>は 66%増加し、過去最高となった。
- ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 26.9%、統合関連費用を除いたベースでは 27.9%であった<sup>7,9</sup>。業績は力強いレベルの顧客契約、新規純資産と手数料ベースの資金流入がそれぞれ 1,050 億ドル、370 億ドルと過去最高であったこと、銀行融資が増加したことを反映している。
- 投資運用業務の業績は、1.4 兆ドルの顧客預り・管理資産(AUM)に対する堅固な資産運用手数料を反映している。AUM はイートン・バンズ取得の影響とすべての資産クラスにおける堅固な新規資金流入を含んでいる。

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の当四半期の純収益は、前年同期の 52 億ドルに対し、86 億ドルとなった。税引前利益<sup>10</sup>は、前年同期の 950 百万ドルに対し、34 億ドルであった。

### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 128%増加した:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A の取扱高が増加したため、前年同期比で増加した。
- ・ 株式引受業務の収益は、堅調な市場環境に乗じて発行体と売り手による IPO やブロックトレード、既公開株式売上の取引高が増加したため、過去最高を記録した。
- ・ 債券引受業務の収益は、信用スプレッドの改善を特徴とする良好な市場環境にけん引された非投資適格債とローンの発行増により、前年同期比で増加した。

### 株式業務の純収益は、前年同期比 17%増となった:

- ・ 株式の純収益は、すべての商品と地域における力強いパフォーマンスを反映して、前年同期比で増加した。デリバティブ業務はとくに、顧客契約の継続と高水準の取引高にけん引されて堅調であった。当四半期の業績は、単一のプライムブローカレッジ顧客の信用事由に関連する 644 百万ドルの損失および同事由に関連する第 1 四半期末までの 267 百万ドルのトレーディング損失を含んでいる。

### 債券の純収益は、前年同期比 44%増となった:

- ・ 債券の純収益は、主に呼び値スプレッドが前年同期より安定したこと起因した金利と外国為替の減収で一部相殺されたものの、証券化商品を中心とする活発な顧客活動が寄与してクレジット商品が堅調なパフォーマンスを上げたため、前年同期比で大幅に増加した。

### その他:

- ・ その他の収益は、売却目的で保有する企業向けローンの時価評価損が、関連するヘッジ差し引き後で減少したほか、一部の従業員繰延報酬制度に伴う投資が、前年同期の損失に対し今年は利益を計上したため、前年同期比で増加した。

### 貸倒引当金繰入額:

- ・ 当四半期は融資と融資コミットメントの貸倒引当金が前年同期の 388 百万ドルに対し、マイナス 93 百万ドルとなった。これはマクロ経済環境の見通し改善により貸倒引当金を戻し入れたことを反映している。

### 総費用:

- ・ 人件費は、増収に加え、繰延報酬制度を参照する投資の公正価値増加により前年同期比で増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、主に取引高増加に起因する費用増により、前年同期比で増加した。

(単位: 百万ドル)	2021 年度 第 1 四半期	2020 年度 第 1 四半期
純収益 <sup>4</sup>	\$ 8,577	\$ 5,178
投資銀行業務	\$ 2,613	\$ 1,144
アドバイザリー	\$ 480	\$ 362
株式引受	\$ 1,502	\$ 336
債券引受	\$ 631	\$ 446
株式	\$ 2,875	\$ 2,449
債券	\$ 2,966	\$ 2,062
その他	\$ 123	\$ (477)
貸倒引当金繰入額	\$ (93)	\$ 388
総費用 <sup>4</sup>	\$ 5,299	\$ 3,840
人件費	\$ 3,114	\$ 1,814
人件費以外の費用	\$ 2,185	\$ 2,026

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の当四半期の純収益は前年同期の 41 億ドルに対し、60 億ドルとなった。当四半期の税引前利益<sup>10</sup>は 16 億ドル、税引前利益率は 26.9%、統合関連費用の影響を除くと 27.9%であった<sup>7,9</sup>。当年度の業績の過去の期間との比較は、Eトレード取得の影響を受けている。

### 純収益は、前年同期比 47%増:

- 資産運用手数料収益は、資産水準の上昇と過去最高の手数料ベースの資金流入を反映して、前年同期から増加した。
- 取引収益<sup>16</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、前年同期から 40%増加した。これは Eトレード取得と堅調な顧客活動に伴う増収を反映している。
- 純金利収益は、Eトレード取得に伴う純金利収益の増加、住宅ローン担保証券の繰上返済に関連する影響の改善、銀行融資の増加を要因として、金利低下の影響で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

(単位: 百万ドル)	2021 年度 第 1 四半期	2020 年度 第 1 四半期
純収益 <sup>4</sup>	\$ 5,959	\$ 4,056
資産運用手数料収益	\$ 3,191	\$ 2,680
取引収益 <sup>16</sup>	\$ 1,228	\$ 399
純金利収益	\$ 1,385	\$ 896
その他	\$ 155	\$ 81
貸倒引当金繰入額	\$ (5)	\$ 19
総費用 <sup>4</sup>	\$ 4,364	\$ 2,982
人件費	\$ 3,170	\$ 2,212
人件費以外の費用	\$ 1,194	\$ 770

### 総費用:

- 人件費は、一部の繰延報酬制度に関連する投資の公正価値の増加、補償対象収益の増加、Eトレード取得に伴う人件費の増加<sup>7</sup>を要因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、Eトレード取得に伴う営業費用およびその他費用の増加<sup>7</sup>を主因として、前年同期から増加した。

## 投資運用業務

投資運用業務の純収益は、前年同期の 692 百万ドルに対し、13 億ドルとなった。税引前利益<sup>10</sup>は、前年同期の 143 百万ドルに対し、370 百万ドルとなった。当年度の業績と過去の実績との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了したイトン・バンス取得の影響を受けている。

### 純収益は前年同期比 90%増:

- 資産運用および関連手数料は、全ての資産クラスにおける堅調なパフォーマンスと純流入を要因とする顧客預り・管理資産(AUM)の増加、およびイトン・バンス取得に伴う増収を反映して、前年同期から増加した。
- 実績収益およびその他は、不動産ファンドの未払成功報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位: 百万ドル)	2021 年度 第 1 四半期	2020 年度 第 1 四半期
純収益 <sup>4</sup>	\$ 1,314	\$ 692
資産運用および関連手数料	\$ 1,103	\$ 665
実績収益およびその他	\$ 211	\$ 27
総費用	\$ 944	\$ 549
人件費	\$ 514	\$ 257
人件費以外の費用	\$ 430	\$ 292

### 総費用:

- 人件費は、資産運用手数料収益と成功報酬の増加およびイトン・バンス取得に伴う人件費の増加<sup>7</sup>を反映して、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、仲介・決済費用の増加、イトン・バンス取得に伴う営業費用およびその他費用の増加<sup>7</sup>を主因として、前年同期から増加した。

## その他の事項

- ・ 当社は2021年度第1四半期に、連邦準備理事会による株主還元に対する制限の下で、株式買戻しプログラムを再開した。当社は同四半期に流通普通株式を21億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は1株当たり0.35ドルの四半期配当を宣言した。配当は2021年4月30日現在の株主名簿上の普通株主に対し、2021年5月14日付けで支払われる。

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期
<b>資本<sup>17</sup></b>		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本 比率 <sup>18</sup>	16.8%	15.7%
Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	18.5%	17.8%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本 比率 <sup>18</sup>	17.3%	15.2%
Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	19.1%	17.3%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 <sup>19</sup>	7.5%	8.1%
補完的レバレッジ比率 <sup>20</sup>	6.7%	6.2%
<b>普通株式買戻し</b>		
自社株買い(百万ドル)	\$2,135	\$1,347
株式数(百万株)	28	29
平均株価	\$77.47	\$46.01
期末流通普通株式数(百万株)	1,869	1,576
税率 <sup>21</sup>	22.0%	17.1%



モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、投資運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、当社の従業員は法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。モルガン・スタンレーに関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要については添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は補足財務情報(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと補足財務情報はモルガン・スタンレーのウェブサイト ([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび補足財務情報で提供する情報(当社の決算電話会議において提供する情報を含む)は、一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと補足財務情報に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

本決算リリースには一定の財務等の目標や目的の達成を含む予想的見解が含まれる場合がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の見積り、予想、期待、仮定、解釈または確信を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。当社の将来の業績に重要な影響を与え得るリスクおよび不確実性に関しては、2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度に係る当社の様式 10-K による年次報告書の第 1 部、第 1 項の直前に記載されている「予想的見解」の項、第 1 部、第 1 項に記載されている「競争」および「監督および規制」の項、第 1 部、第 1A 項に記載されている「リスク要因」の項、第 1 部、第 3 項に記載されている「訴訟」の項、第 2 部、第 7 項に記載されている「財政状態および経営成績に関する経営者の検討および分析」の項、また、第 2 部、第 7A 項に記載されている「リスクに関する定量的および定性的情報の開示」の項、ならびに、様式 10-K に記載されている他の項目および当社の様式 8-K による臨時報告書(これらの訂正報告書を含む)を参照されたい。

<sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2021年度第1四半期および2020年度第1四半期はそれぞれ138百万ドルおよび108百万ドルの優先配当を含んでいた。

<sup>2</sup> 当社は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務情報の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態、またはキャッシュ・フローの数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、その財政状態、経営成績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他利害関係者に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標および比較可能な米国 GAAP 財務指標の差異に関する調整も提示する。

<sup>3</sup> 当社の決算発表、決算電話会議、財務情報の表示その他コミュニケーションは、当社の財政状態と経営成績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、当社、投資家、アナリスト、その他利害関係者にとって有用であると当社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

<sup>4</sup> 外部への財務報告の透明性と比較可能性を引き続き改善する当社の取り組みの一環として、2021年度第1四半期に財務情報の表示の更新がいくつか導入された。これらの表示の変更は以下のとおりである：

- (i) ローンおよび貸付コミットメントに対する貸倒引当金繰入額は、新たに連結損益計算書の別の科目として表示されている。
- (ii) 売却目的保有と投資目的保有の企業融資に関連する外部の経済的デリバティブヘッジに係る利益および損失は、連結損益計算書上、以前はトレーディング収益に計上されていたが、現在はその他の収益に計上されている。
- (iii) 法人・機関投資家向け証券セグメントにおけるセールス&トレーディング純収益は再編され、株式、債券、その他のカテゴリーに計上されている。加えて、株式と債券はこれらの事業に直接帰属する範囲で一部の投資収益・その他を含んでいる。残りの投資収益・その他とこれまで「その他のセールス&トレーディング業務」として公表されていた金額は「その他」として表示される。
- (iv) 投資運用セグメントでは、これまで「資産運用業務」と表示していた収益科目を「資産運用および関連手数料」に名称変更し、残りの収益カテゴリーを「実績収益およびその他」という新たな科目の下で残りの収益カテゴリーと統合した。

現在の表示と合わせるために過去の期間について対応する組替を行った。こうした変更に関する詳細な情報については、[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) の Investor Relations のページに掲載されているモルガン・スタンレーの 2021 年度第 1 四半期の補足財務情報(Financial Supplement)を参照されたい。

<sup>5</sup> 全社および法人・機関投資家向け証券業務の純収益およびモルガン・スタンレーに帰属する純利益は、債務評価調整額(DVA)の影響を除いて報告された四半期の記録であり、過去の四半期には純収益に計上され、当社の現在の報告体制に反映されている(つまり非継続事業を除く)。DVA の影響を除くモルガン・スタンレーに帰属する純収益と純利益は、これらの過去の四半期における非 GAAP ベースの財務指標であり、提出された様式 10-Q による各四半期報告書に記載された比較可能な GAAP ベースの財務指標に調整されていた。

<sup>6</sup> 平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーに帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株式配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株主資本からのれんおよび無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後)を差し引いたものである。平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率の計算では、分子と分母のいずれにおいても、Eトレードとイトン・バンスの取得に伴う統合関連費用を除くための調整を行っている。

<sup>7</sup> 全社の第1四半期業績には、Eトレードとイトン・バンスの取得に起因する税引前ベースで75百万ドルの統合関連費用(税引後で58百万ドル)が計上されている。統合関連費用は33百万ドルの人件費と42百万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務の統合関連費用はそれぞれ30百万ドルと3百万ドルの人件費と、34百万ドルと8百万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。

<sup>8</sup> 全社の費用効率性比率 67%は、純収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く全社の費用効率性比率 66%は、純収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く全社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他の利害関係者が期間ごとの業績をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

<sup>9</sup> 税引前利益率は、税引前損益を純収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他の利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

<sup>10</sup> 税引前利益は、税引前の利益を表している。

<sup>11</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

<sup>12</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

<sup>13</sup> ウェルス・マネジメント業務の正味新規資産は、顧客の資金流入額(配当と金利を含む)から顧客の資金流出額(企業結合/事業分離による活動および委託手数料の影響を除く)を差し引いたものである。

<sup>14</sup> AUM は、assets under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

<sup>15</sup> 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

<sup>16</sup> 取引収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収益を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除く取引収益は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

<sup>17</sup> 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2021 年 4 月 16 日)現在の推定値である。

<sup>18</sup> CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。当社のリスクベース自己資本比率は、(i)信用リスクのリスク加重資産(「RWA」)および市場リスクの RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)信用リスクの RWA、市場リスクの RWA、およびオペレーショナル・リスクの RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、当社の 2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度に係る様式 10-K による年次報告書の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照されたい。

<sup>19</sup> Tier1レバレッジ比率はレバレッジ・ベースの自己資本規制で、当社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

<sup>20</sup> 当社の 2021 年度第 1 四半期と 2020 年度第 1 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 841 億ドルと約 739 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1.26 兆ドルと約 1.19 兆ドル)を用いている。2021 年 3 月 31 日現在の当社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2021 年 3 月 31 日現在の当社の SLR は 0.7%改善した。

<sup>21</sup> 従業員株式報酬に関連する法人所得税への影響額は連結損益計算書の法人所得税費用に計上され、ベネフィットまたは費用のいずれかとなる。2021 年度第 1 四半期および 2020 年度第 1 四半期の株式報酬の転換に伴う超過税金ベネフィットの認識による影響額は、それぞれ 82 百万ドルおよび 99 百万ドルである。

モルガン・スタンレー  
 連結損益計算書情報  
 (無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
収益:					
投資銀行業務	\$ 2,840	\$ 2,435	\$ 1,271	17%	123%
トレーディング	4,225	3,229	2,801	31%	51%
投資	318	327	38	(3%)	*
委託手数料	1,626	1,352	1,360	20%	20%
資産運用業務	4,398	3,926	3,417	12%	29%
その他	284	457	(464)	(38%)	*
非金利収益合計	13,691	11,726	8,423	17%	63%
受取利息	2,437	2,245	3,503	9%	(30%)
支払利息	409	374	2,147	9%	(81%)
純利息	2,028	1,871	1,356	8%	50%
純収益	15,719	13,597	9,779	16%	61%
貸倒引当金繰入額	(98)	4	407	*	*
非金利費用:					
人件費	6,798	5,450	4,283	25%	59%
人件費以外の費用:					
仲介、決済および取引手数料	910	776	740	17%	23%
情報処理および通信費	733	697	563	5%	30%
専門家役務報酬	624	679	449	(8%)	39%
事務所設備関連費用	405	456	365	(11%)	11%
マーケティングおよび事業開拓費	146	161	132	(9%)	11%
その他	857	944	694	(9%)	23%
人件費以外の費用合計	3,675	3,713	2,943	(1%)	25%
非金利費用合計	10,473	9,163	7,226	14%	45%
法人所得税計上前利益	5,344	4,430	2,146	21%	149%
法人所得税費用	1,176	1,018	366	16%	*
純利益	\$ 4,168	\$ 3,412	\$ 1,780	22%	134%
償還不能非支配持分に帰属する純利益	48	27	82	78%	(41%)
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	4,120	3,385	1,698	22%	143%
優先株式配当	138	119	108	16%	28%
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	\$ 3,982	\$ 3,266	\$ 1,590	22%	150%

後注は本情報の不可欠な一部である。追加情報に関しては、補足財務情報の14-19ページに記載する米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知を参照。

モルガン・スタンレー  
連結財務指標および比率ならびに統計データ  
(無監査)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
<b>財務指標:</b>					
基本的1株当たり利益	\$ 2.22	\$ 1.84	\$ 1.02	21%	118%
希薄化後1株当たり利益	\$ 2.19	\$ 1.81	\$ 1.01	21%	117%
平均普通株主資本利益率	16.9%	14.7%	8.5%		
平均有形普通株主資本利益率	21.1%	17.7%	9.7%		
普通株式1株当たり純資産	\$ 52.71	\$ 51.13	\$ 49.09		
普通株式1株当たり有形純資産	\$ 38.97	\$ 41.95	\$ 43.28		
統合関連費用を除く 調整後希薄化後1株当たり利益	\$ 2.22	\$ 1.92	\$ 1.01	16%	120%
調整後平均普通株主資本利益率	17.1%	15.6%	8.5%		
調整後平均有形普通株主資本利益率	21.4%	18.7%	9.7%		
<b>財務比率:</b>					
税引前利益率	34%	33%	22%		
純収益に占める人件費の比率	43%	40%	44%		
純収益に占める人件費以外の費用の比率	23%	27%	30%		
全社の費用効率性比率	67%	67%	74%		
統合関連費用を除く全社の費用効率性比率	66%	66%	74%		
実効税率	22.0%	23.0%	17.1%		
<b>統計データ:</b>					
期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,869	1,810	1,576	3%	19%
平均流通普通株式数(単位:百万株)					
基本的	1,795	1,774	1,555	1%	15%
希薄化後	1,818	1,802	1,573	1%	16%
全世界従業員数	70,975	68,097	60,670	4%	17%

注:

- 全社の2021年度第1四半期の業績には、税引前統合関連費用が75百万ドル(税引後で58百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。全社の2020年度第4四半期の業績には、税引前統合関連費用が231百万ドル(税引後で189百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントに報告されている。
- 後注は本情報の不可欠な一部である。追加情報に関しては、補足財務情報の14-19ページに記載する米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知を参照。

2021 年度第 1 四半期決算

四半期補足財務情報	ページ
連結財務概要	37
連結財務指標および比率ならびに統計データ	38
連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報	39
連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報	40
損益計算書情報、財務指標および比率 法人・機関投資家向け証券業務	41
損益計算書情報、財務指標および比率 ウェルス・マネジメント業務	42
財務情報および統計データ ウェルス・マネジメント業務	43
損益計算書情報、財務指標および比率 投資運用業務	44
財務情報および統計データ 投資運用業務	45
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	46
連結ベースのローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額	47
全社およびセグメント別の過去の損益計算書情報-添付書類 I	48-49
米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義	50
業績指標および用語の定義	51-52
定量的情報・算定に関する補足資料	53-54
法的通知	55

当社の外部財務報告の透明性および比較可能性を継続的に向上させる取組みの一環として、2021 年度第 1 四半期において、当社の財務表示にいくつかの更新を実施している。その結果、過去の期間の数値の一部について、当期間の表示に合わせるための組替を行っている。加えて、当期間と過去の期間の比較においては、投資運用業務セグメントおよびウェルス・マネジメント・セグメントにそれぞれ計上された、イトン・バンス・コーポレーション（「イトン・バンス」）および E トレード・フィナンシャル・コーポレーション（「E トレード」）の業績の影響を受けている。当社の 2021 年度第 1 四半期の業績は、2021 年 3 月 1 日に完了したイトン・バンスの取得を反映している。当社の 2021 年度第 1 四半期および 2020 年度第 4 四半期の業績は、完了した E トレードの取得を反映している。

モルガン・スタンレー

連結財務概要

(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
<b>純収益</b>					
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 8,577	\$ 6,970	\$ 5,178	23%	66%
ウェルス・マネジメント業務	5,959	5,672	4,056	5%	47%
投資運用業務	1,314	1,100	692	19%	90%
セグメント間消去	(131)	(145)	(147)	10%	11%
純収益	<u>\$ 15,719</u>	<u>\$ 13,597</u>	<u>\$ 9,779</u>	16%	61%
<b>貸倒引当金繰入額</b>	\$ (98)	\$ 4	\$ 407	*	*
<b>非金利費用</b>					
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 5,299	\$ 3,797	\$ 3,840	40%	38%
ウェルス・マネジメント業務	4,364	4,611	2,982	(5%)	46%
投資運用業務	944	904	549	4%	72%
セグメント間消去	(134)	(149)	(145)	10%	8%
非金利費用 <sup>(1)</sup>	<u>\$ 10,473</u>	<u>\$ 9,163</u>	<u>\$ 7,226</u>	14%	45%
<b>税引前利益</b>					
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 3,371	\$ 3,160	\$ 950	7%	*
ウェルス・マネジメント業務	1,600	1,070	1,055	50%	52%
投資運用業務	370	196	143	89%	159%
セグメント間消去	3	4	(2)	(25%)	*
税引前利益	<u>\$ 5,344</u>	<u>\$ 4,430</u>	<u>\$ 2,146</u>	21%	149%
<b>モルガン・スタンレーに帰属する純利益</b>					
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 2,601	\$ 2,422	\$ 757	7%	*
ウェルス・マネジメント業務	1,242	802	864	55%	44%
投資運用業務	275	158	78	74%	*
セグメント間消去	2	3	(1)	(33%)	*
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	<u>\$ 4,120</u>	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$ 1,698</u>	22%	143%
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	<u>\$ 3,982</u>	<u>\$ 3,266</u>	<u>\$ 1,590</u>	22%	150%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

モルガン・スタンレー  
 連結財務指標および比率ならびに統計データ  
 (無監査)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
<b>財務指標:</b>					
基本的1株当たり利益	\$ 2.22	\$ 1.84	\$ 1.02	21%	118%
希薄化後1株当たり利益	\$ 2.19	\$ 1.81	\$ 1.01	21%	117%
平均普通株主資本利益率	16.9%	14.7%	8.5%		
平均有形普通株主資本利益率	21.1%	17.7%	9.7%		
普通株式1株当たり純資産	\$ 52.71	\$ 51.13	\$ 49.09		
普通株式1株当たり有形純資産	\$ 38.97	\$ 41.95	\$ 43.28		
統合関連費用を除く <sup>(1)</sup>					
調整後希薄化後1株当たり利益	\$ 2.22	\$ 1.92	\$ 1.01	16%	120%
調整後平均普通株主資本利益率	17.1%	15.6%	8.5%		
調整後平均有形普通株主資本利益率	21.4%	18.7%	9.7%		
<b>財務比率:</b>					
税引前利益率	34%	33%	22%		
純収益に占める人件費の比率	43%	40%	44%		
純収益に占める人件費以外の費用の比率	23%	27%	30%		
全社の費用効率性比率	67%	67%	74%		
統合関連費用を除く全社の費用効率性比率 <sup>(1)</sup>	66%	66%	74%		
実効税率 <sup>(2)</sup>	22.0%	23.0%	17.1%		
<b>統計データ:</b>					
期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,869	1,810	1,576	3%	19%
平均流通普通株式数(単位:百万株)					
基本的	1,795	1,774	1,555	1%	15%
希薄化後	1,818	1,802	1,573	1%	16%
全世界従業員数	70,975	68,097	60,670	4%	17%

注:

— 全社の2021年度第1四半期の業績には、税引前統合関連費用が75百万ドル(税引後で58百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。全社の2020年度第4四半期の業績には、税引前統合関連費用が231百万ドル(税引後で189百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントに報告されている。

— 後注は本情報の不可欠な一部である。米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19ページを参照。



モルガン・スタンレー  
 連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報  
 (無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
<b>連結貸借対照表</b>					
資産合計	\$ 1,158,772	\$ 1,115,862	\$ 947,795	4%	22%
ローン <sup>(1)</sup>	\$ 171,812	\$ 161,745	\$ 158,759	6%	8%
預金	\$ 323,138	\$ 310,782	\$ 235,239	4%	37%
流動性資金	\$ 353,304	\$ 338,623	\$ 255,134	4%	38%
長期債務残高	\$ 208,267	\$ 213,388	\$ 192,645	(2%)	8%
長期債務残高の満期到来分(今後12か月以内)	\$ 18,976	\$ 24,241	\$ 17,153	(22%)	11%
普通株主資本	\$ 98,509	\$ 92,531	\$ 77,340	6%	27%
控除:のれんおよび無形資産	(25,681)	(16,615)	(9,146)	55%	181%
有形普通株主資本	<u>\$ 72,828</u>	<u>\$ 75,916</u>	<u>\$ 68,194</u>	(4%)	7%
優先株主資本	\$ 7,750	\$ 9,250	\$ 8,520	(16%)	(9%)
<b>米国銀行の補足財務情報</b>					
資産合計	\$ 357,217	\$ 346,515	\$ 265,383	3%	35%
ローン	\$ 157,354	\$ 148,885	\$ 141,712	6%	11%
投資有価証券ポートフォリオ <sup>(2)</sup>	\$ 149,423	\$ 142,929	\$ 77,747	5%	92%
預金	\$ 321,630	\$ 309,712	\$ 234,055	4%	37%
<b>地域別収益</b>					
米州	\$ 11,191	\$ 10,166	\$ 6,888	10%	62%
EMEA(欧州、中東、アフリカ)	2,159	1,771	1,197	22%	80%
アジア	2,369	1,660	1,694	43%	40%
連結純収益	<u>\$ 15,719</u>	<u>\$ 13,597</u>	<u>\$ 9,779</u>	16%	61%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

モルガン・スタンレー  
 連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報  
 (無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
<b>平均普通株主資本</b>					
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 43.5	\$ 42.8	\$ 42.8	2%	2%
ウェルス・マネジメント業務	28.5	26.5	18.2	8%	57%
投資運用業務	4.4	2.6	2.6	69%	69%
親会社	17.9	16.7	11.1	7%	61%
全社	\$ 94.3	\$ 88.6	\$ 74.7	6%	26%
<b>規制自己資本</b>					
普通株式等 Tier1 自己資本	\$ 76.2	\$ 78.7	\$ 65.2	(3%)	17%
Tier1 自己資本	\$ 84.1	\$ 88.1	\$ 73.9	(5%)	14%
<b>標準的手法</b>					
リスク加重資産	\$ 453.7	\$ 453.1	\$ 415.0	--	9%
普通株式等 Tier1 自己資本比率	16.8%	17.4%	15.7%		
Tier1 自己資本比率	18.5%	19.4%	17.8%		
<b>先進的手法</b>					
リスク加重資産	\$ 441.3	\$ 445.2	\$ 427.8	(1%)	3%
普通株式等 Tier1 自己資本比率	17.3%	17.7%	15.2%		
Tier1 自己資本比率	19.1%	19.8%	17.3%		
<b>レバレッジ・ベースの自己資本</b>					
Tier1 レバレッジ比率	7.5%	8.4%	8.1%		
補完的レバレッジ比率 <sup>(1)</sup>	6.7%	7.4%	6.2%		

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

モルガン・スタンレー  
 損益計算書情報、財務指標および比率  
 法人・機関投資家向け証券業務  
 (無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
収益:					
アドバイザリー業務	\$ 480	\$ 827	\$ 362	(42%)	33%
株式	1,502	1,000	336	50%	*
債券	631	475	446	33%	41%
引受業務	2,133	1,475	782	45%	173%
投資銀行業務	2,613	2,302	1,144	14%	128%
株式	2,875	2,534	2,449	13%	17%
債券	2,966	1,790	2,062	66%	44%
その他	123	344	(477)	(64%)	*
純収益	8,577	6,970	5,178	23%	66%
貸倒引当金繰入額	(93)	13	388	*	*
人件費	3,114	1,575	1,814	98%	72%
人件費以外の費用	2,185	2,222	2,026	(2%)	8%
非金利費用合計	5,299	3,797	3,840	40%	38%
税引前利益	3,371	3,160	950	7%	*
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 2,601	\$ 2,422	\$ 757	7%	*
税引前利益率	39%	45%	18%		
純収益に占める人件費の比率	36%	23%	35%		
純収益に占める人件費以外の費用の比率	25%	32%	39%		
平均普通株主資本利益率	23%	22%	6%		
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(1)</sup>	23%	22%	6%		
トレーディングの VaR (信頼水準 95%/保有期間 1 日の VaR の日次平均)	\$ 69	\$ 55	\$ 40		

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

**モルガン・スタンレー**  
**損益計算書情報、財務指標および比率**  
**ウェルス・マネジメント業務**  
**(無監査、単位:百万ドル)**

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
収益:					
資産運用業務	\$ 3,191	\$ 2,975	\$ 2,680	7%	19%
取引	1,228	1,340	399	(8%)	*
純受取利息	1,385	1,207	896	15%	55%
その他	155	150	81	3%	91%
純収益	<u>5,959</u>	<u>5,672</u>	<u>4,056</u>	5%	47%
貸倒引当金繰入額	(5)	(9)	19	*	*
人件費	3,170	3,345	2,212	(5%)	43%
人件費以外の費用	1,194	1,266	770	(6%)	55%
非金利費用合計 <sup>(1)</sup>	<u>4,364</u>	<u>4,611</u>	<u>2,982</u>	(5%)	46%
税引前利益	1,600	1,070	1,055	50%	52%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	<u>\$ 1,242</u>	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 864</u>	55%	44%
税引前利益率	27%	19%	26%		
統合関連費用を除く税引前利益率	28%	23%	26%		
純収益に占める人件費の比率	53%	59%	55%		
純収益に占める人件費以外の費用の比率	20%	22%	19%		
平均普通株主資本利益率	17%	12%	18%		
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	36%	23%	32%		

注:

-2021年3月31日および2020年12月31日をもって終了した四半期において、ウェルス・マネジメント業務の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ64百万ドルおよび231百万ドル(税引後でそれぞれ49百万ドルおよび189百万ドル)含まれている。  
 -後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

モルガン・スタンレー  
 財務情報および統計データ  
 ウェルス・マネジメント業務  
 (無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
<b>ウェルス・マネジメント業務の指標</b>					
顧客資産合計	\$ 4,231	\$ 3,999	\$ 2,397	6%	77%
正味新規資産	\$ 104.9	\$ 73.4	\$ 37.1	43%	183%
米国銀行のローン	\$ 104.9	\$ 98.1	\$ 82.5	7%	27%
信用取引その他の貸付 <sup>(1)</sup>	\$ 26.6	\$ 23.1	\$ 9.5	15%	180%
預金 <sup>(2)</sup>	\$ 322	\$ 306	\$ 234	5%	38%
預金の加重平均コスト	0.18%	0.24%	0.57%		
<b>アドバイザー主導チャネル</b>					
アドバイザー主導顧客資産	\$ 3,349	\$ 3,167	\$ 2,331	6%	44%
手数料ベースの顧客資産	\$ 1,574	\$ 1,472	\$ 1,134	7%	39%
手数料ベース資産の流出入	\$ 37.2	\$ 24.1	\$ 18.4	54%	102%
アドバイザー主導顧客資産に占める手数料ベース 資産の割合	47%	46%	49%		
<b>自己主導チャネル</b>					
自己主導資産	\$ 882	\$ 832	\$ 66	6%	*
日次平均収益取引(単位:千)	1,619	1,106	5	46%	*
自己主導世帯数(単位:百万)	7.2	6.7	1.3	7%	*
<b>勤務先チャネル</b>					
勤務先の権利未確定資産	\$ 461	\$ 435	\$ 155	6%	197%
加入者件数(単位:百万)	5.1	4.9	2.7	4%	89%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

モルガン・スタンレー  
損益計算書情報、財務指標および比率  
投資運用業務  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
収益:					
資産運用および関連手数料	\$ 1,103	\$ 869	\$ 665	27%	66%
実績収益およびその他	211	231	27	(9%)	*
純収益	1,314	1,100	692	19%	90%
人件費	514	530	257	(3%)	100%
人件費以外の費用	430	374	292	15%	47%
非金利費用合計 <sup>(1)</sup>	944	904	549	4%	72%
税引前利益	370	196	143	89%	159%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 275	\$ 158	\$ 78	74%	*
税引前利益率	28%	18%	21%		
統合関連費用を除く税引前利益率	29%	18%	21%		
純収益に占める人件費の比率	39%	48%	37%		
純収益に占める人件費以外の費用の比率	33%	34%	42%		
平均普通株主資本利益率	25%	24%	12%		
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	88%	37%	18%		

注:

—2021年3月31日をもって終了した四半期において、投資運用業務の業績には、税引前統合関連費用が11百万ドル（税引後で9百万ドル）含まれている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

モルガン・スタンレー  
 財務情報および統計データ  
 投資運用業務  
 (無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
<b>運用・管理資産 (AUM)</b>					
資産クラス別の純流出入 <sup>(1)</sup>					
株式	\$ 7.8	\$ 12.2	\$ 1.6	(36%)	*
債券	3.9	(1.3)	1.3	*	200%
オルタナティブおよびソリューション	4.6	(2.4)	3.8	*	21%
長期純流出入	16.3	8.5	6.7	92%	143%
流動性およびオーバーレイ・サービス	25.9	16.5	50.6	57%	(49%)
純流出入合計	\$ 42.2	\$ 25.0	\$ 57.3	69%	(26%)
資産クラス別の運用・管理資産 <sup>(2)</sup>					
株式	\$ 371	\$ 242	\$ 121	53%	*
債券	201	98	75	105%	168%
オルタナティブおよびソリューション	418	153	141	173%	196%
長期運用・管理資産	990	493	337	101%	194%
流動性およびオーバーレイ・サービス	429	288	247	49%	74%
運用・管理資産合計	\$ 1,419	\$ 781	\$ 584	82%	143%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

モルガン・スタンレー  
 連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
 (無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 からの 増減率	2020年 3月31日 からの 増減率
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>					
ローン:					
企業向け	\$ 16.8	\$ 14.3	\$ 26.8	17%	(37%)
担保付貸付枠	29.6	29.5	30.4	—	(3%)
商業用および住宅用不動産	10.5	11.1	11.4	(5%)	(8%)
有価証券に基づく貸付およびその他	8.8	8.3	7.1	6%	24%
<b>ローン合計</b>	<b>65.7</b>	<b>63.2</b>	<b>75.7</b>	<b>4%</b>	<b>(13%)</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>118.8</b>	<b>113.5</b>	<b>92.9</b>	<b>5%</b>	<b>28%</b>
<b>法人・機関投資家向け証券業務のローンおよび貸付コミットメント</b>	<b>\$ 184.5</b>	<b>\$ 176.7</b>	<b>\$ 168.6</b>	<b>4%</b>	<b>9%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>					
ローン:					
有価証券に基づく貸付およびその他	\$ 68.1	\$ 62.9	\$ 51.4	8%	32%
住宅用不動産	36.8	35.2	31.1	5%	18%
<b>ローン合計</b>	<b>104.9</b>	<b>98.1</b>	<b>82.5</b>	<b>7%</b>	<b>27%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>14.0</b>	<b>14.4</b>	<b>13.4</b>	<b>(3%)</b>	<b>4%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務のローンおよび貸付コミットメント</b>	<b>\$ 118.9</b>	<b>\$ 112.5</b>	<b>\$ 95.9</b>	<b>6%</b>	<b>24%</b>
<b>連結ベースのローンおよび貸付コミットメント<sup>(1)</sup></b>	<b>\$ 303.4</b>	<b>\$ 289.2</b>	<b>\$ 264.5</b>	<b>5%</b>	<b>15%</b>

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。



**モルガン・スタンレー**  
**連結ベースのローンおよび貸付コミットメント**  
**に係る2021年3月31日現在の貸倒引当金**  
**(無監査、単位:百万ドル)**

	ローンおよび 貸付コミット メント <i>(総額)</i>	貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	貸倒引当率 (%)	第1四半期 繰入額
<b>ローン:</b>				
<b>投資目的保有 (HF1)</b>				
企業向け	\$ 5,185	\$ 250	4.8%	\$ (56)
担保付貸付枠	25,886	193	0.7%	(3)
商業用および住宅用不動産	7,277	206	2.8%	5
その他	1,034	22	2.1%	1
<b>法人・機関投資家向け証券業務 - 投資目的保有</b>	\$ 39,382	\$ 671	1.7%	\$ (53)
<b>ウェルス・マネジメント - 投資目的保有</b>	105,010	91	0.1%	(5)
<b>投資目的保有</b>	\$ 144,392	\$ 762	0.5%	\$ (58)
<b>売却目的保有</b>	15,466			
<b>公正価値</b>	11,584			
<b>ローン合計</b>	171,442	762		(58)
<b>貸付コミットメント</b>	132,717	354	0.3%	(40)
<b>連結ベースのローンおよび貸付コミットメント</b>	\$ 304,159	\$ 1,116		\$ (98)

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、14-19 ページを参照。

モルガン・スタンレー

このページは、2021年度第1四半期補足財務情報の添付書類（添付書類I）である。  
2021年度第1四半期に行った表示の変更に合わせて過去の期間の数値の一部の組替を反映した、  
全社およびセグメント別の過去の損益計算書情報  
(無監査、単位:百万ドル)

連結ベースの全社

	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期	2018年度 第3四半期	2018年度 第2四半期	2018年度 第1四半期
投資銀行業務	\$ 2,435	\$ 1,826	\$ 2,142	\$ 1,271	\$ 1,696	\$ 1,635	\$ 1,590	\$ 1,242	\$ 1,488	\$ 1,567	\$ 1,793	\$ 1,634
トレーディング	3,229	3,150	4,803	2,801	2,363	2,615	2,765	3,531	1,661	2,818	3,308	3,787
投資	327	346	275	38	739	87	441	273	28	136	147	126
委託手数料	1,352	1,037	1,102	1,360	984	990	979	966	1,046	932	1,039	1,173
資産運用業務	3,926	3,664	3,265	3,417	3,451	3,363	3,220	3,049	3,266	3,251	3,189	3,192
その他	457	212	473	(464)	241	159	227	238	79	234	175	209
非金利収益合計	11,726	10,235	12,060	8,423	9,474	8,849	9,222	9,299	7,568	8,938	9,651	10,121
受取利息	2,245	2,056	2,358	3,503	3,952	4,350	4,506	4,290	4,111	3,627	3,294	2,860
支払利息	374	570	758	2,147	2,519	3,132	3,477	3,276	3,122	2,691	2,388	1,885
純利息	1,871	1,486	1,600	1,356	1,433	1,218	1,029	1,014	989	936	906	975
純収益	\$ 13,597	\$ 11,721	\$ 13,660	\$ 9,779	\$ 10,907	\$ 10,067	\$ 10,251	\$ 10,313	\$ 8,557	\$ 9,874	\$ 10,557	\$ 11,096
貸倒引当金繰入額	4	111	239	407	57	51	17	36	11	3	(55)	26
人件費	5,450	5,086	6,035	4,283	5,228	4,427	4,531	4,651	3,787	4,310	4,621	4,914
人件費以外の費用	3,713	3,037	3,031	2,943	2,889	2,879	2,800	2,671	2,902	2,710	2,882	2,736
非金利費用合計	9,163	8,123	9,066	7,226	8,117	7,306	7,331	7,322	6,689	7,020	7,503	7,650
税引前利益	\$ 4,430	\$ 3,487	\$ 4,355	\$ 2,146	\$ 2,733	\$ 2,710	\$ 2,903	\$ 2,955	\$ 1,857	\$ 2,851	\$ 3,109	\$ 3,420

法人・機関投資家向け証券業務

	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期	2018年度 第3四半期	2018年度 第2四半期	2018年度 第1四半期
アドバイザー業務	\$ 827	\$ 357	\$ 462	\$ 362	\$ 654	\$ 550	\$ 506	\$ 406	\$ 734	\$ 510	\$ 618	\$ 574
株式	1,000	874	882	336	422	401	546	339	323	441	541	421
債券	475	476	707	446	500	584	420	406	360	508	540	518
引受業務	1,475	1,350	1,589	782	922	985	966	745	683	949	1,081	939
投資銀行業務	2,302	1,707	2,051	1,144	1,576	1,535	1,472	1,151	1,417	1,459	1,699	1,513
株式	2,534	2,311	2,627	2,449	1,937	2,001	2,131	2,064	1,946	2,021	2,472	2,598
債券	1,790	1,954	3,041	2,062	1,405	1,429	1,350	1,801	528	1,366	1,502	1,919
その他	344	157	480	(477)	182	90	164	208	(46)	82	(10)	89
純収益	\$ 6,970	\$ 6,129	\$ 8,199	\$ 5,178	\$ 5,100	\$ 5,055	\$ 5,117	\$ 5,224	\$ 3,845	\$ 4,928	\$ 5,663	\$ 6,119
貸倒引当金繰入額	13	113	217	388	52	49	13	37	10	(1)	(54)	26
人件費	1,575	2,001	2,952	1,814	2,057	1,768	1,789	1,819	1,179	1,626	1,993	2,160
人件費以外の費用	2,222	1,967	2,037	2,026	1,866	1,931	1,852	1,773	1,876	1,747	1,912	1,821
非金利費用合計	3,797	3,968	4,989	3,840	3,923	3,699	3,641	3,592	3,055	3,373	3,905	3,981
税引前利益	\$ 3,160	\$ 2,048	\$ 2,993	\$ 950	\$ 1,125	\$ 1,307	\$ 1,463	\$ 1,595	\$ 780	\$ 1,556	\$ 1,812	\$ 2,112

注:

当社の外部財務報告の透明性および比較可能性を継続的に向上させる取組みの一環として、2021年度第1四半期において、当社の財務表示にいくつかの更新を実施している。過去の期間については、当期間の表示に合わせるため、対応する組替を行っている。これらの表示の変更は、以下のとおりである。

(i) ローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、現在、連結損益計算書に別の科目として表示されている。

(ii) 売却目的保有および投資目的保有の企業向けローンに関連した外部の経済的デリバティブ・ヘッジに係る損益は、これまで連結損益計算書のトレーディング収益に計上されていたが、現在では「その他」の収益内に計上されている。

(iii) 法人・機関投資家向け証券セグメントのセールス&トレーディングの純収益は、再編され、「株式」、「債券」および「その他」の各区分に報告されている。加えて、「株式」および「債券」には、現在、一定の投資およびその他の収益が、これらの業務に直接起因する範囲で含まれている。それ以外の投資およびその他の収益は、これまで「その他のセールス&トレーディング」として開示していた金額とともに、「その他」として表示される。

モルガン・スタンレー

このページは、2021年度第1四半期補足財務情報の添付書類（添付書類I）である。  
2021年度第1四半期に行った表示の変更に合わせて過去の期間の数値の一部の組替を反映した、  
全社およびセグメント別の過去の損益計算書情報  
(無監査、単位:百万ドル)

ウェルス・マネジメント  
ト業務

	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期	2018年度 第3四半期	2018年度 第2四半期	2018年度 第1四半期
資産運用業務	\$ 2,975	\$ 2,793	\$ 2,507	\$ 2,680	\$ 2,655	\$ 2,639	\$ 2,544	\$ 2,361	\$ 2,576	\$ 2,573	\$ 2,514	\$ 2,495
取引	1,340	880	1,075	399	829	595	728	817	422	698	691	747
純受取利息	1,207	889	1,030	896	1,033	1,043	1,016	1,130	1,095	1,070	1,043	1,069
その他	150	92	92	81	69	84	123	80	54	61	75	63
純収益	\$ 5,672	\$ 4,654	\$ 4,704	\$ 4,056	\$ 4,586	\$ 4,361	\$ 4,411	\$ 4,388	\$ 4,147	\$ 4,402	\$ 4,323	\$ 4,374
貸倒引当金繰入額	(9)	(2)	22	19	5	2	4	(1)	1	4	(1)	0
人件費	3,345	2,684	2,729	2,212	2,590	2,340	2,382	2,462	2,286	2,415	2,356	2,450
人件費以外の費用	1,266	852	811	770	828	781	782	739	850	789	811	764
非金利費用合計	4,611	3,536	3,540	2,982	3,418	3,121	3,164	3,201	3,136	3,204	3,167	3,214
税引前利益	\$ 1,070	\$ 1,120	\$ 1,142	\$ 1,055	\$ 1,163	\$ 1,238	\$ 1,243	\$ 1,188	\$ 1,010	\$ 1,194	\$ 1,157	\$ 1,160

投資運用業務

	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期	2018年度 第3四半期	2018年度 第2四半期	2018年度 第1四半期
資産運用および関連 手数料	\$ 869	\$ 795	\$ 684	\$ 665	\$ 736	\$ 664	\$ 612	\$ 617	\$ 628	\$ 604	\$ 610	\$ 626
実績収益および その他	231	261	202	27	620	100	227	187	56	49	81	92
純収益	\$ 1,100	\$ 1,056	\$ 886	\$ 692	\$ 1,356	\$ 764	\$ 839	\$ 804	\$ 684	\$ 653	\$ 691	\$ 718
人件費	530	401	354	257	581	319	360	370	322	269	272	304
人件費以外の費用	374	340	316	292	328	280	280	260	288	282	279	266
非金利費用合計	904	741	670	549	909	599	640	630	610	551	551	570
税引前利益	\$ 196	\$ 315	\$ 216	\$ 143	\$ 447	\$ 165	\$ 199	\$ 174	\$ 74	\$ 102	\$ 140	\$ 148

注:

当社の外部財務報告の透明性および比較可能性を継続的に向上させる取組みの一環として、2021年度第1四半期において、当社の財務表示にいくつかの更新を実施している。過去の期間については、当期間の表示に合わせて、対応する組替を行っている。これらの表示の変更は、以下のとおりである。

(i) ローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、現在、連結損益計算書に別の科目として表示されている。

(ii) 投資運用セグメントにおいては、これまで「資産運用業務」収益科目として開示してきた科目の名称を「資産運用および関連手数料」に変更するとともに、残りの収益科目を「実績収益およびその他」という新たな科目として統合した。

米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義

- (a) 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国 GAAP」という。）を適用して連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示その他において、一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会は「非 GAAP 財務指標」を、米国 GAAP に準拠して算定および表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローとして測定される数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが開示する非 GAAP 財務指標は、当社の財政状態、経営成績または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家およびその他の利害関係者に提供するための追加情報として提供されている。これらの指標は米国 GAAP に準拠したものまたは米国 GAAP に代替するものではなく、他社が使用している非 GAAP 財務指標と異なる場合や整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する場合は、当社は通常、それを定義するか、米国 GAAP に準拠して算定および表示される最も直接的に比較可能な財務指標を提示するとともに、当社が言及する非 GAAP 財務指標と比較可能な米国 GAAP 財務指標の差異の調整も提示している。これらの定義および調整に関しては、以下の注記に加えて、当社の 2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度の様式 10-K による年次報告書を参照。
- (b) 以下は、アナリスト、投資家およびその他の利害関係者が業績および自己資本を評価することを可能とするために有用であると当社が考える非 GAAP 財務指標である。これらの指標は以下のとおり計算される。
- 希薄化後 1 株当たり利益（統合関連費用を除く）は、E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用の影響を調整したモルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除し、希薄化後の平均流通普通株式数で除した金額を表している。
  - 平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均有形普通株主資本に対する比率を表している。
  - 平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）は、E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を除外するため、分子および分母の両方を調整したものである。
  - セグメントの平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率は、各セグメントのモルガン・スタンレーに帰属する年度通期の純利益または年換算した四半期の純利益から優先配当金の配分額を控除し、各セグメントの平均普通株主資本および平均有形普通株主資本で除したものに相当する。セグメントの平均有形普通株主資本を算出するための普通株主資本に対する各セグメントの調整は、原則として年度の期首に行われ、重要な事業上の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じた場合を除き、次の年次改定時まで当該年度を通じて固定される。
  - 有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（一定のモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外した普通株主資本を表している。
  - 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
  - 税引前利益率（統合関連費用を除く）は、純収益に対する税引前利益（E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を控除後）の比率を表している。
  - 全社の費用効率性比率（統合関連費用を除く）は、純収益に対する非金利費用合計（E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を控除後）の比率を表している。

モルガン・スタンレー  
後注

業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的な手段を提供することから当社、アナリスト、投資家その他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

1 ページ :

- (a) 貸倒引当金繰入額は、投資目的保有のローンおよび未実行貸付コミットメントに対する貸倒引当金繰入額を示している。
- (b) モルガン・スタンレーに帰属する純利益は、純利益から償還不能非支配持分に帰属する純利益を控除した金額である。
- (c) モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益は、モルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除した金額である。

2 ページ :

- (a) 平均普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均普通株主資本に対する比率を表している。
- (b) 普通株式 1 株当たり純資産は、普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (c) 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。
- (e) 全社の費用効率性比率は、純収益に対する非金利費用合計の比率を表している。

3 ページ :

- (a) 銀行子会社および非銀行子会社が保有する流動性資金は、適格流動資産（以下「HQLA」という。）および銀行預け金から構成されている。当社は、流動性資金の合計金額を、無担保債務の満期プロファイル、貸借対照表の規模および構成、偶発的なキャッシュ・アウトフローを含むストレス環境下での資金需要、法人、地域およびセグメントごとの流動性要件、規制上の要求事項ならびに担保要件といった要素を考慮したうえで、積極的に管理している。
- (b) 当社の有形普通株主資本の計算に使用されるのれんおよび無形資産の残高は、一定のモーゲージ・サービシング権を控除後のものである。
- (c) 米国銀行は、当社の米国銀行業子会社であるモルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイおよびモルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション、E トレード・バンクならびに E トレード・セービングス・バンクを指しており、銀行子会社間の残高ならびに親会社および関係会社からの預金は除いている。
- (d) 当社全体の地域別収益は、当社の管理ベースの連結純収益を反映している。純収益の地域別の分析方法の詳細については、当社の 2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度の様式 10-K による年次報告書（以下「2020 年度様式 10-K」という。）に記載する連結財務諸表に対する注記 23 に開示している。

4 ページ :

- (a) 当社による平均普通株主資本の事業セグメントへの配分は、社内の資本充実度を測定する所要自己資本の枠組みに基づいている。この枠組みは、リスクベースおよびレバレッジ・ベースの自己資本の測定尺度であり、該当する場合、ある時点でストレス事象による潜在的損失を負担した後当社が継続企業資本の金額を維持することを確保するため、当社の規制上の自己資本と比較される。所要自己資本の枠組みは、当社の自己資本の規制上の要求事項に基づいている。当社は、平均普通株主資本の合計と、事業セグメントに配分された平均普通株主資本の合計との差額を親会社普通株主資本と定義している。事業セグメントに配分される資本の金額は、通常は事業年度の期首に決定され、次回の年次改定時まで年間を通じて固定されるが、重大な事業の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じる場合はこの限りではない。当社は、2021 年度の所要自己資本の枠組みを更新しており、また、変化する規制上の要求事項による影響について、必要に応じて、評価を続けている。当該枠組みの詳細については、当社の 2020 年度様式 10-K の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (b) 当社のリスクベース自己資本比率は、(i) 信用リスクおよび市場リスクのリスク加重資産（以下「RWA」という。）を計算する標準的な手法（以下「標準的手法」という。）および(ii) 信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの RWA の計算に適用される先進的手法（以下「先進的手法」という。）の各手法に基づき計算されている。規制自己資本および比率の計算ならびに関連する規制上の要求事項の詳細については、当社の 2020 年度様式 10-K の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (c) 補完的レバレッジ比率は、Tier1 自己資本を、補完的レバレッジ・エクスポージャー全額で除したものに相当する。

5 ページ :

- (a) 法人・機関投資家向け証券業務の「株式」および「債券」の純収益には、トレーディング、純受取利息（受取利息から支払利息を差し引いた金額）、資産運用業務、委託手数料、投資およびこれらの事業に直接起因するその他の収益が含まれている。
- (b) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。
- (c) VaR は、当社のトレーディング・ポジションのポートフォリオを 1 日保有する場合に、平均して 100 取引日につき 5 回を超えて超過することはないと予想されるポートフォリオの価額における未実現損失を表す。VaR の計算方法および当社の VaR の手法の限界に関する詳細については、当社の 2020 年度様式 10-K の「市場リスクに関する定量的および定性的情報の開示」に開示している。

業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的な手段を提供することから当社、アナリスト、投資家その他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

6 ページ :

- (a) ウェルス・マネジメント業務セグメントの取引収益には、投資銀行業務、トレーディングおよび委託手数料による収益が含まれている。
- (b) 純受取利息は、受取利息から支払利息を差し引いた金額である。
- (c) ウェルス・マネジメント業務セグメントのその他の収益には、投資およびその他の収益が含まれている。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。

7 ページ :

- (a) 正味新規資産は、顧客の資金流入額（配当および利息を含む）から顧客の資金流出額（企業結合/事業分離による活動および委託手数料の影響を除く）を差し引いたものである。
- (b) 信用取引その他の貸付は、ウェルス・マネジメント業務の信用取引貸付契約（適格有価証券の価額を担保に顧客が借入を行うことを可能とする契約）、およびウェルス・マネジメント業務のその他の貸付（非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付を含む）を表している。
- (c) 預金は、ウェルス・マネジメント業務の顧客預金および米国銀行子会社に係るその他の資金源を源泉とする債務を反映している。預金には、スweep預金プログラム、貯蓄およびその他ならびに定期預金が含まれている。
- (d) 加重平均預金コストは、2021年3月31日、2020年12月31日および2020年3月31日をもって終了した各期間における年率の加重平均預金コストを反映している。
- (e) アドバイザー主導の顧客資産は、ウェルス・マネジメント業務の営業員を割り当てている口座内の顧客資産を表している。
- (f) 手数料ベース顧客口座資産は、サービスに対する支払が顧客口座の資産により計算される手数料を基礎とする場合の当該資産の金額を表している。
- (g) 手数料ベース資産の増減には、新規の手数料ベース資産（純額）、口座振替額（純額）、配当、利息および顧客手数料が含まれるが、法人・機関投資家向けの現金管理関連活動は除かれている。
- (h) 自己主導資産は、稼働口座のうちアドバイザー主導ではないものを示している。稼働口座は25ドル以上の資産がある口座と定義されている。
- (i) 日次平均収益取引（DARTs）は、一定期間における顧客主導取引件数の合計を、当該期間中の取引日の日数で除したものに相当する。
- (j) 自己主導世帯数は、自己主導資産がある口座を1口座以上保有する世帯数の合計である。当社のウェルス・マネジメント業務のチャンネル（アドバイザー主導、自己主導、勤務先）の1つ以上に関与する個人世帯または加入者は、それぞれのチャンネルの件数に含まれている。
- (k) 勤務先チャンネルの資産には、企業ならびにその管理職および従業員を対象とした株式報酬ソリューションが含まれている。勤務先の権利未確定資産は、期間末現在の市場価額を反映している。
- (l) 勤務先加入者件数は、勤務先チャンネルにおいて、権利確定済および権利未確定の資産がゼロより大きい口座の合計を表している。複数の制度に口座を持つ個人については、各制度において加入者として数えられている。

8 ページ :

- (a) 資産運用および関連手数料は、資産運用および事務管理手数料、販売手数料ならびに成功報酬の形式によらない実績に基づく報酬を反映している。資産運用および関連手数料は、当社の連結損益計算書に報告されている資産運用業務を反映している。
- (b) 実績収益およびその他には、成功報酬の形式による実績に基づく報酬、投資損益、シード資金および一定の従業員繰延報酬制度に係るヘッジ損益、純利息ならびにその他の収益が含まれている。実績収益およびその他は、当社の損益計算書に報告されている投資、投資銀行業務、トレーディング、純利息およびその他の収益を反映している。
- (c) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。

9 ページ :

- (a) 投資運用業務のオルタナティブおよびソリューションの資産クラスには、ファンド・オブ・ファンズ、不動産、プライベート・エクイティ、クレジット・ストラテジーズ、マルチ・アセット・ポートフォリオならびに分別勘定ポートフォリオにおける商品が含まれている。
- (b) 投資運用業務の純流入には、新規の契約、投資または再投資、顧客による償還純額、資金投資期間後の資本払戻および再投資されていない分配金が含まれており、約定期間から資本投資期間への資金の移行の影響は除かれる。
- (c) オーバーレイ・サービスは、パッシブ・エクスポージャー商品を使用して、ファンドの基礎となる保有商品によって提供されるエクスポージャーを上回る特定のエクスポージャーを取得、相殺または代替する投資戦略を反映している。
- (d) 少数株主の資産持分は、運用・管理資産合計から除外されている。少数株主の資産持分は、当社が投資を有し持分法で会計処理している第三者資産運用会社によって運用される資産に対する投資運用事業セグメントの比例持分を表している。

10 ページおよび 11 ページ :

- (a) 企業向けローンにはリレーションシップ・ローンおよびイベント・ドリブン・ローンが含まれており、これらは全般的にリボルビング与信枠、ターム・ローンおよびブリッジ・ローンからなる。
- (b) 担保貸付枠には、顧客に提供したローンが含まれており、これらは主に、住宅用不動産、商業用不動産、企業資産および金融資産を含む様々な資産を担保とするローンにより担保されている。
- (c) 有価証券に基づく貸付およびその他には、セールス&トレーディング顧客への融資および流通市場で購入した企業向けローンが含まれている。
- (d) 法人・機関投資家向け証券業務の貸付コミットメントには、主に企業向け貸付業務が含まれている。

モルガン・スタンレー  
後注  
定量的情報・算定に関する補足資料

1 ページ:

(1) 当社の費目別の非金利費用は以下のとおりである。

	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	2020年度 第1四半期
人件費	\$ 6,798	\$ 5,450	\$ 4,283
人件費以外の費用:			
仲介、決済および取引手数料	910	776	740
情報処理および通信費	733	697	563
専門家役務報酬	624	679	449
事務所設備関連費用	405	456	365
マーケティングおよび事業開拓費	146	161	132
その他	857	944	694
人件費以外の費用合計	3,675	3,713	2,943
非金利費用合計	\$ 10,473	\$ 9,163	\$ 7,226

2 ページ:

(1) 2021年3月31日をもって終了した第1四半期には、Eトレードおよびイトン・パンスの取得に関連した税引前統合関連費用75百万ドル（税引後で58百万ドル）が含まれていた。2020年12月31日をもって終了した四半期には、Eトレードの取得に関連した税引前統合関連費用231百万ドル（税引後で189百万ドル）も含まれていた。希薄化後1株当たり利益、平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率に対する統合関連費用による影響（これらは除外されている。）は、以下のとおりである。

	2021年度第1四半期	2020年度第4四半期
希薄化後1株当たり利益-GAAP	\$ 2.19	\$ 1.81
調整による影響	0.03	0.11
希薄化後1株当たり利益（統合関連費用を除く）-非GAAP	\$ 2.22	\$ 1.92
平均普通株主資本利益率-GAAP	16.9%	14.7%
調整による影響	0.2%	0.9%
平均普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）-非GAAP	17.1%	15.6%
平均有形普通株主資本利益率-GAAP	21.1%	17.7%
調整による影響	0.3%	1.0%
平均有形普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）-非GAAP	21.4%	18.7%
全社の費用効率性比率-GAAP	66.6%	67.5%
調整による影響	(0.5)%	(1.7)%
全社の費用効率性比率（統合関連費用を除く）-非GAAP	66.1%	65.8%

(2) 報奨の転換に伴う超過税金ベネフィットの認識による影響は、2021年3月31日および2020年3月31日をもって終了した四半期において、それぞれ82百万ドルおよび99百万ドルであった。

3 ページ:

(1) 投資目的保有ローン（引当金控除後）および売却目的保有ローンに加え、貸借対照表上トレーディング資産に含まれる公正価値で測定するローンが含まれている。  
(2) 2021年3月31日、2020年12月31日および2020年3月31日現在の米国銀行の投資有価証券ポートフォリオには、満期保有目的の投資有価証券がそれぞれ646億ドル、526億ドルおよび288億ドル含まれていた。

4 ページ:

(1) 2021年3月31日まで有効な連邦準備制度理事会の暫定的最終規則に基づき、当社の2020年6月30日現在の補完的レバレッジ比率（以下「SLR」という。）および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、米国財務省証券および連邦準備銀行預け金の除外を反映している。これらの資産の除外により、2021年3月31日現在の当社のSLRは0.7%増加した。

5 ページ:

(1) 法人・機関投資家向け証券業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第1四半期：603百万ドル、2020年度第4四半期：484百万ドルおよび2020年度第1四半期：484百万ドルである。

6 ページ:

(1) 2021年3月31日および2020年12月31日をもって終了した四半期において、Eトレードの取得に関連した統合関連の人件費および人件費以外の費用は、以下のとおりである。

	2021年度第1四半期	2020年度第4四半期
人件費	\$ 30	\$ 151
人件費以外の費用:	34	80
非金利費用合計	\$ 64	\$ 231
法人所得税費用	15	42
非金利費用合計（税引後）	\$ 49	\$ 189

(2) ウェルズ・マネジメント業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第1四半期：15,101百万ドル、2020年度第4四半期：13,440百万ドルおよび2020年度第1四半期：7,802百万ドルである。

モルガン・スタンレー  
後注

定量的情報・算定に関する補足資料

7ページ:

- (1) ウェルス・マネジメント業務のその他の貸付には、2021年3月31日、2020年12月31日および2020年3月31日をもって終了した各期間において、非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付30億ドルが含まれている。
- (2) 2021年3月31日および2020年12月31日をもって終了した四半期において、ウェルス・マネジメント業務の預金それぞれ3,220億ドルおよび3,060億ドルは、モルガン・スタンレー社外の第三者が保有するオフバランスの預金それぞれ80億ドルおよび250億ドルを除外している。預金合計の詳細は、以下のとおりである。

	2021年度第1四半期		2020年度第4四半期	
証券スイープ預金	\$	253	\$	232
その他の預金		69		74
貸借対照表上の預金合計		322		306
オフバランスの預金		8		25
預金合計	\$	330	\$	331

8ページ:

- (1) 2021年3月31日をもって終了した四半期において、イトン・パンスの取得に関連した統合関連の人件費および人件費以外の費用は、以下のとおりである。

	2021年度第1四半期	
人件費	\$	3
人件費以外の費用:		8
非金利費用合計	\$	11
法人所得税費用		2
非金利費用合計(税引後)	\$	9

- (2) 投資運用業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後)を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第1四半期:3,174百万ドル、2020年度第4四半期:932百万ドルおよび2020年度第1四半期:932百万ドルである。

9ページ:

- (1) 2021年3月31日、2020年12月31日および2020年3月31日をもって終了した四半期の地域別の純流出入額は、以下のとおりである。

北米:350億ドル、214億ドル、および579億ドル  
北米以外:72億ドル、36億ドル、および(6)億ドル

- (2) 2021年3月31日、2020年12月31日および2020年3月31日をもって終了した四半期の地域別の運用・管理資産は、以下のとおりである。

北米:10,580億ドル、4,490億ドル、および3,590億ドル  
北米以外:3,610億ドル、3,320億ドル、および2,250億ドル

10ページ:

- (1) 投資運用業務は、2021年3月31日、2020年12月31日および2020年3月31日をもって終了した四半期において、ローン残高をそれぞれ1,130百万ドル、443百万ドル、および499百万ドル反映した。

11ページ:

- (1) 2021年3月31日をもって終了した四半期における、ローンおよび貸付コミットメントに係る引当金のロールフォワードは以下のとおりである。

	法人・機関投資家 向け証券業務	ウェルス・ マネジメント業務	合計
<b>ローン</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2020年12月31日	\$ 739	\$ 96	\$ 835
貸倒損失純額	(10)	-	(10)
繰入額	(53)	(5)	(58)
その他	(5)	-	(5)
期末残高、2021年3月31日	\$ 671	\$ 91	\$ 762
<b>貸付コミットメント</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2020年12月31日	\$ 391	\$ 5	\$ 396
貸倒損失純額	-	-	-
繰入額	(40)	-	(40)
その他	(1)	(1)	(2)
期末残高、2021年3月31日	\$ 350	\$ 4	\$ 354
<b>ローンおよび貸付コミットメント</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2020年12月31日	\$ 1,130	\$ 101	\$ 1,231
貸倒損失純額	(10)	-	(10)
繰入額	(93)	(5)	(98)
その他	(6)	(1)	(7)
期末残高、2021年3月31日	\$ 1,021	\$ 95	\$ 1,116



モルガン・スタンレー  
後注

法的通知

本補足財務情報は、財務、統計および事業に関連する情報、ならびに事業およびセグメントの趨勢を含んでいる。  
本情報は、2021年4月16日に公表された当社の第1四半期決算プレス・リリースと合わせて読まれるべきものである。

## モルガン・スタンレー、2021 年度第 2 四半期決算を発表

純収益は 148 億ドル、1 株当たり利益は 1.85 ドル、有形普通株主資本利益率は 18.6%

[ニューヨーク、2021 年 7 月 15 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、「モルガン・スタンレー」または「当社」) は本日、2021 年 6 月 30 日をもって終了した第 2 四半期の純収益が前年同期の 137 億ドルに対し、148 億ドルになったと発表した。モルガン・スタンレーに帰属する純利益は 35 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 1.85 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は 32 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 1.96 ドル<sup>1</sup>であった。当年度の業績と過去の実績との比較は、ウェルス・マネジメント業務に計上されている Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)の取得と、投資運用業務に計上されているイトン・バンス・コーポレーション(「イトン・バンス」)の取得の影響を受けている。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「すべての事業部門が寄与して、当社は引き続き極めて力強い四半期業績を達成した。ウェルス・マネジメント業務には 1,200 億ドルの資金が流入し、法人・機関投資家向け証券業務の収益は 70 億ドル超となった。当社のビジネスモデルの変革がより安定し持続的な利益をもたらすなか、余剰資本を株主に還元すべく、当社は配当を 2 倍に引き上げ、120 億ドルの自社株買いを発表した。当社のグローバルな営業基盤は、さらなる成長に向けて十分に良い態勢を整えている。」

### 業績の概要<sup>2,3,4</sup>

全社 (単位: 1 株当たりの数値を除き百万ドル)	2021 年度 第 2 四半期	2020 年度 第 2 四半期
純収益	\$ 14,759	\$ 13,660
貸倒引当金繰入額	\$ 73	\$ 239
人件費	\$ 6,423	\$ 6,035
人件費以外の費用	\$ 3,697	\$ 3,031
税引前利益 <sup>5</sup>	\$ 4,566	\$ 4,355
MS に帰属する純利益	\$ 3,511	\$ 3,196
費用効率性比率 <sup>6</sup>	69%	66%
希薄化後 1 株当たり利益	\$ 1.85	\$ 1.96
1 株当たり純資産	\$ 54.04	\$ 49.57
1 株当たり有形純資産	\$ 40.12	\$ 43.68
株主資本利益率	13.8%	15.7%
有形株主資本利益率 <sup>5</sup>	18.6%	17.8%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純収益	\$ 7,092	\$ 8,199
投資銀行業務	\$ 2,376	\$ 2,051
株式	\$ 2,827	\$ 2,627
債券	\$ 1,682	\$ 3,041
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純収益	\$ 6,095	\$ 4,704
手数料ベースの顧客預り資産 (十億ドル) <sup>10</sup>	\$ 1,680	\$ 1,236
手数料ベースの資産流入額 (十億ドル) <sup>11</sup>	\$ 33.7	\$ 11.1
新規純資産 (十億ドル) <sup>12</sup>	\$ 71.2	\$ 20.4
ローン (十億ドル)	\$ 114.7	\$ 85.2
<b>投資運用業務</b>		
純収益	\$ 1,702	\$ 886
AUM (十億ドル) <sup>13</sup>	\$ 1,524	\$ 665
長期純資金流入額 (十億ドル) <sup>14</sup>	\$ 13.5	\$ 15.4

### 業績のハイライト

- 全社の 148 億ドルの純収益と 35 億ドルの純利益は、すべての事業部門と地域からの寄与による堅調な業績を反映している。
- 全社の有形普通株主資本利益率は 18.6%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 19.0%であった<sup>5,6</sup>。
- 全社の費用効率性比率は 69%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 68%であった<sup>6,7</sup>。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 16.7%であった。
- 当社は四半期普通株式配当を 1 株当たり 0.70 ドルと、2 倍に引き上げ、今後 12 か月間の流通普通株式での自社株買い承認額を最大 120 億ドルに増額した。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純収益は 71 億ドルとなり、投資銀行業務と株式における活発な顧客活動による堅調な業績を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 26.8%、統合関連費用を除いたベースでは 27.8%であった<sup>6,8</sup>。業績は資産運用手数料の増加、銀行融資の伸び、新規純資産と手数料ベースの資金流入がそれぞれ 710 億ドル、340 億ドルとなったことを反映している。
- 投資運用業務は 1.5 兆ドルの顧客預り・管理資産(AUM)に対する堅固な資産運用手数料を反映している。AUM はすべての資産クラスにおけるプラスの長期純資金流入額 135 億ドルを含んでいる。

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の当四半期の純収益は、前年同期の 82 億ドルに対し、71 億ドルとなった。税引前利益<sup>9</sup>は、前年同期の 30 億ドルに対し、25 億ドルであった。

### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 16%増加した:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加により、前年同期比で増加した。
- ・ 株式引受業務の収益は、伝統的な IPO 取扱高の増加を要因として、転換社債の発行と既公開株式売上の減収で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、投資適格債と非投資適格債の発行減を主な要因として、堅調な非投資適格ローンで一部補ったものの、前年同期比で減少した。

### 株式業務の純収益は、前年同期比 8%増となった:

- ・ 株式の純収益は、高水準の顧客活動にけん引されて、アジアが特に堅調となり、前年同期比で増加した。プライムブローカレッジが増収となったが、前年同期比でボラティリティが低下し取扱高が減少したことによる現物株とデリバティブの減収で一部相殺された。

### 債券の純収益は、前年同期比 45%減となった:

- ・ 債券の純収益は、売買呼値のスプレッドとボラティリティの低下、さらに信用スプレッドの縮小により前年同期比で減少した。

### その他:

- ・ その他の収益は、企業融資活動に伴う時価評価益の減少が主な原因で、前年同期比で減少した。

### 貸倒引当金繰入額:

- ・ 投資目的で保有する融資の貸倒引当金繰入額は、マクロ経済環境の改善により、前年同期比で減少した。

### 総費用:

- ・ 人件費は、減収により前年同期比で減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、前年同期比ほぼ横ばいであった。

(単位: 百万ドル)	2021 年度 第 2 四半期	2020 年度 第 2 四半期
純収益	\$ 7,092	\$ 8,199
投資銀行業務	\$ 2,376	\$ 2,051
アドバイザリー	\$ 664	\$ 462
株式引受	\$ 1,072	\$ 882
債券引受	\$ 640	\$ 707
株式	\$ 2,827	\$ 2,627
債券	\$ 1,682	\$ 3,041
その他	\$ 207	\$ 480
貸倒引当金繰入額	\$ 70	\$ 217
総費用	\$ 4,524	\$ 4,989
人件費	\$ 2,433	\$ 2,952
人件費以外の費用	\$ 2,091	\$ 2,037

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の当四半期の純収益は、前年同期の 47 億ドルに対し、61 億ドルとなった。当四半期の税引前利益<sup>9</sup>は 16 億ドル、税引前利益率は 26.8%、統合関連費用の影響を除くと 27.8%であった<sup>6,8</sup>。当年度の業績の過去の期間との比較は、Eトレード取得の影響を受けている。

### 純収益は、前年同期から 30%増加:

- 資産運用手数料収益は、市場の上昇による資産水準の上昇と良好な手数料ベースの資産流入を反映して、前年同期から増加した。
- 取引収益<sup>15</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益減少の影響を除くと、前年同期から 49%増加した。これは Eトレード取得と堅調な顧客活動に伴う増収を反映している。
- 純金利収益は、Eトレード取得に伴う純金利収益の増加と銀行融資の増加を要因として、金利低下の影響と住宅ローン担保証券の繰上返済に関わる償却費の増加で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

(単位:百万ドル)	2021 年度 第 2 四半期	2020 年度 第 2 四半期
純収益	\$ 6,095	\$ 4,704
資産運用手数料収益	\$ 3,447	\$ 2,507
取引収益 <sup>15</sup>	\$ 1,172	\$ 1,075
純金利収益	\$ 1,255	\$ 1,030
その他	\$ 221	\$ 92
貸倒引当金繰入額	\$ 3	\$ 22
総費用	\$ 4,456	\$ 3,540
人件費	\$ 3,275	\$ 2,729
人件費以外の費用	\$ 1,181	\$ 811

### 総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加と Eトレード取得に伴う人件費の増加<sup>6</sup>を要因として、一部の繰延報酬制度に関連する投資の公正価値の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、Eトレード取得に伴う営業費用の増加<sup>6</sup>を主因として、前年同期から増加した。

## 投資運用業務

投資運用業務の純収益は、前年同期の 886 百万ドルに対し、17 億ドルとなった。税引前利益<sup>9</sup>は、前年同期の 216 百万ドルに対し、430 百万ドルとなった。当年度の業績と過去の期間との比較は、イートン・バンズ取得の影響を受けている。

### 純収益は前年同期から 92%増加:

- 資産運用および関連手数料は、イートン・バンズ取得に伴う増収、および堅調なパフォーマンスの継続と純流入を要因とする顧客預り・管理資産(AUM)の増加を反映して、前年同期から増加した。
- 実績収益およびその他は、プライベート・エクイティとインフラストラクチャーを中心とする当社ファンドの未収成功報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位:百万ドル)	2021 年度 第 2 四半期	2020 年度 第 2 四半期
純収益	\$ 1,702	\$ 886
資産運用および関連手数料	\$ 1,418	\$ 684
実績収益およびその他	\$ 284	\$ 202
総費用	\$ 1,272	\$ 670
人件費	\$ 715	\$ 354
人件費以外の費用	\$ 557	\$ 316

### 総費用:

- 人件費は、イートン・バンズ取得に伴う人件費の増加<sup>6</sup>、成功報酬、資産運用手数料収益の増加を主因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、イートン・バンズ取得に伴う費用の増加<sup>6</sup>と仲介・決済費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

## その他の事項

- 標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 16.7%となり、総合的な標準的手法に基づく同比率要件を 350 ベース・ポイント上回った。
- 当社は、2022 年 6 月 30 日までに流通普通株式を最大 120 億ドル買い戻すことを承認したと発表した。2021 年度第 2 四半期に当社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 29 億ドル買い戻した。
- 取締役会は 1 株当たり 0.70 ドルの四半期配当を宣言した。これは、現在の同 0.35 ドルの配当から 100%の引き上げである。配当は 2021 年 7 月 30 日現在の株主名簿上の普通株主に対し、2021 年 8 月 13 日付けで支払われる。

	2021 年度 第 2 四半期	2020 年度 第 2 四半期
<b>資本<sup>16</sup></b>		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>17</sup>	16.7%	16.5%
Tier 1 自己資本比率 <sup>17</sup>	18.4%	18.6%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>17</sup>	17.7%	16.1%
Tier 1 自己資本比率 <sup>17</sup>	19.5%	18.1%
レバレッジ・ベース自己資本		
Tier 1 レバレッジ比率 <sup>18</sup>	7.4%	8.1%
補完的レバレッジ比率 <sup>19</sup>	5.9%	7.3%
<b>普通株式買戻し</b>		
自社株買い(百万ドル)	\$2,939	N/A
株式数(百万株)	34	N/A
平均株価	\$86.21	N/A
<b>期末の流通普通株式数(百万株)</b>	1,834	1,576
<b>税率</b>	23.1%	25.7%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、投資運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、当社の従業員は法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。モルガン・スタンレーに関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要については添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は補足財務情報(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと補足財務情報はモルガン・スタンレーのウェブサイト ([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび補足財務情報で提供する情報(モルガン・スタンレーの決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと補足財務情報に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

本決算リリースには一定の財務等の目標や目的の達成を含む予想的見解が含まれる場合がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の見積り、予想、期待、仮定、解釈または確信を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。当社の将来の業績に重要な影響を与え得るリスクおよび不確実性に関しては、2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度に係る当社の様式 10-K による年次報告書の第 1 部、第 1 項の直前に記載されている「予想的見解」の項、第 1 部、第 1 項に記載されている「競争」および「監督および規制」の項、第 1 部、第 1A 項に記載されている「リスク要因」の項、第 1 部、第 3 項に記載されている「訴訟」の項、第 2 部、第 7 項に記載されている「財政状態および経営成績に関する経営者の検討および分析」の項、また、第 2 部、第 7A 項に記載されている「リスクに関する定量的および定性的情報の開示」の項、ならびに、様式 10-K に記載されている他の項目、当社の様式 10-Q による四半期報告書および当社の様式 8-K による臨時報告書(これらの訂正報告書を含む)を参照されたい。

- <sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2021年度第2四半期および2020年度第2四半期はそれぞれ103百万ドルおよび149百万ドルの優先配当を含んでいた。
- <sup>2</sup> 当社は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務情報の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態、またはキャッシュ・フローの数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、その財政状態、経営成績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他利害関係者に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標および比較可能な米国 GAAP 財務指標の差異に関する調整も提示する。
- <sup>3</sup> 当社の決算発表、決算電話会議、財務情報の表示その他コミュニケーションは、当社の財政状態と経営成績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、当社、投資家、アナリスト、その他利害関係者にとって有用であると当社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- <sup>4</sup> ローンおよび貸付コミットメントに対する貸倒引当金繰入額は、連結損益計算書の別の科目として表示されている。
- <sup>5</sup> 平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するための有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーに帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株式配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株主資本からのれんおよび無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権以外)を差し引いたものである。統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率の計算では、分子と分母のいずれにおいても、Eトレードとイトン・バンスの取得に伴う統合関連費用を除くための調整を行っている。
- <sup>6</sup> 全社の第2四半期業績には、Eトレードとイトン・バンスの取得に起因する税引前ベースで90百万ドルの統合関連費用(税引後で69百万ドル)が計上されている。統合関連費用は25百万ドルの人件費と65百万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。ウェルス・マネジメント業務と投資運用業務の統合関連費用はそれぞれ9百万ドルと16百万ドルの人件費と、51百万ドルと14百万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。
- <sup>7</sup> 全社の費用効率性比率68.6%は、純収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く全社の費用効率性比率68.0%は、純収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く全社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他の利害関係者が期間ごとの業績をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。
- <sup>8</sup> 税引前利益率は、税引前損益を純収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他の利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。
- <sup>9</sup> 税引前利益は、税引前の利益を表している。
- <sup>10</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- <sup>11</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- <sup>12</sup> ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、企業結合/事業分離による活動および委託手数料の影響を除いたものである。

<sup>13</sup> AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

<sup>14</sup> 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

<sup>15</sup> 取引収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収益を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除く取引収益は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

<sup>16</sup> 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2021年7月15日)現在の推定値である。

<sup>17</sup> CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。当社のリスク・ベース自己資本比率は、(i) 信用リスクのリスク加重資産(「RWA」)および市場リスクの RWA を算出する標準的手法(「標準的手法」)、ならびに、(ii)信用リスクの RWA、市場リスクの RWA、およびオペレーショナル・リスクの RWA を算出するために適用可能な先進的手法(「先進的手法」)、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、当社の 2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度に係る様式 10-K による年次報告書(「2020 年度 様式 10-K」)の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照されたい。

<sup>18</sup> Tier1レバレッジ比率はレバレッジ・ベースの自己資本規制で、当社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

<sup>19</sup> 当社の 2021 年度第 2 四半期および 2020 年度第 2 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 846 億ドルおよび約 774 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1.44 兆ドルおよび約 1.06 兆ドル)を用いている。2020 年 6 月 30 日現在の当社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2020 年 6 月 30 日現在の当社の SLR は 0.9%改善した。



モルガン・スタンレー  
 連結損益計算書情報  
 (無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		増減率
	2021 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2021 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2020 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2021 年 3 月 31 日 からの 増減率	2020 年 6 月 30 日 からの 増減率	2021 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2020 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	
収益:								
投資銀行業務	\$ 2,560	\$ 2,840	\$ 2,142	(10%)	20%	\$ 5,400	\$ 3,413	58%
トレーディング	3,330	4,225	4,803	(21%)	(31%)	7,555	7,604	(1%)
投資	381	318	275	20%	39%	699	313	123%
委託手数料	1,308	1,626	1,102	(20%)	19%	2,934	2,462	19%
資産運用業務	4,973	4,398	3,265	13%	52%	9,371	6,682	40%
その他	342	284	473	20%	(28%)	626	9	*
非金利収益合計	12,894	13,691	12,060	(6%)	7%	26,585	20,483	30%
受取利息	2,212	2,437	2,358	(9%)	(6%)	4,649	5,861	(21%)
支払利息	347	409	758	(15%)	(54%)	756	2,905	(74%)
純利息	1,865	2,028	1,600	(8%)	17%	3,893	2,956	32%
純収益	14,759	15,719	13,660	(6%)	8%	30,478	23,439	30%
貸倒引当金繰入額	73	(98)	239	*	(69%)	(25)	646	*
非金利費用:								
人件費	6,423	6,798	6,035	(6%)	6%	13,221	10,318	28%
人件費以外の費用:								
仲介、決済および取引手数料	795	910	716	(13%)	11%	1,705	1,456	17%
情報処理および通信費	765	733	589	4%	30%	1,498	1,152	30%
専門家役務報酬	746	624	535	20%	39%	1,370	984	39%
事務所設備関連費用	414	405	365	2%	13%	819	730	12%
マーケティングおよび事業開拓費	146	146	63	---	132%	292	195	50%
その他	831	857	763	(3%)	9%	1,688	1,457	16%
人件費以外の費用合計	3,697	3,675	3,031	1%	22%	7,372	5,974	23%
非金利費用合計	10,120	10,473	9,066	(3%)	12%	20,593	16,292	26%
法人所得税計上前利益	4,566	5,344	4,355	(15%)	5%	9,910	6,501	52%
法人所得税費用	1,054	1,176	1,119	(10%)	(6%)	2,230	1,485	50%
純利益	\$ 3,512	\$ 4,168	\$ 3,236	(16%)	9%	\$ 7,680	\$ 5,016	53%
償還不能非支配持分に帰属する純利益	1	48	40	(98%)	(98%)	49	122	(60%)
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,511	4,120	3,196	(15%)	10%	7,631	4,894	56%
優先株式配当	103	138	149	(25%)	(31%)	241	257	(6%)
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	\$ 3,408	\$ 3,982	\$ 3,047	(14%)	12%	\$ 7,390	\$ 4,637	59%

後注は本情報の不可欠な一部である。追加情報に関しては、補足財務情報の 12-17 ページに記載する米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知を参照。

モルガン・スタンレー  
 連結財務指標および比率ならびに統計データ  
 (無監査)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
<b>財務指標:</b>								
基本的1株当たり利益	\$ 1.88	\$ 2.22	\$ 1.98	(15%)	(5%)	\$ 4.10	\$ 3.00	37%
希薄化後1株当たり利益	\$ 1.85	\$ 2.19	\$ 1.96	(16%)	(6%)	\$ 4.04	\$ 2.96	36%
平均普通株主資本利益率	13.8%	16.9%	15.7%			15.3%	12.2%	
平均有形普通株主資本利益率	18.6%	21.1%	17.8%			19.8%	13.9%	
普通株式1株当たり純資産	\$ 54.04	\$ 52.71	\$ 49.57			\$ 54.04	\$ 49.57	
普通株式1株当たり有形純資産	\$ 40.12	\$ 38.97	\$ 43.68			\$ 40.12	\$ 43.68	
統合関連費用を除く								
調整後希薄化後1株当たり利益	\$ 1.89	\$ 2.22	\$ 1.96	(15%)	(4%)	\$ 4.11	\$ 2.96	39%
調整後平均普通株主資本利益率	14.1%	17.1%	15.7%			15.6%	12.2%	
調整後平均有形普通株主資本利益率	19.0%	21.4%	17.8%			20.1%	13.9%	
<b>財務比率:</b>								
税引前利益率	31%	34%	32%			33%	28%	
純収益に占める人件費の比率	44%	43%	44%			43%	44%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	25%	23%	22%			24%	25%	
全社の費用効率性比率	69%	67%	66%			68%	70%	
統合関連費用を除く全社の費用効率性比率	68%	66%	66%			67%	70%	
実効税率	23.1%	22.0%	25.7%			22.5%	22.8%	
<b>統計データ:</b>								
期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,834	1,869	1,576	(2%)	16%			
平均流通普通株式数(単位:百万株)								
基本的	1,814	1,795	1,541	1%	18%	1,804	1,548	17%
希薄化後	1,841	1,818	1,557	1%	18%	1,829	1,565	17%
全世界従業員数	71,826	70,975	61,596	1%	17%			

注:

—2021年6月30日および2021年3月31日をもって終了した四半期において、全社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ90百万ドルおよび75百万ドル(税引後でそれぞれ69百万ドルおよび58百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2021年6月30日をもって終了した6か月間の業績には、税引前統合関連費用が165百万ドル(税引後で127百万ドル)含まれている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。追加情報に関しては、補足財務情報の12-17ページに記載する米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知を参照。

四半期補足財務情報

ページ

連結財務概要	66
連結財務指標および比率ならびに統計データ	67
連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報	68
連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報	69
法人・機関投資家向け証券業務 損益計算書情報、財務指標および比率	70
ウェルス・マネジメント業務 損益計算書情報、財務指標および比率	71
ウェルス・マネジメント業務 財務情報および統計データ	72
投資運用業務 損益計算書情報、財務指標および比率	73
投資運用業務 財務情報および統計データ	74
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	75
連結ベースのローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金	76
米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義	77
業績指標および用語の定義	78 - 79
定量的情報・算定に関する補足資料	80 - 81
法的通知	82

当期間と一定の過去の期間の比較においては、ウェルス・マネジメント・セグメントおよび投資運用業務セグメントにそれぞれ計上された、E トレード・フィナンシャル・コーポレーション(「E トレード」)およびイトン・バンス・コーポレーション(「イトン・バンス」)の業績の影響を受けている。当社の 2021 年度の業績は、2020 年 10 月 2 日に完了した E トレードの取得および 2021 年 3 月 1 日に完了したイトン・バンスの取得を反映している。

モルガン・スタンレー

連結財務概要

(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
<b>純収益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 7,092	\$ 8,577	\$ 8,199	(17%)	(14%)	\$ 15,669	\$ 13,377	17%
ウェルス・マネジメント業務	6,095	5,959	4,704	2%	30%	12,054	8,760	38%
投資運用業務	1,702	1,314	886	30%	92%	3,016	1,578	91%
セグメント間消去	(130)	(131)	(129)	1%	(1%)	(261)	(276)	5%
純収益	<u>\$ 14,759</u>	<u>\$ 15,719</u>	<u>\$ 13,660</u>	(6%)	8%	<u>\$ 30,478</u>	<u>\$ 23,439</u>	30%
<b>貸倒引当金繰入額</b>	\$ 73	\$ (98)	\$ 239	*	(69%)	\$ (25)	\$ 646	*
<b>非金利費用</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 4,524	\$ 5,299	\$ 4,989	(15%)	(9%)	\$ 9,823	\$ 8,829	11%
ウェルス・マネジメント業務	4,456	4,364	3,540	2%	26%	8,820	6,522	35%
投資運用業務	1,272	944	670	35%	90%	2,216	1,219	82%
セグメント間消去	(132)	(134)	(133)	1%	1%	(266)	(278)	4%
非金利費用 <sup>(1)</sup>	<u>\$ 10,120</u>	<u>\$ 10,473</u>	<u>\$ 9,066</u>	(3%)	12%	<u>\$ 20,593</u>	<u>\$ 16,292</u>	26%
<b>税引前利益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 2,498	\$ 3,371	\$ 2,993	(26%)	(17%)	\$ 5,869	\$ 3,943	49%
ウェルス・マネジメント業務	1,636	1,600	1,142	2%	43%	3,236	2,197	47%
投資運用業務	430	370	216	16%	99%	800	359	123%
セグメント間消去	2	3	4	(33%)	(50%)	5	2	150%
税引前利益	<u>\$ 4,566</u>	<u>\$ 5,344</u>	<u>\$ 4,355</u>	(15%)	5%	<u>\$ 9,910</u>	<u>\$ 6,501</u>	52%
<b>モルガン・スタンレーに帰属する純利益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 1,904	\$ 2,601	\$ 2,186	(27%)	(13%)	\$ 4,505	\$ 2,943	53%
ウェルス・マネジメント業務	1,264	1,242	853	2%	48%	2,506	1,717	46%
投資運用業務	341	275	154	24%	121%	616	232	166%
セグメント間消去	2	2	3	--	(33%)	4	2	100%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	<u>\$ 3,511</u>	<u>\$ 4,120</u>	<u>\$ 3,196</u>	(15%)	10%	<u>\$ 7,631</u>	<u>\$ 4,894</u>	56%
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	<u>\$ 3,408</u>	<u>\$ 3,982</u>	<u>\$ 3,047</u>	(14%)	12%	<u>\$ 7,390</u>	<u>\$ 4,637</u>	59%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結財務指標および比率ならびに統計データ  
(無監査)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
<b>財務指標:</b>								
基本的1株当たり利益	\$ 1.88	\$ 2.22	\$ 1.98	(15%)	(5%)	\$ 4.10	\$ 3.00	37%
希薄化後1株当たり利益	\$ 1.85	\$ 2.19	\$ 1.96	(16%)	(6%)	\$ 4.04	\$ 2.96	36%
平均普通株主資本利益率	13.8%	16.9%	15.7%			15.3%	12.2%	
平均有形普通株主資本利益率	18.6%	21.1%	17.8%			19.8%	13.9%	
普通株式1株当たり純資産	\$ 54.04	\$ 52.71	\$ 49.57			\$ 54.04	\$ 49.57	
普通株式1株当たり有形純資産	\$ 40.12	\$ 38.97	\$ 43.68			\$ 40.12	\$ 43.68	
統合関連費用を除く <sup>(1)</sup>								
調整後希薄化後1株当たり 利益	\$ 1.89	\$ 2.22	\$ 1.96	(15%)	(4%)	\$ 4.11	\$ 2.96	39%
調整後平均普通株主資本利益 率	14.1%	17.1%	15.7%			15.6%	12.2%	
調整後平均有形普通株主資本 利益率	19.0%	21.4%	17.8%			20.1%	13.9%	
<b>財務比率:</b>								
税引前利益率	31%	34%	32%			33%	28%	
純収益に占める人件費の比率	44%	43%	44%			43%	44%	
純収益に占める人件費以外の費 用の比率	25%	23%	22%			24%	25%	
全社の費用効率性比率	69%	67%	66%			68%	70%	
統合関連費用を除く全社の費用 効率性比率 <sup>(1)</sup>	68%	66%	66%			67%	70%	
実効税率	23.1%	22.0%	25.7%			22.5%	22.8%	
<b>統計データ:</b>								
期末流通普通株式数 (単位:百万株)	1,834	1,869	1,576	(2%)	16%			
平均流通普通株式数 (単位:百万株)								
基本的	1,814	1,795	1,541	1%	18%	1,804	1,548	17%
希薄化後	1,841	1,818	1,557	1%	18%	1,829	1,565	17%
全世界従業員数	71,826	70,975	61,596	1%	17%			

注:

—2021年6月30日および2021年3月31日をもって終了した四半期において、全社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ90百万ドルおよび75百万ドル(税引後でそれぞれ69百万ドルおよび58百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2021年6月30日をもって終了した6か月間の業績には、税引前統合関連費用が165百万ドル(税引後で127百万ドル)含まれている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17ページを参照。

連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31 日 からの 増減率	2020年 6月30 日からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
<b>連結貸借対照表</b>								
資産合計	\$ 1,161,805	\$ 1,158,772	\$ 975,363	--	19%			
ローン <sup>(1)</sup>	\$ 181,204	\$ 171,812	\$ 150,723	5%	20%			
預金	\$ 320,358	\$ 323,138	\$ 236,849	(1%)	35%			
流動性資金	\$ 343,776	\$ 353,304	\$ 301,407	(3%)	14%			
長期債務残高	\$ 218,604	\$ 208,267	\$ 202,238	5%	8%			
長期債務残高の満期到来 分(今後12か月以内)	\$ 16,891	\$ 18,976	\$ 20,076	(11%)	(16%)			
普通株主資本	\$ 99,120	\$ 98,509	\$ 78,125	1%	27%			
控除:のれんおよび無形資 産	(25,527)	(25,681)	(9,286)	(1%)	175%			
有形普通株主資本	\$ 73,593	\$ 72,828	\$ 68,839	1%	7%			
優先株主資本	\$ 7,750	\$ 7,750	\$ 8,520	--	(9%)			
<b>米国銀行の補足財務情報</b>								
資産合計	\$ 357,488	\$ 357,217	\$ 263,934	--	35%			
ローン	\$ 167,628	\$ 157,354	\$ 136,613	7%	23%			
投資有価証券ポートフォ リオ <sup>(2)</sup>	\$ 136,218	\$ 149,423	\$ 92,270	(9%)	48%			
預金	\$ 318,689	\$ 321,630	\$ 235,959	(1%)	35%			
<b>地域別収益</b>								
米州	\$ 10,885	\$ 11,191	\$ 9,950	(3%)	9%	\$ 22,076	\$ 16,838	31%
EMEA(欧州、中東、アフリ カ)	2,093	2,159	2,109	(3%)	(1%)	4,252	3,306	29%
アジア	1,781	2,369	1,601	(25%)	11%	4,150	3,295	26%
連結純収益	\$ 14,759	\$ 15,719	\$ 13,660	(6%)	8%	\$ 30,478	\$ 23,439	30%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
		\$	\$	\$			\$	
<b>平均普通株主資本</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 43.5	\$ 43.5	\$ 42.8	--	2%	\$ 43.5	\$ 42.8	2%
ウェルス・マネジメント業務	28.6	28.5	18.2	--	57%	28.6	18.2	57%
投資運用業務	10.7	4.4	2.6	143%	*	7.1	2.6	173%
親会社	16.0	17.9	14.0	(11%)	14%	17.1	12.4	38%
全社	<u>\$ 98.8</u>	<u>\$ 94.3</u>	<u>\$ 77.6</u>	5%	27%	<u>\$ 96.3</u>	<u>\$ 76.0</u>	27%
<b>規制自己資本</b>								
普通株式等 Tier1 自己資本	\$ 76.8	\$ 76.2	\$ 68.7	1%	12%			
Tier1 自己資本	\$ 84.6	\$ 84.1	\$ 77.4	1%	9%			
<b>標準的手法</b>								
リスク加重資産	\$ 461.1	\$ 455.1	\$ 415.5	1%	11%			
普通株式等 Tier1 自己資本比率	16.7%	16.7%	16.5%					
Tier1 自己資本比率	18.4%	18.5%	18.6%					
<b>先進的手法</b>								
リスク加重資産	\$ 434.0	\$ 438.8	\$ 427.0	(1%)	2%			
普通株式等 Tier1 自己資本比率	17.7%	17.4%	16.1%					
Tier1 自己資本比率	19.5%	19.2%	18.1%					
<b>レバレッジ・ベースの自己資本</b>								
Tier1 レバレッジ比率	7.4%	7.5%	8.1%					
補完的レバレッジ比率 <sup>(1)</sup>	5.9%	6.7%	7.3%					

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

法人・機関投資家向け証券業務  
損益計算書情報、財務指標および比率  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
収益:								
アドバイザリー業務	\$ 664	\$ 480	\$ 462	38%	44%	\$ 1,144	\$ 824	39%
株式	1,072	1,502	882	(29%)	22%	2,574	1,218	111%
債券	640	631	707	1%	(9%)	1,271	1,153	10%
引受業務	1,712	2,133	1,589	(20%)	8%	3,845	2,371	62%
投資銀行業務	2,376	2,613	2,051	(9%)	16%	4,989	3,195	56%
株式	2,827	2,875	2,627	(2%)	8%	5,702	5,076	12%
債券	1,682	2,966	3,041	(43%)	(45%)	4,648	5,103	(9%)
その他	207	123	480	68%	(57%)	330	3	*
純収益	7,092	8,577	8,199	(17%)	(14%)	15,669	13,377	17%
貸倒引当金繰入額	70	(93)	217	*	(68%)	(23)	605	*
人件費	2,433	3,114	2,952	(22%)	(18%)	5,547	4,766	16%
人件費以外の費用	2,091	2,185	2,037	(4%)	3%	4,276	4,063	5%
非金利費用合計	4,524	5,299	4,989	(15%)	(9%)	9,823	8,829	11%
税引前利益	2,498	3,371	2,993	(26%)	(17%)	5,869	3,943	49%
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益	\$ 1,904	\$ 2,601	\$ 2,186	(27%)	(13%)	\$ 4,505	\$ 2,943	53%
税引前利益率	35%	39%	37%			37%	29%	
純収益に占める人件費の比率	34%	36%	36%			35%	36%	
純収益に占める人件費以外の費用 の比率	29%	25%	25%			27%	30%	
平均普通株主資本利益率	17%	23%	19%			20%	13%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(1)</sup>	17%	23%	20%			20%	13%	
トレーディングの VaR (信頼水準 95%/保有期間 1 日の VaR の日次平均)	\$ 48	\$ 69	\$ 60					

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。



ウェルス・マネジメント業務

損益計算書情報、財務指標および比率

(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
収益:								
資産運用業務	\$ 3,447	\$ 3,191	\$ 2,507	8%	37%	\$ 6,638	\$ 5,187	28%
取引	1,172	1,228	1,075	(5%)	9%	2,400	1,474	63%
純受取利息	1,255	1,385	1,030	(9%)	22%	2,640	1,926	37%
その他	221	155	92	43%	140%	376	173	117%
純収益	<u>6,095</u>	<u>5,959</u>	<u>4,704</u>	2%	30%	<u>12,054</u>	<u>8,760</u>	38%
貸倒引当金繰入額	3	(5)	22	*	(86%)	(2)	41	*
人件費	3,275	3,170	2,729	3%	20%	6,445	4,941	30%
人件費以外の費用	1,181	1,194	811	(1%)	46%	2,375	1,581	50%
非金利費用合計 <sup>(1)</sup>	<u>4,456</u>	<u>4,364</u>	<u>3,540</u>	2%	26%	<u>8,820</u>	<u>6,522</u>	35%
税引前利益	1,636	1,600	1,142	2%	43%	3,236	2,197	47%
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益	<u>\$ 1,264</u>	<u>\$ 1,242</u>	<u>\$ 853</u>	2%	48%	<u>\$ 2,506</u>	<u>\$ 1,717</u>	46%
税引前利益率	27%	27%	24%			27%	25%	
統合関連費用を除く税引前利益率	28%	28%	24%			28%	25%	
純収益に占める人件費の比率	54%	53%	58%			53%	56%	
純収益に占める人件費以外の費用 の比率	19%	20%	17%			20%	18%	
平均普通株主資本利益率	17%	17%	18%			17%	18%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	37%	36%	32%			36%	32%	

注:

—2021年6月30日および2021年3月31日をもって終了した四半期において、ウェルス・マネジメント業務の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ60百万ドルおよび64百万ドル（税引後でそれぞれ46百万ドルおよび49百万ドル）含まれている。2021年6月30日をもって終了した6か月間の業績には、税引前統合関連費用が124百万ドル（税引後で95百万ドル）含まれている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

ウェルス・マネジメント業務  
財務情報および統計データ  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率
<b>ウェルス・マネジメント業務の指標</b>					
顧客資産合計	\$ 4,546	\$ 4,231	\$ 2,661	7%	71%
正味新規資産	\$ 71.2	\$ 104.9	\$ 20.4	(32%)	*
米国銀行のローン	\$ 114.7	\$ 104.9	\$ 85.2	9%	35%
信用取引その他の貸付 <sup>(1)</sup>	\$ 27.0	\$ 26.6	\$ 8.9	2%	*
預金 <sup>(2)</sup>	\$ 319	\$ 322	\$ 236	(1%)	35%
預金の加重平均コスト	0.16%	0.18%	0.44%		
<b>アドバイザー主導チャネル</b>					
アドバイザー主導顧客資産	\$ 3,553	\$ 3,349	\$ 2,575	6%	38%
手数料ベースの顧客資産	\$ 1,680	\$ 1,574	\$ 1,236	7%	36%
手数料ベース資産の流出入	\$ 33.7	\$ 37.2	\$ 11.1	(9%)	*
アドバイザー主導顧客資産に占める手数料ベース 資産の割合	47%	47%	48%		
<b>自己主導チャネル</b>					
自己主導資産	\$ 993	\$ 882	\$ 86	13%	*
日次平均収益取引(単位:千)	1,042	1,619	6	(36%)	*
自己主導世帯数(単位:百万)	7.4	7.2	1.5	3%	*
<b>勤務先チャネル</b>					
勤務先の権利未確定資産	\$ 480	\$ 461	\$ 135	4%	*
加入者数(単位:百万)	5.2	5.1	2.7	2%	93%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

投資運用業務

損益計算書情報、財務指標および比率  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
収益:								
資産運用および関連手数料	\$ 1,418	\$ 1,103	\$ 684	29%	107%	\$ 2,521	\$ 1,349	87%
実績収益およびその他	284	211	202	35%	41%	495	229	116%
純収益	1,702	1,314	886	30%	92%	3,016	1,578	91%
人件費	715	514	354	39%	102%	1,229	611	101%
人件費以外の費用	557	430	316	30%	76%	987	608	62%
非金利費用合計 <sup>(1)</sup>	1,272	944	670	35%	90%	2,216	1,219	82%
税引前利益	430	370	216	16%	99%	800	359	123%
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益	\$ 341	\$ 275	\$ 154	24%	121%	\$ 616	\$ 232	166%
税引前利益率	25%	28%	24%			27%	23%	
統合関連費用を除く税引前利益率	27%	29%	24%			28%	23%	
純収益に占める人件費の比率	42%	39%	40%			41%	39%	
純収益に占める人件費以外の費用 の比率	33%	33%	36%			33%	39%	
平均普通株主資本利益率	13%	25%	23%			17%	18%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	172%	88%	36%			117%	27%	

注:

—2021年6月30日および2021年3月31日をもって終了した四半期において、投資運用業務の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ30百万ドルおよび11百万ドル(税引後でそれぞれ23百万ドル9百万ドル)含まれている。2021年6月30日をもって終了した6か月間の業績には、税引前統合関連費用が41百万ドル(税引後で32百万ドル)含まれている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17ページを参照。

投資運用業務

財務情報および統計データ

(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率		6か月間		増減率
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率	2021年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	2020年 6月30日 をもって 終了した 6か月間	
<b>運用・管理資産 (AUM)</b>								
資産クラス別の純流出入 <sup>(1)</sup>								
株式	\$ 2.7	\$ 7.8	\$ 9.0	(65%)	(70%)	\$ 10.5	\$ 10.6	(1%)
債券	3.0	3.9	4.4	(23%)	(32%)	6.9	5.7	21%
オルタナティブおよびソリュー ション	7.8	4.6	2.0	70%	*	12.4	5.8	114%
長期純流出入	13.5	16.3	15.4	(17%)	(12%)	29.8	22.1	35%
流動性およびオーバーレイ・ サービス	35.0	25.9	20.7	35%	69%	60.9	71.3	(15%)
純流出入合計	<u>\$ 48.5</u>	<u>\$ 42.2</u>	<u>\$ 36.1</u>	15%	34%	<u>\$ 90.7</u>	<u>\$ 93.4</u>	(3%)
資産クラス別の運用・管理資産 <sup>(2)</sup>								
株式	\$ 404	\$ 371	\$ 168	9%	140%			
債券	207	201	84	3%	146%			
オルタナティブおよびソリュー ション	445	418	145	6%	*			
長期運用・管理資産	1,056	990	397	7%	166%			
流動性およびオーバーレイ・ サービス	468	429	268	9%	75%			
運用・管理資産合計	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 1,419</u>	<u>\$ 665</u>	7%	129%			

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 をもって 終了した 四半期	2020年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 3月31日 からの 増減率	2020年 6月30日 からの 増減率
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>					
ローン:					
企業向け	\$ 11.6	\$ 16.8	\$ 19.0	(31%)	(39%)
担保付貸付枠	32.7	29.6	28.9	10%	13%
商業用および住宅用不動産	11.4	10.5	10.2	9%	12%
有価証券に基づく貸付およびその他	9.9	8.8	6.9	13%	43%
<b>ローン合計</b>	<b>65.6</b>	<b>65.7</b>	<b>65.0</b>	<b>--</b>	<b>1%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>124.9</b>	<b>118.8</b>	<b>98.5</b>	<b>5%</b>	<b>27%</b>
<b>法人・機関投資家向け証券業務のローンおよび 貸付コミットメント</b>	<b>\$ 190.5</b>	<b>\$ 184.5</b>	<b>\$ 163.5</b>	<b>3%</b>	<b>17%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>					
ローン:					
有価証券に基づく貸付およびその他	\$ 75.8	\$ 68.1	\$ 53.1	11%	43%
住宅用不動産	38.9	36.8	32.1	6%	21%
<b>ローン合計</b>	<b>114.7</b>	<b>104.9</b>	<b>85.2</b>	<b>9%</b>	<b>35%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>14.4</b>	<b>14.0</b>	<b>14.4</b>	<b>3%</b>	<b>--</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務のローンおよび 貸付コミットメント</b>	<b>\$ 129.1</b>	<b>\$ 118.9</b>	<b>\$ 99.6</b>	<b>9%</b>	<b>30%</b>
<b>連結ベースのローンおよび貸付コミットメント<sup>(1)</sup></b>	<b>\$ 319.6</b>	<b>\$ 303.4</b>	<b>\$ 263.1</b>	<b>5%</b>	<b>21%</b>

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
2021年6月30日現在の貸倒引当金(ACL)  
(無監査、単位:百万ドル)

	ローンおよび 貸付コミット メント (総額)	貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	貸倒引当率 %	第2四半期 引当金繰入額
ローン:				
投資目的保有				
企業向け	\$ 4,724	\$ 199	4.2%	\$ (39)
担保付貸付枠	28,217	177	0.6%	51
商業用および住宅用不動産	6,707	194	2.9%	0
その他	586	9	1.5%	0
法人・機関投資家向け証券業務 - 投資目的保有	\$ 40,234	\$ 579	1.4%	\$ 12
ウェルス・マネジメント - 投資目的保有	114,794	108	0.1%	4
投資目的保有	\$ 155,028	\$ 687	0.4%	\$ 16
売却目的保有	11,696			
公正価値	14,302			
ローン合計	181,026	687		16
貸付コミットメント	139,257	412	0.3%	57
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	\$ 320,283	\$ 1,099		\$ 73

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

後注

米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義

- (a) 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国 GAAP」という。）を適用して連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示その他において、一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会は「非 GAAP 財務指標」を、米国 GAAP に準拠して算定および表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローとして測定される数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが開示する非 GAAP 財務指標は、当社の財政状態、経営成績または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家およびその他の利害関係者に提供するための追加情報として提供されている。これらの指標は米国 GAAP に準拠したものまたは米国 GAAP に代替するものではなく、他社が使用している非 GAAP 財務指標と異なる場合や整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する場合は、当社は通常、それを定義するか、米国 GAAP に準拠して算定および表示される最も直接的に比較可能な財務指標を提示するとともに、当社が言及する非 GAAP 財務指標と比較可能な米国 GAAP 財務指標の差異の調整も提示している。これらの定義および調整に関しては、以下の注記に加えて、当社の 2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度の様式 10-K による年次報告書を参照。
- (b) 以下は、アナリスト、投資家およびその他の利害関係者が業績および自己資本を評価することを可能とするために有用であると当社が考える非 GAAP 財務指標である。これらの指標は以下のとおり計算される。
- 希薄化後 1 株当たり利益（統合関連費用を除く）は、E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用の影響を調整したモルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除し、希薄化後の平均流通普通株式数で除した金額を表している。
  - 平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均有形普通株主資本に対する比率を表している。
  - 平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）は、E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を除外するため、分子および分母の両方を調整したものである。
  - セグメントの平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率は、各セグメントのモルガン・スタンレーに帰属する年度通期の純利益または年換算した四半期の純利益から優先配当金の配分額を控除し、各セグメントの平均普通株主資本および平均有形普通株主資本で除したものに相当する。セグメントの平均有形普通株主資本を算出するための普通株主資本に対する各セグメントの調整は、原則として年度の期首に行われ、重要な事業上の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じた場合を除き、次の年次改定時まで当該年度を通じて固定される。
  - 有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（一定のモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外した普通株主資本を表している。
  - 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
  - 税引前利益率（統合関連費用を除く）は、純収益に対する税引前利益（E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を控除後）の比率を表している。
  - 全社の費用効率性比率（統合関連費用を除く）は、純収益に対する非金利費用合計（E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を控除後）の比率を表している。

後注

業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的な手段を提供することから当社、アナリスト、投資家その他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

1 ページ :

- (a) 貸倒引当金繰入額は、投資目的保有のローンおよび未実行貸付コミットメントに対する貸倒引当金繰入額を示している。
- (b) モルガン・スタンレーに帰属する純利益は、純利益から償還不能非支配持分に帰属する純利益を控除した金額である。
- (c) モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益は、モルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除した金額である。

2 ページ :

- (a) 平均普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均普通株主資本に対する比率を表している。
- (b) 普通株式 1 株当たり純資産は、普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (c) 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。
- (e) 全社の費用効率性比率は、純収益に対する非金利費用合計の比率を表している。

3 ページ :

- (a) 銀行子会社および非銀行子会社が保有する流動性資金は、適格流動資産（以下「HQLA」という。）および銀行預け金から構成されている。当社は、流動性資金の合計金額を、無担保債務の満期プロファイル、貸借対照表の規模および構成、偶発的なキャッシュ・アウトフローを含むストレス環境下での資金需要、法人、地域およびセグメントごとの流動性要件、規制上の要求事項ならびに担保要件といった要素を考慮したうえで、積極的に管理している。
- (b) 当社の有形普通株主資本の計算に使用されるのれんおよび無形資産の残高は、一定のモーゲージ・サービシング権を控除後のものである。
- (c) 米国銀行は、当社の米国銀行業子会社であるモルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイおよびモルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション、Eトレード・バンクならびにEトレード・セービングス・バンクを指しており、銀行子会社間の残高ならびに親会社および関係会社からの預金は除いている。
- (d) 当社全体の地域別収益は、当社の管理ベースの連結純収益を反映している。純収益の地域別の分析方法の詳細については、当社の2020年12月31日をもって終了した年度の様式10-Kによる年次報告書（以下「2020年度様式10-K」という。）に記載する連結財務諸表に対する注記23に開示している。

4 ページ :

- (a) 当社による平均普通株主資本の事業セグメントへの配分は、社内の資本充実度を測定する所要自己資本の枠組みに基づいている。この枠組みは、リスク・ベースおよびレバレッジ・ベースの自己資本の測定尺度であり、該当する場合、ある時点でストレス事象による潜在的損失を負担した後に当社が継続企業資本の金額を維持することを確保するため、当社の規制上の自己資本と比較される。所要自己資本の枠組みは、当社の自己資本の規制上の要求事項に基づいている。当社は、平均普通株主資本の合計と、事業セグメントに配分された平均普通株主資本の合計との差額を親会社普通株主資本と定義している。事業セグメントに配分される資本の金額は、通常は事業年度の期首に決定され、次の年次改定時まで年間を通じて固定されるが、重大な事業の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じる場合はこの限りではない。当社は、2021年度の所要自己資本の枠組みを更新しており、また、変化する規制上の要求事項による影響について、必要に応じて、評価を続けている。当該枠組みの詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (b) 当社のリスク・ベース自己資本比率は、(i)信用リスクおよび市場リスクのリスク加重資産（以下「RWA」という。）を計算する標準的な手法（以下「標準的手法」という。）および(ii)信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのRWAの計算に適用される先進的手法（以下「先進的手法」という。）の各手法に基づき計算されている。規制自己資本および比率の計算ならびに関連する規制上の要求事項の詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (c) 補完的レバレッジ比率は、Tier1自己資本を、補完的レバレッジ・エクスポージャー全額で除したものに相当する。

5 ページ :

- (a) 法人・機関投資家向け証券業務の「株式」および「債券」の純収益には、トレーディング、純受取利息（受取利息から支払利息を差し引いた金額）、資産運用業務、委託手数料、投資およびこれらの事業に直接起因するその他の収益が含まれている。
- (b) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。
- (c) VaRは、当社のトレーディング・ポジションのポートフォリオを1日保有する場合に、平均して100取引日につき5回を超えて超過することはないと予想されるポートフォリオの価額における未実現損失を表す。VaRの計算方法および当社のVaRの手法の限界に関する詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「市場リスクに関する定量的および定性的情報の開示」に開示している。



後注

業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的手段を提供することから当社、アナリスト、投資家その他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

6 ページ :

- (a) ウェルス・マネジメント業務セグメントの取引収益には、投資銀行業務、トレーディングおよび委託手数料による収益が含まれている。
- (b) 純受取利息は、受取利息から支払利息を差し引いた金額である。
- (c) ウェルス・マネジメント業務セグメントのその他の収益には、投資およびその他の収益が含まれている。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。

7 ページ :

- (a) 正味新規資産は、顧客の資金流入額（配当および利息を含む）から顧客の資金流出額を差し引いたものであり、企業結合/事業分離による活動および委託手数料の影響を除外している。
- (b) 信用取引その他の貸付は、信用取引貸付契約（適格有価証券の価額を担保に顧客が借入を行うことを可能とする契約）、およびその他の貸付（非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付を含む）を表している。
- (c) 預金は、ウェルス・マネジメント業務の顧客預金および米国銀行子会社に係るその他の資金源を源泉とする債務を反映している。預金には、スイープ預金プログラム、貯蓄およびその他ならびに定期預金が含まれている。
- (d) 加重平均預金コストは、2021年6月30日、2021年3月31日および2020年6月30日をもって終了した各期間における年率の加重平均預金コストを反映している。
- (e) アドバイザー主導顧客資産は、ウェルス・マネジメント業務の営業員を割り当てている口座内の顧客資産を表している。
- (f) 手数料ベースの顧客資産は、サービスに対する支払が顧客口座の資産により計算される手数料を基礎とする場合の当該資産の金額を表している。
- (g) 手数料ベース資産の流出入には、新規の手数料ベース資産（純額）、口座振替額（純額）、配当、利息および顧客手数料が含まれるが、法人・機関投資家向けの現金管理関連活動は除かれている。手数料ベース資産の流出入に含まれる流入額および流出額の説明については、2020年度様式10-Kの「手数料ベースの顧客資産」を参照。
- (h) 自己主導資産は、稼働口座のうちアドバイザー主導ではないものを示している。稼働口座は25ドル以上の資産がある口座と定義されている。
- (i) 日次平均収益取引（DARTs）は、一定期間における自己主導取引件数の合計を、当該期間中の取引日の日数で除したものに相当する。
- (j) 自己主導世帯数は、自己主導資産がある口座を1口座以上保有する世帯数の合計である。当社のウェルス・マネジメント業務のチャネルの1つ以上に関する個人世帯または加入者は、それぞれのチャネルの件数に含まれている。
- (k) 勤務先チャネルの資産には、企業ならびにその管理職および従業員を対象とした株式報酬ソリューションが含まれている。勤務先の権利未確定資産は、期間末現在の公開企業有価証券の市場価額を反映している。
- (l) 勤務先加入者件数は、勤務先チャネルにおいて、権利確定済および／または権利未確定の資産を有する口座の合計を表している。複数の制度に口座を持つ個人については、各制度において加入者として数えられている。

8 ページ :

- (a) 資産運用業務および関連手数料は、資産運用および事務管理手数料、販売手数料ならびに成功報酬の形式によらない実績に基づく報酬を反映している。資産運用業務および関連手数料は、当社の連結損益計算書に報告されている資産運用業務を反映している。
- (b) 実績収益およびその他には、成功報酬の形式による実績に基づく報酬、投資損益、シード資金および一定の従業員繰延報酬制度に係るヘッジ損益、純利息ならびにその他の収益が含まれている。実績収益およびその他は、当社の損益計算書に報告されている投資、投資銀行業務、トレーディング、純利息およびその他の収益を反映している。
- (c) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。

9 ページ :

- (a) 投資運用業務のオルタナティブおよびソリューションの資産クラスには、ファンド・オブ・ファンズ、不動産、プライベート・エクイティ、クレジット・ストラテジーズ、マルチ・アセット・ポートフォリオならびに分別勘定ポートフォリオにおける商品が含まれている。
- (b) 投資運用業務の純流出入には、新規の契約、投資または再投資、顧客による償還純額、資金投資期間後の資本払戻および再投資されていない分配金が含まれており、約定期間から資本投資期間への資金の移行の影響は除かれる。
- (c) オーバーレイ・サービスは、パッシブ・エクスポージャー商品を使用して、ファンドの基礎となる保有商品によって提供されるエクスポージャーを上回る特定のエクスポージャーを取得、相殺または代替する投資戦略を反映している。
- (d) 少数株主の資産持分は、運用・管理資産合計から除外されている。少数株主の資産持分は、当社が投資を有し持分法で会計処理している第三者資産運用会社によって運用される資産に対する投資運用事業セグメントの比例持分を表している。

10 ページおよび11 ページ :

- (a) 企業向けローンにはリレーンションシップ・ローンおよびイベント・ドリブン・ローンが含まれており、これらは一般的にリボルビング与信枠、ターム・ローンおよびブリッジ・ローンからなる。
- (b) 担保貸付枠には、顧客に提供したローンが含まれており、これらは主に、住宅用不動産、商業用不動産、企業資産および金融資産を含む様々な資産を担保とするローンにより担保されている。
- (c) 有価証券に基づく貸付およびその他には、セールス&トレーディング顧客への融資および流通市場で購入した企業向けローンが含まれている。
- (d) 法人・機関投資家向け証券業務の貸付コミットメントには、主に企業向け貸付業務が含まれている。

後注

定量的情報・算定に関する補足資料

1 ページ:

(1) 当社の費目別の非金利費用は以下のとおりである。

	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2021年6月30日 をもって終了 した6か月間	2020年6月30日 をもって終了 した6か月間
人件費	\$ 6,423	\$ 6,798	\$ 6,035	\$ 13,221	\$ 10,318
人件費以外の費用:					
仲介、決済および取引手数料	795	910	716	1,705	1,456
情報処理および通信費	765	733	589	1,498	1,152
専門家役員報酬	746	624	535	1,370	984
事務所設備関連費用	414	405	365	819	730
マーケティングおよび事業開拓費	146	146	63	292	195
その他	831	857	763	1,688	1,457
人件費以外の費用合計	3,697	3,675	3,031	7,372	5,974
非金利費用合計	\$ 10,120	\$ 10,473	\$ 9,066	\$ 20,593	\$ 16,292

2 ページ:

(1) 2021年6月30日および2021年3月31日をもって終了した四半期において、当社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ90百万ドルおよび75百万ドル（税引後でそれぞれ69百万ドルおよび58百万ドル）含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2021年6月30日をもって終了した6か月間の業績には、税引前統合関連費用が165百万ドル（税引後で127百万ドル）含まれている。希薄化後1株当たり利益、平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率に対する統合関連費用による影響（これらは除外されている。）は、以下のとおりである。

	2021年度第2四半期	2021年度第1四半期	2021年6月30日 をもって終了 した6か月間
希薄化後1株当たり利益—GAAP	\$ 1.85	\$ 2.19	\$ 4.04
調整による影響	0.04	0.03	0.07
希薄化後1株当たり利益（統合関連費用を除く）—非GAAP	\$ 1.89	\$ 2.22	\$ 4.11
平均普通株主資本利益率—GAAP	13.8%	16.9%	15.3%
調整による影響	0.3%	0.2%	0.3%
平均普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）—非GAAP	14.1%	17.1%	15.6%
平均有形普通株主資本利益率—GAAP	18.6%	21.1%	19.8%
調整による影響	0.4%	0.3%	0.3%
平均有形普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）—非GAAP	19.0%	21.4%	20.1%
全社の費用効率性比率—GAAP	68.6%	66.6%	67.6%
調整による影響	(0.6)%	(0.5)%	(0.6)%
全社の費用効率性比率（統合関連費用を除く）—非GAAP	68.0%	66.1%	67.0%

3 ページ:

(1) 投資目的保有ローン（引当金控除後）および売却目的保有ローンに加え、貸借対照表上トレーディング資産に含まれる公正価値で測定するローンが含まれている。  
 (2) 2021年6月30日、2021年3月31日および2020年6月30日現在の米国銀行の投資有価証券ポートフォリオには、満期保有目的の投資有価証券がそれぞれ628億ドル、646億ドルおよび285億ドル含まれていた。

4 ページ:

(1) 2021年3月31日まで有効であった連邦準備制度理事会の暫定的最終規則に基づき、2021年3月31日および2020年6月30日現在の当社の補完的レバレッジ比率（以下「SLR」という。）および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、米国財務省証券および連邦準備銀行預け金の除外を反映している。これらの資産の除外により、2021年3月31日および2020年6月30日現在の当社のSLRは、それぞれ0.7%および0.9%増加した。

5 ページ:

(1) 法人・機関投資家向け証券業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第2四半期：603百万ドル、2021年度第1四半期：603百万ドル、2020年度第2四半期：484百万ドル、2021年6月30日をもって終了した6か月間：603百万ドル、および2020年6月30日をもって終了した6か月間：484百万ドルである。

6 ページ:

(1) 2021年6月30日および2021年3月31日をもって終了した四半期、ならびに2021年6月30日をもって終了した6か月間において、Eトレードの取得に関連した統合関連の人件費および人件費以外の費用は、以下のとおりである。

	2021年度第2四半期	2021年度第1四半期	2021年6月30日をもって終了した 6か月間
人件費	\$ 9	\$ 30	\$ 39
人件費以外の費用:	51	34	85
非金利費用合計	\$ 60	\$ 64	\$ 124
法人所得税費用	14	15	29
非金利費用合計（税引後）	\$ 46	\$ 49	\$ 95

(2) ウェルス・マネジメント業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第2四半期：15,270百万ドル、2021年度第1四半期：15,101百万ドル、2020年度第2四半期：7,802百万ドル、2021年6月30日をもって終了した6か月間：15,173百万ドル、および2020年6月30日をもって終了した6か月間：7,802百万ドルである。

7 ページ:

(1) ウェルス・マネジメント業務のその他の貸付には、2021年6月30日、2021年3月31日および2020年6月30日をもって終了した各期間において、非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付30億ドルが含まれている。  
 (2) 2021年6月30日および2021年3月31日をもって終了した四半期において、ウェルス・マネジメント業務の預金それぞれ3,190億ドルおよび3,220億ドルは、モルガン・スタンレー社外の第三者が保有するオフバランスの預金80億ドルを各期間においてそれぞれ除外している。預金合計の詳細は、以下のとおりである。

	2021年度第2四半期	2021年度第1四半期
証券スウィープ預金	\$ 257	\$ 253
その他の預金	62	68
貸借対照表上の預金合計	319	322
オフバランスの預金	8	8
預金合計	\$ 327	\$ 330

後注

定量的情報・算定に関する補足資料

8 ページ:

- (1) 2021年6月30日および2021年3月31日をもって終了した四半期、ならびに2021年6月30日をもって終了した6か月間において、イートン・パンスの取得に関連した統合関連の件外費および件外費以外の費用は、以下のとおりである。

	2021年度第2四半期	2021年度第1四半期	2021年6月30日をもって終了した 6か月間
件外費	\$ 16	\$ 3	\$ 19
件外費以外の費用:	14	8	22
非金利費用合計	\$ 30	\$ 11	\$ 41
法人所得税費用	7	2	9
非金利費用合計 (税引後)	\$ 23	\$ 9	\$ 32

- (2) 投資運用業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産 (算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後) を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第2四半期: 9,924百万ドル、2021年度第1四半期: 3,174百万ドル、2020年度第2四半期: 932百万ドル、2021年6月30日をもって終了した6か月間: 6,067百万ドル、および2020年6月30日をもって終了した6か月間: 932百万ドルである。

9 ページ:

- (1) 2021年6月30日、2021年3月31日および2020年6月30日をもって終了した四半期の地域別の純流出入額は、以下のとおりである。  
北米: 405億ドル、350億ドル、および177億ドル  
北米以外: 80億ドル、72億ドル、および184億ドル
- (2) 2021年6月30日、2021年3月31日および2020年6月30日をもって終了した四半期の地域別の運用・管理資産は、以下のとおりである。  
北米: 11,420億ドル、10,580億ドル、および3,970億ドル  
北米以外: 3,820億ドル、3,610億ドル、および2,680億ドル

10 ページ:

- (1) 投資運用業務は、2021年6月30日、2021年3月31日および2020年6月30日をもって終了した四半期において、ローン残高をそれぞれ865百万ドル、1,132百万ドル、および522百万ドル反映した。

11 ページ:

- (1) 2021年6月30日をもって終了した四半期における、ローンおよび貸付コミットメントに係る引当金のロールフォワードは以下のとおりである。

	法人・機関投資家 向け証券業務	ウェルズ・ マネジメント業務	合計
<b>ローン</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年3月31日	\$ 671	\$ 91	\$ 762
貸倒損失純額	(92)	-	(92)
繰入額	12	4	16
その他 <sup>(1)</sup>	(12)	13	1
期末残高、2021年6月30日	\$ 579	\$ 108	\$ 687
<b>貸付コミットメント</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年3月31日	\$ 350	\$ 4	\$ 354
貸倒損失純額	-	-	-
繰入額	58	(1)	57
その他 <sup>(1)</sup>	(11)	12	1
期末残高、2021年6月30日	\$ 397	\$ 15	\$ 412
<b>ローンおよび貸付コミットメント</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年3月31日	\$ 1,021	\$ 95	\$ 1,116
貸倒損失純額	(92)	-	(92)
繰入額	70	3	73
その他 <sup>(1)</sup>	(23)	25	2
期末残高、2021年6月30日	\$ 976	\$ 123	\$ 1,099

- 1) 「その他」は主に、法人・機関投資家向け証券事業セグメントからウェルズ・マネジメント事業セグメントに振り替えられた、コミュニティ開発基金のローン・ポートフォリオに関連した貸倒引当金を反映している。

本補足財務情報は、財務、統計および事業に関連する情報、ならびに事業およびセグメントの趨勢を含んでいる。  
本情報は、2021年7月15日に公表された当社の第2四半期決算プレスリリースと合わせて読まれるべきものである。

## モルガン・スタンレー、2021 年度第 3 四半期決算を発表

純収益は 148 億ドル、1 株当たり利益は 1.98 ドル、有形普通株主資本利益率は 19.6%

[ニューヨーク、2021 年 10 月 14 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、「モルガン・スタンレー」または「当社」)は本日、2021 年 9 月 30 日をもって終了した第 3 四半期の純収益が前年同期の 117 億ドルに対し、148 億ドルになったと発表した。モルガン・スタンレーに帰属する純利益は 37 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 1.98 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は 27 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 1.66 ドル<sup>1</sup>であった。当年度の業績と過去の期間との比較は、ウェルス・マネジメント業務セグメントに計上されている Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)の取得と、投資運用業務セグメントに計上されているイトン・バンス・コーポレーション(「イトン・バンス」)の取得の影響を受けている。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社は引き続き極めて力強い四半期業績を達成し、純収益は堅調で、効率性改善により有形普通株主資本利益率は 20%となった。総合的な投資銀行としての際立った業績に加え、ウェルス・マネジメント業務では新規純資産が 1,350 億ドルと過去最高を記録した。Eトレードとイトン・バンスの統合の成功が寄与して、ウェルス・マネジメント業務と投資運用業務における新規純顧客預り資産は年初来で 4,000 億ドル増加し、当社の顧客預り資産の合計額は 6.2 兆ドルとなった。」

### 業績の概要<sup>2,3,4</sup>

全社 (単位: 1 株当たりの数値を除き 百万ドル)	2021 年度 第 3 四半期	2020 年度 第 3 四半期
純収益	\$ 14,753	\$ 11,721
貸倒引当金繰入額	\$ 24	\$ 111
人件費	\$ 5,920	\$ 5,086
人件費以外の費用	\$ 3,935	\$ 3,037
税引前利益 <sup>10</sup>	\$ 4,874	\$ 3,487
MS に帰属する純利益	\$ 3,707	\$ 2,717
費用効率性比率 <sup>7</sup>	67%	69%
希薄化後 1 株当たり利益	\$ 1.98	\$ 1.66
1 株当たり純資産	\$ 54.56	\$ 50.67
1 株当たり有形純資産	\$ 40.47	\$ 44.81
株主資本利益率	14.5%	13.2%
有形株主資本利益率 <sup>5</sup>	19.6%	15.0%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純収益	\$ 7,495	\$ 6,129
投資銀行業務	\$ 2,849	\$ 1,707
株式	\$ 2,876	\$ 2,311
債券	\$ 1,640	\$ 1,954
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純収益	\$ 5,935	\$ 4,654
手数料ベースの顧客預り資産(十億ドル) <sup>11</sup>	\$ 1,752	\$ 1,333
手数料ベースの資産流入額(十億ドル) <sup>12</sup>	\$ 70.6	\$ 23.8
新規純資産(十億ドル) <sup>9</sup>	\$ 134.5	\$ 51.8
ローン(十億ドル)	\$ 121.2	\$ 91.3
<b>投資運用業務</b>		
純収益	\$ 1,453	\$ 1,056
AUM(十億ドル) <sup>13</sup>	\$ 1,522	\$ 715
長期純資金流入額(十億ドル) <sup>14</sup>	\$ (2.3)	\$ 10.4

### 業績のハイライト

- 全社の 148 億ドルの純収益と 37 億ドルの純利益は、すべての事業セグメントと地域における堅調な業績を反映し、前年同期比 25%以上の増加となった。
- 全社の有形普通株主資本利益率は 19.6%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 20.2%であった<sup>5,6</sup>。
- 全社の費用効率性比率は 67%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 66%であった<sup>6,7</sup>。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 16.0%であった。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純収益 75 億ドルは、アドバイザリー業務や、引き続き堅調な株式引受、堅固な債券引受に主導され過去最高となった投資銀行業務の収益を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 25.8%、統合関連費用を除いたベースでは 27.7%であった<sup>6,8</sup>。業績は過去最高の資産運用収益と銀行融資の伸びの継続を反映している。同業務には 1,350 億ドル<sup>9</sup>と、過去最高の新規純資産が流入したが、期首からの資産の年換算伸び率は 10%となる。
- 投資運用業務の業績は、1.5 兆ドルの顧客預り・管理資産(AUM)における手数料ベースの資産運用収益の増加を反映している。

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の当四半期の純収益は、前年同期の 61 億ドルに対し、75 億ドルとなった。税引前利益<sup>10</sup>は、前年同期の 20 億ドルに対し、30 億ドルであった。

### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 67%増加した:

- ・ アドバイザリー業務の過去最高の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加で押し上げられた。
- ・ 株式引受業務の収益は、良好な市場における発行増加と活動の活発化を背景とする IPO とブロック取引の増加が寄与して前年同期実績を上回った。
- ・ 債券引受業務の収益は、イベントファイナンスの増加を受けた非投資適格ローンの発行増加を主要因として、投資適格債の取引高減少で一部相殺されたものの、前年同期比で増加した。

### 株式業務の純収益は、前年同期比 24%増となった:

- ・ 株式の純収益は、良好な市場環境における力強い顧客エンゲージメントにけん引された様々な商品における増収を反映し、前年同期比で増加した。アジアが特に堅調であった。

### 債券の純収益は、前年同期比 16%減となった:

- ・ 債券の純収益は、堅調であった前年同期実績を下回った。業績は低ボラティリティ環境におけるマクロビジネスの減少と、売買呼値スプレッドと信用スプレッドの縮小によるマイクロビジネスの業績低下を反映している。この減収は、顧客活動の活発化によるコモディティの増収で一部相殺された。

### 貸倒引当金繰入額:

- ・ 投資目的で保有するローンの貸倒引当金繰入額は、マクロ経済環境の改善により、前年同期比で減少した。

### 総費用:

- ・ 人件費は、増収により前年同期比で増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、取引高増加に伴う費用増を主因として前年同期比で増加した。

(単位:百万ドル)	2021 年度 第 3 四半期	2020 年度 第 3 四半期
純収益	\$ 7,495	\$ 6,129
投資銀行業務	\$ 2,849	\$ 1,707
アドバイザリー	\$ 1,272	\$ 357
株式引受	\$ 1,010	\$ 874
債券引受	\$ 567	\$ 476
株式	\$ 2,876	\$ 2,311
債券	\$ 1,640	\$ 1,954
その他	\$ 130	\$ 157
貸倒引当金繰入額	\$ 24	\$ 113
総費用	\$ 4,498	\$ 3,968
人件費	\$ 2,248	\$ 2,001
人件費以外の費用	\$ 2,250	\$ 1,967

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の当四半期の純収益は、前年同期の 47 億ドルに対し、59 億ドルとなった。当四半期の税引前利益<sup>10</sup>は 15 億ドルとなり、税引前利益率は 25.8%、統合関連費用の影響を除くと 27.7%であった<sup>6,8</sup>。当年度の業績と過去の期間との比較は、Eトレード取得の影響を受けている。

### 純収益は、前年同期から 28%増加:

- 資産運用手数料収益は、市場の上昇による資産水準の上昇とアドバイザー主導チャンネルにおける堅調な手数料ベースの資産流入を反映して、前年同期から増加した。
- 取引収益<sup>15</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益が減少した影響を除くと、前年同期から 38%増加した。これは Eトレード取得と堅調な顧客活動に伴う増収を反映している。
- 純金利収益は、Eトレード取得と堅調な銀行融資の増加を要因として、前年同期から増加した。

(単位:百万ドル)	2021 年度 第 3 四半期	2020 年度 第 3 四半期
純収益	\$ 5,935	\$ 4,654
資産運用手数料収益	\$ 3,628	\$ 2,793
取引収益 <sup>15</sup>	\$ 832	\$ 880
純金利収益	\$ 1,348	\$ 889
その他	\$ 127	\$ 92
貸倒引当金繰入額	\$ 0	\$ (2)
総費用	\$ 4,405	\$ 3,536
人件費	\$ 3,159	\$ 2,684
人件費以外の費用	\$ 1,246	\$ 852

### 総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加と Eトレード取得に伴う人件費の増加<sup>6</sup>を要因として、一部の繰延報酬制度に関連する投資の公正価値の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、Eトレード取得に伴う費用の増加<sup>6</sup>を主因として、前年同期から増加した。

## 投資運用業務

投資運用業務の純収益は、前年同期の 11 億ドルに対し、15 億ドルとなった。税引前利益<sup>10</sup>は、前年同期の 315 百万ドルに対し、370 百万ドルとなった。当年度の業績と過去の期間との比較は、イートン・バンズ取得の影響を受けている。

### 純収益は前年同期から 38%増加:

- 資産運用および関連手数料収益は、イートン・バンズ取得に伴う増収および顧客預り・管理資産(AUM)の増加を反映して、前年同期から増加した。
- 実績収益およびその他収益は、アジアのプライベート・エクイティ業務におけるファンドの 1 つの裏付けとなる公開市場での投資を主因とした未収成功報酬の全体的な減少を要因として、前年同期から減少した。

### 総費用:

- 人件費は、イートン・バンズ取得に伴う人件費の増加<sup>6</sup>を主因として、成功報酬に関連する報酬の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、イートン・バンズ取得に伴う費用の増加<sup>6</sup>を主因として、前年同期から増加した。

(単位:百万ドル)	2021 年度 第 3 四半期	2020 年度 第 3 四半期
純収益	\$ 1,453	\$ 1,056
資産運用および関連 手数料収益	\$ 1,470	\$ 795
実績収益およびその他	\$ (17)	\$ 261
総費用	\$ 1,083	\$ 741
人件費	\$ 513	\$ 401
人件費以外の費用	\$ 570	\$ 340

## その他の事項

- 当四半期に当社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を36億ドル買い戻した。
- 取締役会は1株当たり0.70ドルの四半期配当を宣言した。配当は2021年10月29日現在の株主名簿上の普通株主に対し、2021年11月15日付けで支払われる。
- 第4四半期に当社は、バーゼルIIIに基づくカウンターパーティ信用リスクに係る標準的手法(SA-CCR)を早期適用する意向である。さらなる軽減措置がなければ、当社の標準的手法に基づくリスク加重資産(RWA)は350億ドル~450億ドル増加し、標準的手法に基づく普通株式等Tier1自己資本比率は約120ベース・ポイント低下する可能性がある<sup>20</sup>。

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期
<b>資本<sup>16</sup></b>		
標準的手法		
普通株式等Tier1自己資本比率 <sup>17,20</sup>	16.0%	17.4%
Tier1自己資本比率 <sup>17</sup>	17.6%	19.5%
先進的手法		
普通株式等Tier1自己資本比率 <sup>17</sup>	17.1%	16.9%
Tier1自己資本比率 <sup>17</sup>	18.9%	19.0%
レバレッジ・ベース自己資本		
Tier1レバレッジ比率 <sup>18</sup>	7.3%	8.3%
補完的レバレッジ比率 <sup>19</sup>	5.7%	7.4%
<b>普通株式買戻し</b>		
自社株買い(百万ドル)	\$ 3,557	N/A
株式数(百万株)	36	N/A
平均株価	\$ 99.44	N/A
<b>期末流通普通株式数(百万株)</b>	1,799	1,576
<b>税率</b>	23.6%	21.1%



モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、投資運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、当社の従業員は法人、政府、機関投資家、個人にサービスを提供している。モルガン・スタンレーの詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要については添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は補足財務情報(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと補足財務情報はモルガン・スタンレーのウェブサイト ([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび補足財務情報で提供する情報(当社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと補足財務情報に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

本決算リリースには一定の財務等の目標や目的の達成を含む予想的見解が含まれる場合がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の見積り、予想、期待、仮定、解釈または確信を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。当社の将来の業績に重要な影響を与え得るリスクおよび不確実性に関しては、2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度に係る当社の様式 10-K による年次報告書の第 1 部、第 1 項の直前に記載されている「予想的見解」の項、第 1 部、第 1 項に記載されている「競争」および「監督および規制」の項、第 1 部、第 1A 項に記載されている「リスク要因」の項、第 1 部、第 3 項に記載されている「訴訟」の項、第 2 部、第 7 項に記載されている「財政状態および経営成績に関する経営者の検討および分析」の項、また、第 2 部、第 7A 項に記載されている「リスクに関する定量的および定性的情報の開示」の項、ならびに、様式 10-K に記載されている他の項目、当社の様式 10-Q による四半期報告書および当社の様式 8-K による臨時報告書(これらの訂正報告書を含む)を参照されたい。

- <sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2021年度第3四半期および2020年度第3四半期はそれぞれ123百万ドルおよび120百万ドルの優先配当を含んでいた。
- <sup>2</sup> 当社は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務情報の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態、またはキャッシュ・フローの数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、その財政状態、経営成績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他利害関係者に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標および比較可能な米国 GAAP 財務指標の差異に関する調整も提示する。
- <sup>3</sup> 当社の決算発表、決算電話会議、財務情報の表示その他コミュニケーションは、当社の財政状態と経営成績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、当社、アナリスト、投資家、その他利害関係者にとって有用であると当社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- <sup>4</sup> ローンおよび貸付コミットメントに対する貸倒引当金繰入額は、連結損益計算書の別の科目として表示されている。
- <sup>5</sup> 平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するための有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーに帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株式配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株主資本からのれんおよび無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権以外)を差し引いたものである。統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率の計算では、分子と分母のいずれにおいても、Eトレードとイトン・バンスの取得に伴う統合関連費用を除くための調整を行っている。
- <sup>6</sup> 全社の第3四半期業績には、Eトレードとイトン・バンスの取得に起因する税引前ベースで145百万ドルの統合関連費用(税引後で111百万ドル)が計上されている。統合関連費用は19百万ドルの人件費と126百万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。ウェルス・マネジメント業務と投資運用業務の統合関連費用はそれぞれ9百万ドルと10百万ドルの人件費と、104百万ドルと22百万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。
- <sup>7</sup> 全社の費用効率性比率66.8%は、純収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く全社の費用効率性比率65.8%は、純収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く全社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他の利害関係者が期間ごとの業績をより良く比較するための有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。
- <sup>8</sup> 税引前利益率は、税引前損益を純収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他の利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するための有用な指標であると当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。
- <sup>9</sup> ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利ならびに資産の取得を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、企業結合/事業分離による活動および委託手数料の影響を除外したものである。2021年9月30日をもって終了した当四半期は、資産の取得により取得した430億ドルの手数料ベース資産を含んでいる。
- <sup>10</sup> 税引前利益は、税引前の利益を表している。
- <sup>11</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

<sup>12</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース資産(資産の取得を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外している。2021年9月30日をもって終了した当四半期は、資産の取得により取得した430億ドルの手数料ベース資産を含んでいる。

<sup>13</sup> AUMは、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

<sup>14</sup> 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

<sup>15</sup> 取引収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび委託手数料収益を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除く取引収益は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。

<sup>16</sup> 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2021年10月14日)現在の推定値である。

<sup>17</sup> CET1自己資本比率は普通株式等Tier1自己資本比率と定義される。当社のリスクベース自己資本比率は、(i)信用リスクのリスク加重資産(「RWA」)および市場リスクのRWAを算出する標準的手法(「標準的手法」)、ならびに、(ii)信用リスクのRWA、市場リスクのRWA、およびオペレーショナル・リスクのRWAを算出するために適用可能な先進的手法(「先進的手法」)、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、当社の2020年12月31日をもって終了した年度に係る様式10-Kによる年次報告書(「2020年度 様式10-K」)の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照されたい。

<sup>18</sup> Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、当社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子にTier1自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

<sup>19</sup> 当社の2021年度第3四半期および2020年度第3四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子にTier1自己資本(それぞれ約835億ドルと約799億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1.46兆ドルと約1.08兆ドル)を用いている。2020年9月30日現在の当社のSLRおよび補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021年3月31日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより2020年9月30日現在の当社のSLRは0.9%増加した。

<sup>20</sup> 第4四半期に当社は、バーゼルIIIに基づくカウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法(SA-CCR)を早期適用する意向である。SA-CCRは、自己資本規制の枠組みにおける標準的手法に基づくリスク加重資産(RWA)および補完的レバレッジ・エクスポージャーを算出する際のデリバティブのカウンターパーティ・エクスポージャーの計測に用いられるカレント・エクスポージャー方式に代わるものである。さらなる軽減措置がなければ、当社の標準的手法に基づくRWAは350億ドル~450億ドル増加し、標準的手法に基づく普通株式等Tier1自己資本比率は約120ベース・ポイント低下する可能性がある。こうした暫定的な影響はリスクと不確実性ならびに適用日時点のポートフォリオの構成に左右され、実際の影響とは大きく異なる可能性があり、将来の期間における当社の自己資本比率とRWAの予測として捉えるべきではない。

モルガン・スタンレー  
 連結損益計算書情報  
 (無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	
収益:								
投資銀行業務	\$ 3,013	\$ 2,560	\$ 1,826	18%	65%	\$ 8,413	\$ 5,239	61%
トレーディング	2,861	3,330	3,150	(14%)	(9%)	10,416	10,754	(3%)
投資	45	381	346	(88%)	(87%)	744	659	13%
委託手数料	1,280	1,308	1,037	(2%)	23%	4,214	3,499	20%
資産運用業務	5,201	4,973	3,664	5%	42%	14,572	10,346	41%
その他	290	342	212	(15%)	37%	916	221	*
非金利収益合計	12,690	12,894	10,235	(2%)	24%	39,275	30,718	28%
受取利息	2,351	2,212	2,056	6%	14%	7,000	7,917	(12%)
支払利息	288	347	570	(17%)	(49%)	1,044	3,475	(70%)
純利息	2,063	1,865	1,486	11%	39%	5,956	4,442	34%
純収益	14,753	14,759	11,721	--	26%	45,231	35,160	29%
貸倒引当金繰入額	24	73	111	(67%)	(78%)	(1)	757	*
非金利費用:								
人件費	5,920	6,423	5,086	(8%)	16%	19,141	15,404	24%
人件費以外の費用:								
仲介、決済および取引手数料	825	795	697	4%	18%	2,530	2,153	18%
情報処理および通信費	788	765	616	3%	28%	2,286	1,768	29%
専門家役務報酬	734	746	542	(2%)	35%	2,104	1,526	38%
事務所設備関連費用	427	414	373	3%	14%	1,246	1,103	13%
マーケティングおよび事業開拓費	146	146	78	--	87%	438	273	60%
その他	1,015	831	731	22%	39%	2,703	2,188	24%
人件費以外の費用合計	3,935	3,697	3,037	6%	30%	11,307	9,011	25%
非金利費用合計	9,855	10,120	8,123	(3%)	21%	30,448	24,415	25%
法人所得税計上前利益	4,874	4,566	3,487	7%	40%	14,784	9,988	48%
法人所得税費用	1,150	1,054	736	9%	56%	3,380	2,221	52%
純利益	\$ 3,724	\$ 3,512	\$ 2,751	6%	35%	\$ 11,404	\$ 7,767	47%
償還不能非支配持分に帰属する純利益	17	1	34	*	(50%)	66	156	(58%)
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,707	3,511	2,717	6%	36%	11,338	7,611	49%
優先株式配当	123	103	120	19%	3%	364	377	(3%)
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	\$ 3,584	\$ 3,408	\$ 2,597	5%	38%	\$ 10,974	\$ 7,234	52%

後注は本情報の不可欠な一部である。追加情報に関しては、補足財務情報の12-17ページに記載する米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知を参照。

モルガン・スタンレー  
 連結財務指標および比率ならびに統計データ  
 (無監査)

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	
<b>財務指標:</b>								
基本的1株当たり利益	\$ 2.01	\$ 1.88	\$ 1.68	7%	20%	\$ 6.11	\$ 4.68	31%
希薄化後1株当たり利益	\$ 1.98	\$ 1.85	\$ 1.66	7%	19%	\$ 6.02	\$ 4.62	30%
平均普通株主資本利益率	14.5%	13.8%	13.2%			15.1%	12.6%	
平均有形普通株主資本利益率	19.6%	18.6%	15.0%			19.7%	14.3%	
普通株式1株当たり純資産	\$ 54.56	\$ 54.04	\$ 50.67			\$ 54.56	\$ 50.67	
普通株式1株当たり有形純資産	\$ 40.47	\$ 40.12	\$ 44.81			\$ 40.47	\$ 44.81	
統合関連費用を除く								
調整後希薄化後1株当たり利益	\$ 2.04	\$ 1.89	\$ 1.66	8%	23%	\$ 6.15	\$ 4.62	33%
調整後平均普通株主資本利益率	15.0%	14.1%	13.2%			15.4%	12.6%	
調整後平均有形普通株主資本利益率	20.2%	19.0%	15.0%			20.2%	14.3%	

**財務比率:**

税引前利益率	33%	31%	30%			33%	28%
純収益に占める人件費の比率	40%	44%	43%			42%	44%
純収益に占める人件費以外の費用の比率	27%	25%	26%			25%	26%
全社の費用効率性比率	67%	69%	69%			67%	69%
統合関連費用を除く全社の費用効率性比率	66%	68%	69%			67%	69%
実効税率	23.6%	23.1%	21.1%			22.9%	22.2%

**統計データ:**

期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,799	1,834	1,576	(2%)	14%		
平均流通普通株式数(単位:百万株)							
基本的	1,781	1,814	1,542	(2%)	15%	1,797	1,546
希薄化後	1,812	1,841	1,566	(2%)	16%	1,824	1,565
全世界従業員数	73,620	71,826	63,051	2%	17%		

注:

—2021年9月30日および2021年6月30日をもって終了した四半期において、全社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ145百万ドルおよび90百万ドル(税引後でそれぞれ111百万ドルおよび69百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2021年9月30日をもって終了した9か月間の業績には、税引前統合関連費用が310百万ドル(税引後で238百万ドル)含まれている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。追加情報に関しては、補足財務情報の12-17ページに記載する米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知を参照。

四半期補足財務情報

ページ

連結財務概要	93
連結財務指標および比率ならびに統計データ	94
連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報	95
連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報	96
法人・機関投資家向け証券業務 損益計算書情報、財務指標および比率	97
ウェルス・マネジメント業務 損益計算書情報、財務指標および比率	98
ウェルス・マネジメント業務 財務情報および統計データ	99
投資運用業務 損益計算書情報、財務指標および比率	100
投資運用業務 財務情報および統計データ	101
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	102
連結ベースのローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金	103
米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義	104
業績指標および用語の定義	105-106
定量的情報・算定に関する補足資料	107-108
法的通知	109

当社の 2021 年度の業績は、完了した Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)およびイートン・バンス・コーポレーション(「イートン・バンス」)の取得を、それぞれ 2020 年 10 月 2 日および 2021 年 3 月 1 日から将来に向かって反映している。当年度の各期間と前年度の各期間の比較においては、ウェルス・マネジメント業務セグメントおよび投資運用業務セグメントにそれぞれ報告されている、Eトレードおよびイートン・バンスの業績の影響を受けている。

連結財務概要

(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	
<b>純収益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 7,495	\$ 7,092	\$ 6,129	6%	22%	\$ 23,164	\$ 19,506	19%
ウェルス・マネジメント業務	5,935	6,095	4,654	(3%)	28%	17,989	13,414	34%
投資運用業務	1,453	1,702	1,056	(15%)	38%	4,469	2,634	70%
セグメント間消去	(130)	(130)	(118)	—	(10%)	(391)	(394)	1%
純収益	<u>\$ 14,753</u>	<u>\$ 14,759</u>	<u>\$ 11,721</u>	—	26%	<u>\$ 45,231</u>	<u>\$ 35,160</u>	29%
<b>貸倒引当金繰入額</b>	\$ 24	\$ 73	\$ 111	(67%)	(78%)	\$ (1)	\$ 757	*
<b>非金利費用</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 4,498	\$ 4,524	\$ 3,968	(1%)	13%	\$ 14,321	\$ 12,797	12%
ウェルス・マネジメント業務	4,405	4,456	3,536	(1%)	25%	13,225	10,058	31%
投資運用業務	1,083	1,272	741	(15%)	46%	3,299	1,960	68%
セグメント間消去	(131)	(132)	(122)	1%	(7%)	(397)	(400)	1%
非金利費用 <sup>(1)</sup>	<u>\$ 9,855</u>	<u>\$ 10,120</u>	<u>\$ 8,123</u>	(3%)	21%	<u>\$ 30,448</u>	<u>\$ 24,415</u>	25%
<b>税引前利益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 2,973	\$ 2,498	\$ 2,048	19%	45%	\$ 8,842	\$ 5,991	48%
ウェルス・マネジメント業務	1,530	1,636	1,120	(6%)	37%	4,766	3,317	44%
投資運用業務	370	430	315	(14%)	17%	1,170	674	74%
セグメント間消去	1	2	4	(50%)	(75%)	6	6	—
税引前利益	<u>\$ 4,874</u>	<u>\$ 4,566</u>	<u>\$ 3,487</u>	7%	40%	<u>\$ 14,784</u>	<u>\$ 9,988</u>	48%
<b>モルガン・スタンレーに帰属する純利益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 2,229	\$ 1,904	\$ 1,647	17%	35%	\$ 6,734	\$ 4,590	47%
ウェルス・マネジメント業務	1,157	1,264	842	(8%)	37%	3,663	2,559	43%
投資運用業務	320	341	225	(6%)	42%	936	457	105%
セグメント間消去	1	2	3	(50%)	(67%)	5	5	—
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	<u>\$ 3,707</u>	<u>\$ 3,511</u>	<u>\$ 2,717</u>	6%	36%	<u>\$ 11,338</u>	<u>\$ 7,611</u>	49%
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	<u>\$ 3,584</u>	<u>\$ 3,408</u>	<u>\$ 2,597</u>	5%	38%	<u>\$ 10,974</u>	<u>\$ 7,234</u>	52%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結財務指標および比率ならびに統計データ  
(無監査)

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	
<b>財務指標:</b>								
基本的1株当たり利益	\$ 2.01	\$ 1.88	\$ 1.68	7%	20%	\$ 6.11	\$ 4.68	31%
希薄化後1株当たり利益	\$ 1.98	\$ 1.85	\$ 1.66	7%	19%	\$ 6.02	\$ 4.62	30%
平均普通株主資本利益率	14.5%	13.8%	13.2%			15.1%	12.6%	
平均有形普通株主資本利益率	19.6%	18.6%	15.0%			19.7%	14.3%	
普通株式1株当たり純資産	\$ 54.56	\$ 54.04	\$ 50.67			\$ 54.56	\$ 50.67	
普通株式1株当たり有形純資産	\$ 40.47	\$ 40.12	\$ 44.81			\$ 40.47	\$ 44.81	
統合関連費用を除く <sup>(1)</sup>								
調整後希薄化後1株当たり利益	\$ 2.04	\$ 1.89	\$ 1.66	8%	23%	\$ 6.15	\$ 4.62	33%
調整後平均普通株主資本利益率	15.0%	14.1%	13.2%			15.4%	12.6%	
調整後平均有形普通株主資本利益率	20.2%	19.0%	15.0%			20.2%	14.3%	

**財務比率:**

税引前利益率	33%	31%	30%			33%	28%
純収益に占める人件費の比率	40%	44%	43%			42%	44%
純収益に占める人件費以外の費用の比率	27%	25%	26%			25%	26%
全社の費用効率性比率	67%	69%	69%			67%	69%
統合関連費用を除く全社の費用効率性比率 <sup>(1)</sup>	66%	68%	69%			67%	69%
実効税率	23.6%	23.1%	21.1%			22.9%	22.2%

**統計データ:**

期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,799	1,834	1,576	(2%)	14%			
平均流通普通株式数(単位:百万株)								
基本的	1,781	1,814	1,542	(2%)	15%	1,797	1,546	16%
希薄化後	1,812	1,841	1,566	(2%)	16%	1,824	1,565	17%
全世界従業員数	73,620	71,826	63,051	2%	17%			

注:

—2021年9月30日および2021年6月30日をもって終了した四半期において、全社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ145百万ドルおよび90百万ドル(税引後でそれぞれ111百万ドルおよび69百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2021年9月30日をもって終了した9か月間の業績には、税引前統合関連費用が310百万ドル(税引後で238百万ドル)含まれている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17ページを参照。



連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		9か月間			増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間		
<b>連結貸借対照表</b>									
資産合計	\$ 1,190,476	\$ 1,161,805	\$ 955,940	2%	25%				
ローン <sup>(1)</sup>	\$ 188,274	\$ 181,204	\$ 154,570	4%	22%				
預金	\$ 329,041	\$ 320,358	\$ 239,253	3%	38%				
流動性資金	\$ 346,289	\$ 343,776	\$ 267,292	1%	30%				
長期債務残高	\$ 224,937	\$ 218,604	\$ 198,891	3%	13%				
長期債務残高の満期到来分 (今後12か月以内)	\$ 13,899	\$ 16,891	\$ 20,247	(18%)	(31%)				
<b>普通株主資本</b>	\$ 98,153	\$ 99,120	\$ 79,874	(1%)	23%				
控除: のれんおよび無形資産	(25,345)	(25,527)	(9,228)	(1%)	175%				
有形普通株主資本	\$ 72,808	\$ 73,593	\$ 70,646	(1%)	3%				
優先株主資本	\$ 7,750	\$ 7,750	\$ 8,520	--	(9%)				
<b>米国銀行の補足財務情報</b>									
資産合計	\$ 367,111	\$ 357,488	\$ 266,221	3%	38%				
ローン	\$ 174,552	\$ 167,628	\$ 140,639	4%	24%				
投資有価証券ポートフォリオ <sup>(2)</sup>	\$ 144,056	\$ 136,218	\$ 91,096	6%	58%				
預金	\$ 326,941	\$ 318,689	\$ 238,025	3%	37%				
<b>地域別収益</b>									
米州	\$ 11,255	\$ 10,885	\$ 8,455	3%	33%	\$ 33,331	\$ 25,293	32%	
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	1,752	2,093	1,472	(16%)	19%	6,004	4,778	26%	
アジア	1,746	1,781	1,794	(2%)	(3%)	5,896	5,089	16%	
連結純収益	\$ 14,753	\$ 14,759	\$ 11,721	--	26%	\$ 45,231	\$ 35,160	29%	

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	
	<b>平均普通株主資本</b>							
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 43.5	\$ 43.5	\$ 42.8	--	2%	\$ 43.5	\$ 42.8	2%
ウェルス・マネジメント業務	28.6	28.6	18.2	--	57%	28.6	18.2	57%
投資運用業務	10.7	10.7	2.6	--	*	8.2	2.6	*
親会社	15.8	16.0	15.1	(1%)	5%	16.6	13.3	25%
全社	<u>\$ 98.6</u>	<u>\$ 98.8</u>	<u>\$ 78.7</u>	--	25%	<u>\$ 96.9</u>	<u>\$ 76.9</u>	26%
<b>規制自己資本<sup>(1)</sup></b>								
普通株式等 Tier1 自己資本	\$ 75.8	\$ 76.8	\$ 71.2	(1%)	6%			
Tier1 自己資本	\$ 83.5	\$ 84.6	\$ 79.9	(1%)	5%			
<b>標準的手法</b>								
リスク加重資産	\$ 474.3	\$ 462.8	\$ 408.9	2%	16%			
普通株式等 Tier1 自己資本比率	16.0%	16.6%	17.4%					
Tier1 自己資本比率	17.6%	18.3%	19.5%					
<b>先進的手法</b>								
リスク加重資産	\$ 442.5	\$ 434.7	\$ 420.1	2%	5%			
普通株式等 Tier1 自己資本比率	17.1%	17.7%	16.9%					
Tier1 自己資本比率	18.9%	19.5%	19.0%					
<b>レバレッジ・ベースの自己資本</b>								
Tier1 レバレッジ比率	7.3%	7.5%	8.3%					
補完的レバレッジ比率 <sup>(2)</sup>	5.7%	5.9%	7.4%					

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

法人・機関投資家向け証券業務  
損益計算書情報、財務指標および比率  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	
収益:								
アドバイザリー業務	\$ 1,272	\$ 664	\$ 357	92%	*	\$ 2,416	\$ 1,181	105%
株式	1,010	1,072	874	(6%)	16%	3,584	2,092	71%
債券	567	640	476	(11%)	19%	1,838	1,629	13%
引受業務	1,577	1,712	1,350	(8%)	17%	5,422	3,721	46%
投資銀行業務	2,849	2,376	1,707	20%	67%	7,838	4,902	60%
株式	2,876	2,827	2,311	2%	24%	8,578	7,387	16%
債券	1,640	1,682	1,954	(2%)	(16%)	6,288	7,057	(11%)
その他	130	207	157	(37%)	(17%)	460	160	188%
純収益	7,495	7,092	6,129	6%	22%	23,164	19,506	19%
貸倒引当金繰入額	24	70	113	(66%)	(79%)	1	718	(100%)
人件費	2,248	2,433	2,001	(8%)	12%	7,795	6,767	15%
人件費以外の費用	2,250	2,091	1,967	8%	14%	6,526	6,030	8%
非金利費用合計	4,498	4,524	3,968	(1%)	13%	14,321	12,797	12%
税引前利益	2,973	2,498	2,048	19%	45%	8,842	5,991	48%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 2,229	\$ 1,904	\$ 1,647	17%	35%	\$ 6,734	\$ 4,590	47%
税引前利益率	40%	35%	33%			38%	31%	
純収益に占める人件費の比率	30%	34%	33%			34%	35%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	30%	29%	32%			28%	31%	
平均普通株主資本利益率	20%	17%	15%			20%	13%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(1)</sup>	20%	17%	15%			20%	14%	
トレーディングの VaR (信頼水準 95%/ 保有期間 1 日の VaR の日次平均)	\$ 45	\$ 48	\$ 58					

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

ウェルス・マネジメント業務

損益計算書情報、財務指標および比率  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	
	収益:							
資産運用業務	\$ 3,628	\$ 3,447	\$ 2,793	5%	30%	\$ 10,266	\$ 7,980	29%
取引	832	1,172	880	(29%)	(5%)	3,232	2,354	37%
純受取利息	1,348	1,255	889	7%	52%	3,988	2,815	42%
その他	127	221	92	(43%)	38%	503	265	90%
純収益	<u>5,935</u>	<u>6,095</u>	<u>4,654</u>	(3%)	28%	<u>17,989</u>	<u>13,414</u>	34%
貸倒引当金繰入額	-	3	(2)	*	*	(2)	39	*
人件費	3,159	3,275	2,684	(4%)	18%	9,604	7,625	26%
人件費以外の費用	1,246	1,181	852	6%	46%	3,621	2,433	49%
非金利費用合計 <sup>(1)</sup>	<u>4,405</u>	<u>4,456</u>	<u>3,536</u>	(1%)	25%	<u>13,225</u>	<u>10,058</u>	31%
税引前利益	1,530	1,636	1,120	(6%)	37%	4,766	3,317	44%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	<u>\$ 1,157</u>	<u>\$ 1,264</u>	<u>\$ 842</u>	(8%)	37%	<u>\$ 3,663</u>	<u>\$ 2,559</u>	43%
税引前利益率	26%	27%	24%			26%	25%	
統合関連費用を除く税引前利益率	28%	28%	24%			28%	25%	
純収益に占める人件費の比率	53%	54%	58%			53%	57%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	21%	19%	18%			20%	18%	
平均普通株主資本利益率	16%	17%	18%			17%	18%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	34%	37%	31%			35%	32%	

注:

- 2021年9月30日および2021年6月30日をもって終了した四半期において、ウェルス・マネジメント業務の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ113百万ドルおよび60百万ドル(税引後でそれぞれ87百万ドルおよび46百万ドル)含まれている。2021年9月30日をもって終了した9か月間の業績には、税引前統合関連費用が237百万ドル(税引後で182百万ドル)含まれている。
- 後注は本情報の不可欠な一部である。米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17ページを参照。

ウェルス・マネジメント業務  
財務情報および統計データ  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率
<b>ウェルス・マネジメント業務の指標</b>					
顧客資産合計	\$ 4,629	\$ 4,546	\$ 2,852	2%	62%
新規純資産 <sup>(1)</sup>	\$ 134.5	\$ 71.2	\$ 51.8	89%	160%
米国銀行のローン	\$ 121.2	\$ 114.7	\$ 91.3	6%	33%
信用取引その他の貸付 <sup>(2)</sup>	\$ 28.6	\$ 27.0	\$ 9.1	6%	*
預金 <sup>(3)</sup>	\$ 327	\$ 319	\$ 234	3%	40%
預金の年率加重平均コスト	0.13%	0.16%	0.38%		
<b>アドバイザー主導チャンネル</b>					
アドバイザー主導顧客資産	\$ 3,647	\$ 3,553	\$ 2,759	3%	32%
手数料ベースの顧客資産	\$ 1,752	\$ 1,680	\$ 1,333	4%	31%
手数料ベース資産の流出入 <sup>(1)</sup>	\$ 70.6	\$ 33.7	\$ 23.8	109%	197%
アドバイザー主導顧客資産に占める手数料ベース資産の割合	48%	47%	48%		
<b>自己主導チャンネル</b>					
自己主導資産	\$ 982	\$ 993	\$ 93	(1%)	*
日次平均収益取引(単位:千)	959	1,042	6	(8%)	*
自己主導世帯数(単位:百万)	7.4	7.4	1.7	—	*
<b>勤務先チャンネル</b>					
勤務先の権利未確定資産	\$ 495	\$ 480	\$ 157	3%	*
加入者数(単位:百万)	5.3	5.2	2.7	2%	96%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

投資運用業務

損益計算書情報、財務指標および比率

(無監査、単位:百万ドル)

報告日時: 2021年10月11日 21:51

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率	2021年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	2020年 9月30日 をもって 終了した 9か月間	
収益:								
資産運用および関連手数料	\$ 1,470	\$ 1,418	\$ 795	4%	85%	\$ 3,991	\$ 2,144	86%
実績収益およびその他	(17)	284	261	*	*	478	490	(2%)
純収益	1,453	1,702	1,056	(15%)	38%	4,469	2,634	70%
人件費	513	715	401	(28%)	28%	1,742	1,012	72%
人件費以外の費用	570	557	340	2%	68%	1,557	948	64%
非金利費用合計 <sup>(1)</sup>	1,083	1,272	741	(15%)	46%	3,299	1,960	68%
税引前利益	370	430	315	(14%)	17%	1,170	674	74%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 320	\$ 341	\$ 225	(6%)	42%	\$ 936	\$ 457	105%
税引前利益率	25%	25%	30%			26%	26%	
統合関連費用を除く税引前利益率	28%	27%	30%			28%	26%	
純収益に占める人件費の比率	35%	42%	38%			39%	38%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	39%	33%	32%			35%	36%	
平均普通株主資本利益率	12%	13%	34%			15%	23%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	161%	172%	53%			128%	36%	

注:

- 2021年9月30日および2021年6月30日をもって終了した四半期において、投資運用業務の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ32百万ドルおよび30百万ドル(税引後でそれぞれ24百万ドルおよび23百万ドル)含まれている。2021年9月30日をもって終了した9か月間の業績には、税引前統合関連費用が73百万ドル(税引後で56百万ドル)含まれている。
- 後注は本情報の不可欠な一部である。米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17ページを参照。

投資運用業務

財務情報および統計データ

(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率		9か月間		増減率
	2021年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	
	9月30日	6月30日	9月30日	6月30日	9月30日	9月30日	9月30日	
	をもって	をもって	をもって	からの	からの	をもって	をもって	
	終了した	終了した	終了した	増減率	増減率	終了した	終了した	
	四半期	四半期	四半期			9か月間	9か月間	
<b>運用・管理資産 (AUM)</b>								
資産クラス別の純流出入 <sup>(1)</sup>								
株式	\$ (0.9)	\$ 2.7	\$ 10.0	*	*	\$ 9.6	\$ 20.6	(53%)
債券	(0.3)	3.0	3.1	*	*	6.6	8.8	(25%)
オルタナティブおよびソリューション	(1.1)	7.8	(2.7)	*	59%	11.3	3.1	*
長期純流出入	(2.3)	13.5	10.4	*	*	27.5	32.5	(15%)
流動性およびオーバーレイ・サービス	14.6	35.0	2.1	(58%)	*	75.5	73.4	3%
純流出入合計	\$ 12.3	\$ 48.5	\$ 12.5	(75%)	(2%)	\$ 103.0	\$ 105.9	(3%)
資産クラス別の運用・管理資産 <sup>(2)</sup>								
株式	\$ 391	\$ 404	\$ 202	(3%)	94%			
債券	206	207	92	--	124%			
オルタナティブおよびソリューション	443	445	150	--	195%			
長期運用・管理資産	1,040	1,056	444	(2%)	134%			
流動性およびオーバーレイ・サービス	482	468	271	3%	78%			
運用・管理資産合計	\$ 1,522	\$ 1,524	\$ 715	--	113%			

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2021年 6月30日 からの 増減率	2020年 9月30日 からの 増減率
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>					
ローン:					
企業向け	\$ 13.6	\$ 11.6	\$ 15.8	17%	(14%)
担保付貸付枠	31.2	32.7	30.3	(5%)	3%
商業用および住宅用不動産	12.7	11.4	9.6	11%	32%
有価証券に基づく貸付およびその他	9.4	9.9	7.0	(5%)	34%
<b>ローン合計</b>	<b>66.9</b>	<b>65.6</b>	<b>62.7</b>	<b>2%</b>	<b>7%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>122.2</b>	<b>124.9</b>	<b>105.5</b>	<b>(2%)</b>	<b>16%</b>
<b>法人・機関投資家向け証券業務のローンおよび貸付コミットメント</b>	<b>\$ 189.1</b>	<b>\$ 190.5</b>	<b>\$ 168.2</b>	<b>(1%)</b>	<b>12%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>					
ローン:					
有価証券に基づく貸付およびその他	\$ 79.8	\$ 75.8	\$ 57.7	5%	38%
住宅用不動産	41.4	38.9	33.6	6%	23%
<b>ローン合計</b>	<b>121.2</b>	<b>114.7</b>	<b>91.3</b>	<b>6%</b>	<b>33%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>15.0</b>	<b>14.4</b>	<b>14.6</b>	<b>4%</b>	<b>3%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務のローンおよび貸付コミットメント</b>	<b>\$ 136.2</b>	<b>\$ 129.1</b>	<b>\$ 105.9</b>	<b>5%</b>	<b>29%</b>
<b>連結ベースのローンおよび貸付コミットメント<sup>(1)</sup></b>	<b>\$ 325.3</b>	<b>\$ 319.6</b>	<b>\$ 274.1</b>	<b>2%</b>	<b>19%</b>

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。



連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
2021年9月30日現在の貸倒引当金(ACL)  
(無監査、単位:百万ドル)

	ローンおよび 貸付コミット メント (総額)	貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	貸倒引当率 %	第3四半期 引当金繰入額
ローン:				
投資目的保有				
企業向け	\$ 4,774	\$ 197	4.1%	\$ 4
担保付貸付枠	27,345	175	0.6%	(2)
商業用および住宅用不動産	6,915	193	2.8%	-
その他	520	10	1.9%	1
法人・機関投資家向け証券業務 - 投資目的保有	\$ 39,554	\$ 575	1.5%	\$ 3
ウェルス・マネジメント - 投資目的保有	121,316	109	0.1%	2
投資目的保有	\$ 160,870	\$ 684	0.4%	\$ 5
売却目的保有	13,168			
公正価値	14,788			
ローン合計	188,826	684		5
貸付コミットメント	137,116	429	0.3%	19
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	\$ 325,942	\$ 1,113		\$ 24

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

後注

米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義

- (a) 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国 GAAP」という。）を適用して連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示その他において、一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会は「非 GAAP 財務指標」を、米国 GAAP に準拠して算定および表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローとして測定される数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが開示する非 GAAP 財務指標は、当社の財政状態、経営成績または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家およびその他の利害関係者に提供するための追加情報として提供されている。これらの指標は米国 GAAP に準拠したものまたは米国 GAAP に代替するものではなく、他社が使用している非 GAAP 財務指標と異なる場合や整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する場合は、当社は通常、それを定義するか、米国 GAAP に準拠して算定および表示される最も直接的に比較可能な財務指標を提示するとともに、当社が言及する非 GAAP 財務指標と比較可能な米国 GAAP 財務指標の差異の調整も提示している。これらの定義および調整に関しては、以下の注記に加えて、当社の 2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度の様式 10-K による年次報告書を参照。
- (b) 以下は、アナリスト、投資家およびその他の利害関係者が業績および自己資本を評価することを可能とするために有用であると当社が考える非 GAAP 財務指標である。これらの指標は以下のとおり計算される。
- 希薄化後 1 株当たり利益（統合関連費用を除く）は、E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用の影響を調整したモルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除し、希薄化後の平均流通普通株式数で除した金額を表している。
  - 平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均有形普通株主資本に対する比率を表している。
  - 平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）は、E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を除外するため、分子および分母の両方を調整したものである。
  - セグメントの平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率は、各セグメントのモルガン・スタンレーに帰属する年度通期の純利益または年換算した四半期の純利益から優先配当金の配分額を控除し、各セグメントの平均普通株主資本および平均有形普通株主資本で除したものに相当する。セグメントの平均有形普通株主資本を算出するための普通株主資本に対する各セグメントの調整は、原則として年度の期首に行われ、重要な事業上の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じた場合を除き、次の年次改定時まで当該年度を通じて固定される。
  - 有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（一定のモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外した普通株主資本を表している。
  - 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
  - 税引前利益率（統合関連費用を除く）は、純収益に対する税引前利益（E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を控除後）の比率を表している。
  - 全社の費用効率性比率（統合関連費用を除く）は、純収益に対する非金利費用合計（E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を控除後）の比率を表している。

後注

業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的手段を提供することから当社、アナリスト、投資家その他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

1 ページ :

- (a) 貸倒引当金繰入額は、投資目的保有のローンおよび未実行貸付コミットメントに対する貸倒引当金繰入額を示している。
- (b) モルガン・スタンレーに帰属する純利益は、純利益から償還不能非支配持分に帰属する純利益を控除した金額である。
- (c) モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益は、モルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除した金額である。

2 ページ :

- (a) 平均普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均普通株主資本に対する比率を表している。
- (b) 普通株式 1 株当たり純資産は、普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (c) 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。
- (e) 全社の費用効率性比率は、純収益に対する非金利費用合計の比率を表している。

3 ページ :

- (a) 銀行子会社および非銀行子会社が保有する流動性資金は、適格流動資産（以下「HQLA」という。）および銀行預け金から構成されている。当社は、流動性資金の合計金額を、無担保債務の満期プロファイル、貸借対照表の規模および構成、偶発的なキャッシュ・アウトフローを含むストレス環境下での資金需要、法人、地域およびセグメントごとの流動性要件、規制上の要求事項ならびに担保要件といった要素を考慮したうえで、積極的に管理している。
- (b) 当社の有形普通株主資本の計算に使用されるのれんおよび無形資産の残高は、一定のモーゲージ・サービシング権を控除後のものである。
- (c) 米国銀行は、当社の米国銀行業子会社であるモルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイおよびモルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション、Eトレード・バンクならびにEトレード・セービングス・バンクを指しており、銀行子会社間の残高ならびに親会社および関係会社からの預金は除いている。
- (d) 当社全体の地域別収益は、当社の管理ベースの連結純収益を反映している。純収益の地域別の分析方法の詳細については、当社の2020年12月31日をもって終了した年度の様式10-Kによる年次報告書（以下「2020年度様式10-K」という。）に記載する連結財務諸表に対する注記23に開示している。

4 ページ :

- (a) 当社による平均普通株主資本の事業セグメントへの配分は、社内の資本充実度を測定する所要自己資本の枠組みに基づいている。この枠組みは、リスク・ベースおよびレバレッジ・ベースの自己資本の測定尺度であり、該当する場合、ある時点でストレス事象による潜在的損失を負担した後に当社が継続企業資本の金額を維持することを確保するため、当社の規制上の自己資本と比較される。所要自己資本の枠組みは、当社の自己資本の規制上の要求事項に基づいている。当社は、平均普通株主資本の合計と、事業セグメントに配分された平均普通株主資本の合計との差額を親会社普通株主資本と定義している。事業セグメントに配分される資本の金額は、通常は事業年度の期首に決定され、次回の年次改定時まで年間を通じて固定されるが、重大な事業の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じる場合はこの限りではない。当社は、2021年度の所要自己資本の枠組みを更新しており、また、変化する規制上の要求事項による影響について、必要に応じて、評価を続けている。当該枠組みの詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (b) 当社のリスク・ベース自己資本比率は、(i)信用リスクおよび市場リスクのリスク加重資産（以下「RWA」という。）を計算する標準的な手法（以下「標準的手法」という。）および(ii)信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのRWAの計算に適用される先進的手法（以下「先進的手法」という。）の各手法に基づき計算されている。規制自己資本および比率の計算ならびに関連する規制上の要求事項の詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (c) 補完的レバレッジ比率は、Tier1自己資本を、補完的レバレッジ・エクスポージャー全額で除したものに相当する。

5 ページ :

- (a) 法人・機関投資家向け証券業務の「株式」および「債券」の純収益には、トレーディング、純受取利息（受取利息から支払利息を差し引いた金額）、資産運用業務、委託手数料、投資およびこれらの事業に直接起因するその他の収益が含まれている。
- (b) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。
- (c) VaRは、当社のトレーディング・ポジションのポートフォリオを1日保有する場合に、平均して100取引日につき5回を超えて超過することはないと予想されるポートフォリオの価額における未実現損失を表す。VaRの計算方法および当社のVaRの手法の限界に関する詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「市場リスクに関する定量的および定性的情報の開示」に開示している。

後注

業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的手段を提供することから当社、アナリスト、投資家その他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

6 ページ:

- (a) ウェルス・マネジメント業務セグメントの取引収益には、投資銀行業務、トレーディングおよび委託手数料による収益が含まれている。
- (b) 純受取利息は、受取利息から支払利息を差し引いた金額である。
- (c) ウェルス・マネジメント業務セグメントのその他の収益には、投資およびその他の収益が含まれている。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。

7 ページ:

- (a) 正味新規資産は、顧客の資金流入額（配当および利息を含む）および資産の取得から顧客の資金流出額を差し引いたものであり、企業結合/事業分離による活動および委託手数料の影響を除外している。
- (b) 信用取引その他の貸付は、信用取引貸付契約（適格有価証券の価額を担保に顧客が借入を行うことを可能とする契約）、およびその他の貸付（非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付を含む）を表している。
- (c) 預金は、ウェルス・マネジメント業務の顧客預金および米国銀行子会社に係るその他の資金源を源泉とする債務を反映している。預金には、スイープ預金プログラム、貯蓄およびその他ならびに定期預金が含まれている。
- (d) 年率加重平均預金コストは、2021年9月30日、2021年6月30日および2020年9月30日現在の預金の残高およびコストを反映している。
- (e) アドバイザー主導顧客資産は、ウェルス・マネジメント業務の営業員を割り当てている口座内の顧客資産を表している。
- (f) 手数料ベースの顧客資産は、サービスに対する支払が顧客口座の資産により計算される手数料を基礎とする場合の当該資産の金額を表している。
- (g) 手数料ベース資産の流出入には、新規の手数料ベース資産（純額）（資産の取得を含む。）、口座振替額（純額）、配当、利息および顧客手数料が含まれるが、法人・機関投資家向けの現金管理関連活動は除かれている。手数料ベース資産の流出入に含まれる流入額および流出額の説明については、2020年度様式10-Kの「手数料ベースの顧客資産」を参照。
- (h) 自己主導資産は、稼働口座のうちアドバイザー主導ではないものを示している。稼働口座は25ドル以上の資産がある口座と定義されている。
- (i) 日次平均収益取引（DARTs）は、一定期間における自己主導取引件数の合計を、当該期間中の取引日の日数で除したものに相当する。
- (j) 自己主導世帯数は、自己主導資産がある口座を1口座以上保有する世帯数の合計である。当社のウェルス・マネジメント業務のチャネルの1つ以上に関連する個人世帯または加入者は、それぞれのチャネルの件数に含まれている。
- (k) 勤務先チャネルの資産には、企業ならびにその管理職および従業員を対象とした株式報酬ソリューションが含まれている。勤務先の権利未確定資産は、期間未現在の公開企業有価証券の市場価額を反映している。
- (l) 勤務先加入者件数は、勤務先チャネルにおいて、権利確定済および／または権利未確定の資産を有する口座の合計を表している。複数の制度に口座を持つ個人については、各制度において加入者として数えられている。

8 ページ:

- (a) 資産運用業務および関連手数料は、資産運用および事務管理手数料、販売手数料ならびに成功報酬の形式によらない実績に基づく報酬を反映している。資産運用業務および関連手数料は、当社の連結損益計算書に報告されている資産運用業務を反映している。
- (b) 実績収益およびその他には、成功報酬の形式による実績に基づく報酬、投資損益、シード資金および一定の従業員繰延報酬制度に係るヘッジ損益、純利息ならびにその他の収益が含まれている。実績収益およびその他は、当社の損益計算書に報告されている投資、投資銀行業務、トレーディング、純利息およびその他の収益を反映している。
- (c) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。

9 ページ:

- (a) 投資運用業務のオルタナティブおよびソリューションの資産クラスには、ファンド・オブ・ファンズ、不動産、プライベート・エクイティ、クレジット・ストラテジーズ、マルチ・アセット・ポートフォリオならびに分別勘定ポートフォリオにおける商品が含まれている。
- (b) 投資運用業務の純流出入には、新規の契約、投資または再投資、顧客による償還純額、資金投資期間後の資本払戻および再投資されていない分配金が含まれており、約定期間から資本投資期間への資金の移行の影響は除かれる。
- (c) オーバーレイ・サービスは、パッシブ・エクスポージャー商品を使用して、ファンドの基礎となる保有商品によって提供されるエクスポージャーを上回る特定のエクスポージャーを取得、相殺または代替する投資戦略を反映している。
- (d) 少数株主の資産持分は、運用・管理資産合計から除外されている。少数株主の資産持分は、当社が投資を有し持分法で会計処理している第三者資産運用会社によって運用される資産に対する投資運用事業セグメントの比例持分を表している。

10 ページおよび11 ページ:

- (a) 企業向けローンにはリレーンションシップ・ローンおよびイベント・ドリブン・ローンが含まれており、これらは一般的にリボルビング与信枠、ターム・ローンおよびブリッジ・ローンからなる。
- (b) 担保貸付枠には、顧客に提供したローンが含まれており、これらは主に、住宅用不動産、商業用不動産、企業資産および金融資産を含む様々な資産を担保とするローンにより担保されている。
- (c) 有価証券に基づく貸付およびその他には、セールス&トレーディング顧客への融資および流通市場で購入した企業向けローンが含まれている。
- (d) 法人・機関投資家向け証券業務の貸付コミットメントには、主に企業向け貸付業務が含まれている。

後注

定量的情報・算定に関する補足資料

1 ページ:

(1) 当社の費目別の非金利費用は以下のとおりである。

	2021年度 第3四半期	2021年度 第2四半期	2020年度 第3四半期	2021年9月30日 をもって終了 した9か月間	2020年9月30日 をもって終了 した9か月間
人件費	\$ 5,920	\$ 6,423	\$ 5,086	\$ 19,141	\$ 15,404
人件費以外の費用:					
仲介、決済および取引手数料	825	795	697	2,530	2,153
情報処理および通信費	788	765	616	2,286	1,768
専門家役務報酬	734	746	542	2,104	1,526
事務所設備関連費用	427	414	373	1,246	1,103
マーケティングおよび事業開拓費	146	146	78	438	273
その他	1,015	831	731	2,703	2,188
人件費以外の費用合計	3,935	3,697	3,037	11,307	9,011
非金利費用合計	\$ 9,855	\$ 10,120	\$ 8,123	\$ 30,448	\$ 24,415

2 ページ:

(1) 2021年9月30日および2021年6月30日をもって終了した四半期において、当社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ145百万ドルおよび90百万ドル（税引後でそれぞれ111百万ドルおよび69百万ドル）含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2021年9月30日をもって終了した9か月間の業績には、税引前統合関連費用が310百万ドル（税引後で238百万ドル）含まれている。希薄化後1株当たり利益、平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率に対する統合関連費用による影響（これらは除外されている。）は、以下のとおりである。

	2021年度第3四半期	2021年度第2四半期	2021年9月30日をもって 終了した9か月間
希薄化後1株当たり利益—GAAP	\$ 1.98	\$ 1.85	\$ 6.02
調整による影響	0.06	0.04	0.13
希薄化後1株当たり利益（統合関連費用を除く）—非GAAP	\$ 2.04	\$ 1.89	\$ 6.15
平均普通株主資本利益率—GAAP	14.5%	13.8%	15.1%
調整による影響	0.5%	0.3%	0.3%
平均普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）—非GAAP	15.0%	14.1%	15.4%
平均有形普通株主資本利益率—GAAP	19.6%	18.6%	19.7%
調整による影響	0.6%	0.4%	0.5%
平均有形普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）—非GAAP	20.2%	19.0%	20.2%
全社の費用効率性比率—GAAP	66.8%	68.6%	67.3%
調整による影響	(1.0)%	(0.6)%	(0.7)%
全社の費用効率性比率（統合関連費用を除く）—非GAAP	65.8%	68.0%	66.6%

3 ページ:

(1) 投資目的保有ローン（引当金控除後）および売却目的保有ローンに加え、貸借対照表上トレーディング資産に含まれる公正価値で測定するローンが含まれている。  
 (2) 2021年9月30日、2021年6月30日および2020年9月30日現在の米国銀行の投資有価証券ポートフォリオには、満期保有目的の投資有価証券がそれぞれ630億ドル、628億ドルおよび282億ドル含まれていた。

4 ページ:

(1) 当社は、バーゼルⅢに基づくカウンターパーティ信用リスクに係る標準的手法（以下「SA-CCR」という。）を第4四半期から早期適用する予定である。SA-CCRは、規制自己資本の枠組みにおける標準的手法によるリスク加重資産（RWA）に関するデリバティブの取引相手先エクスポージャーの測定に使用されるカレント・エクスポージャー方式および補完的レバレッジ比率エクスポージャーの計算に代わるものである。更なる軽減措置がなければ、標準的手法に基づく当社のRWAは350億ドル〜450億ドル増加し、標準的手法による普通株式等Tier 1自己資本比率が約120ベース・ポイント低下する可能性がある。この暫定的な影響額は、リスクや不確実性および適用日時点におけるポートフォリオの構成に左右され、実際の影響額は大きく異なる結果となり得るため、将来の期間における当社の自己資本比率やRWAの予測として捉えるべきではない。  
 (2) 2021年3月31日まで有効であった連邦準備制度理事会の暫定的最終規則に基づき、2020年9月30日現在の当社の補完的レバレッジ比率（以下「SLR」という。）および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、米国財務省証券および連邦準備銀行預け金の除外を反映している。これらの資産の除外により、2020年9月30日現在の当社のSLRは0.9%増加した。

5 ページ:

(1) 法人・機関投資家向け証券業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第3四半期：603百万ドル、2021年度第2四半期：603百万ドル、2020年度第3四半期：484百万ドル、2021年9月30日をもって終了した9か月間：603百万ドル、および2020年9月30日をもって終了した9か月間：484百万ドルである。

6 ページ:

(1) 2021年9月30日および2021年6月30日をもって終了した四半期、ならびに2021年9月30日をもって終了した9か月間において、Eトレードの取得に関連した統合関連の人件費および人件費以外の費用は、以下のとおりである。

	2021年度第3四半期	2021年度第2四半期	2021年9月30日をもって 終了した9か月間
人件費	\$ 9	\$ 9	\$ 48
人件費以外の費用:	104	51	189
非金利費用合計	\$ 113	\$ 60	\$ 237
法人所得税費用	26	14	55
非金利費用合計（税引後）	\$ 87	\$ 46	\$ 182

(2) ウェルス・マネジメント業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第3四半期：15,270百万ドル、2021年度第2四半期：15,270百万ドル、2020年度第3四半期：7,802百万ドル、2021年9月30日をもって終了した9か月間：15,202百万ドル、および2020年9月30日をもって終了した9か月間：7,802百万ドルである。

後注

定量的情報・算定に関する補足資料

7 ページ :

- (1) 2021年9月30日をもって終了した当四半期における資産の取得により取得した430億ドルの手数料ベース資産が含まれている。  
 (2) ウェルス・マネジメント業務のその他の貸付には、2021年9月30日、2021年6月30日および2020年9月30日をもって終了した各期間において、非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付30億ドルが含まれている。  
 (3) 2021年9月30日および2021年6月30日をもって終了した四半期において、ウェルス・マネジメント業務の預金それぞれ3,270億ドルおよび3,190億ドルは、モルガン・スタンレー社外の第三者が保有するオフバランスの預金90億ドルおよび80億ドルをそれぞれ除外している。預金合計の詳細は、以下のとおりである。

	2021年度第3四半期	2021年度第2四半期
証券スweep預金	\$ 273	\$ 257
その他の預金	54	62
貸借対照表上の預金合計	327	319
オフバランスの預金	9	8
預金合計	\$ 336	\$ 327

8 ページ :

- (1) 2021年9月30日および2021年6月30日をもって終了した四半期、ならびに2021年9月30日をもって終了した9か月間において、イートン・パンズの取得に関連した統合関連の人件費および人件費以外の費用は、以下のとおりである。

	2021年度第3四半期	2021年度第2四半期	2021年9月30日をもって 終了した9か月間
人件費	\$ 10	\$ 16	\$ 29
人件費以外の費用	22	14	44
非金利費用合計	\$ 32	\$ 30	\$ 73
法人所得税費用	8	7	17
非金利費用合計（税引後）	\$ 24	\$ 23	\$ 56

- (2) 投資運用業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第3四半期：9,924百万ドル、2021年度第2四半期：9,924百万ドル、2020年度第3四半期：932百万ドル、2021年9月30日をもって終了した9か月間：7,224百万ドル、および2020年9月30日をもって終了した9か月間：932百万ドルである。

9 ページ :

- (1) 2021年9月30日、2021年6月30日および2020年9月30日をもって終了した四半期の地域別の純流出入額は、以下のとおりである。  
 北米：126億ドル、405億ドル、および(35)億ドル  
 北米以外：(3)億ドル、80億ドル、および160億ドル  
 (2) 2021年9月30日、2021年6月30日および2020年9月30日をもって終了した四半期の地域別の運用・管理資産は、以下のとおりである。  
 北米：11,480億ドル、11,420億ドル、および4,090億ドル  
 北米以外：3,740億ドル、3,820億ドル、および3,060億ドル

10 ページ :

- (1) 投資運用業務は、2021年9月30日、2021年6月30日および2020年9月30日をもって終了した四半期において、ローン残高をそれぞれ132百万ドル、865百万ドル、および569百万ドル反映した。

11 ページ :

- (1) 2021年9月30日をもって終了した四半期における、ローンおよび貸付コミットメントに係る引当金のロールフォワードは以下のとおりである。

	法人・機関投資家 向け証券業務	ウェルス・ マネジメント業務	合計
<b>ローン</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年6月30日	\$ 579	\$ 108	\$ 687
貸倒損失純額	(5)	-	(5)
繰入額	3	2	5
その他	(2)	(1)	(3)
期末残高、2021年9月30日	\$ 575	\$ 109	\$ 684
<b>貸付コミットメント</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年6月30日	\$ 397	\$ 15	\$ 412
貸倒損失純額	-	-	-
繰入額	21	(2)	19
その他	(2)	-	(2)
期末残高、2021年9月30日	\$ 416	\$ 13	\$ 429
<b>ローンおよび貸付コミットメント</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年6月30日	\$ 976	\$ 123	\$ 1,099
貸倒損失純額	(5)	-	(5)
繰入額	24	-	24
その他	(4)	(1)	(5)
期末残高、2021年9月30日	\$ 991	\$ 122	\$ 1,113

本補足財務情報は、財務、統計および事業に関連する情報、ならびに事業およびセグメントの趨勢を含んでいる。

本情報は、2021年10月14日に公表された当社の第3四半期決算プレスリリースと合わせて読まれるべきものである。

## モルガン・スタンレー、2021 年度第 4 四半期決算および 2021 年度通期決算を発表

第 4 四半期の純収益は 145 億ドル、1 株当たり利益は 2.01 ドル、有形普通株主資本利益率は 19.8%；2021 年度通期の純収益は過去最高の 598 億ドル、1 株当たり利益は 8.03 ドル、有形普通株主資本利益率は 19.8%

[ニューヨーク、2022 年 1 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、「モルガン・スタンレー」または「当社」) は本日、2021 年 12 月 31 日をもって終了した第 4 四半期の純収益が前年同期の 136 億ドルに対し、145 億ドルになったと発表した。モルガン・スタンレーに帰属する純利益は 37 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 2.01 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は 34 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 1.81 ドル<sup>1</sup>であった。

2021 年度通期 (2021 年 1 月 1 日 - 2021 年 12 月 31 日) の純収益は、前年度の 488 億ドルに対し、598 億ドルになった。当年度のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は 150 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 8.03 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年度のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は 110 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 6.46 ドル<sup>1</sup>であった。当年度の業績と過去の期間との比較は、Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション (「Eトレード」) とイートン・バンス・コーポレーション (「イートン・バンス」) の取得の影響を受けている。

会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「2021 年度は当社にとって傑出した年となった。純収益は過去最高の 600 億ドル、有形普通株主資本利益率は 20% を記録し、各事業セグメントにおいて際立った業績を上げた。ウェルス・マネジメント業務は今年、顧客預り資産が 1 兆ドルほど増加して 4.9 兆ドルとなり、新規純資産は 4,380 億ドルであった。投資運用業務と併せて、当社の顧客預り資産は 6.5 兆ドルとなっている。当社は総合的な投資銀行として引き続きウォレットシェアを伸ばし、規模、資本の柔軟性、モメンタム、成長を備えた持続可能なビジネスモデルを有している。」

### 業績の概要<sup>2,3,4</sup>

全社 (単位: 1 株当たりの数値を除き百万ドル)	2021 年度 第 4 四半期	2020 年度 第 4 四半期	2021 年度	2020 年度
純収益	\$ 14,524	\$ 13,597	\$ 59,755	\$ 48,757
貸倒引当金繰入額	\$ 5	\$ 4	\$ 4	\$ 761
人件費	\$ 5,487	\$ 5,450	\$ 24,628	\$ 20,854
人件費以外の費用	\$ 4,148	\$ 3,713	\$ 15,455	\$ 12,724
税引前利益 <sup>9</sup>	\$ 4,884	\$ 4,430	\$ 19,668	\$ 14,418
MS に帰属する純利益	\$ 3,696	\$ 3,385	\$ 15,034	\$ 10,996
費用効率性比率 <sup>7</sup>	66%	67%	67%	69%
希薄化後 1 株当たり利益	\$ 2.01	\$ 1.81	\$ 8.03	\$ 6.46
1 株当たり純資産	\$ 55.12	\$ 51.13	\$ 55.12	\$ 51.13
1 株当たり有形純資産	\$ 40.91	\$ 41.95	\$ 40.91	\$ 41.95
株主資本利益率	14.7%	14.7%	15.0%	13.1%
有形株主資本利益率 <sup>5</sup>	19.8%	17.7%	19.8%	15.2%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>				
純収益	\$ 6,669	\$ 6,970	\$ 29,833	\$ 26,476
投資銀行業務	\$ 2,434	\$ 2,302	\$ 10,272	\$ 7,204
株式	\$ 2,857	\$ 2,534	\$ 11,435	\$ 9,921
債券	\$ 1,228	\$ 1,790	\$ 7,516	\$ 8,847
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>				
純収益	\$ 6,254	\$ 5,672	\$ 24,243	\$ 19,086
手数料ベースの顧客預り資産 (十億ドル) <sup>10</sup>	\$ 1,839	\$ 1,472	\$ 1,839	\$ 1,472
手数料ベースの資産流入額 (十億ドル) <sup>11</sup>	\$ 37.8	\$ 24.1	\$ 179.3	\$ 77.4
新規純資産 (十億ドル) <sup>12</sup>	\$ 127.1	\$ 73.4	\$ 437.7	\$ 175.4
ローン (十億ドル)	\$ 129.2	\$ 98.1	\$ 129.2	\$ 98.1
<b>投資運用業務</b>				
純収益	\$ 1,751	\$ 1,100	\$ 6,220	\$ 3,734
AUM (十億ドル) <sup>13</sup>	\$ 1,565	\$ 781	\$ 1,565	\$ 781
長期純資金流入額 (十億ドル) <sup>14</sup>	\$ (1.1)	\$ 8.5	\$ 26.4	\$ 41.0

### 通期業績のハイライト

- 全社の 2021 年度通期の業績は、純収益が前年度比 23% 増の 598 億ドル、純利益が同 37% 増の 150 億ドルと、いずれも過去最高となったことを反映している。
- 全社の通期の有形普通株主資本利益率は 19.8% であった<sup>5,6</sup>。
- 全社の通期の費用効率性比率は 67% であった<sup>6,7</sup>。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率 (標準的手法) は 16.0% であった。
- 法人・機関投資家向け証券業務の通期の純収益は、アドバイザー業務、引受業務、株式業務の堅調な収益が寄与し、13% 増加して過去最高の 298 億ドルとなった。
- ウェルス・マネジメント業務の通期の税引前利益率は 25.5%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 26.9% であった<sup>6,8</sup>。同業務は 4,380 億ドルの新規純資産を加え、総顧客預り資産は前年度比 23% 増の 4.9 兆ドルとなった。
- 投資運用業務の通期の純収益は、過去最高の 1.6 兆ドルの運用・管理資産 (AUM) を背景とする堅調な手数料ベースの資産運用収益にけん引され、60 億ドル超となった。



## 2021 年度第 4 四半期の業績

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の当四半期の純収益は、前年同期の 70 億ドルに対し、67 億ドルとなった。税引前利益<sup>9</sup>は、前年同期の 32 億ドルに対し、30 億ドルであった。

#### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 6%増となった：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて増収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、既公開株式売出とブロックトレードの減少を要因とし、私募発行の増収が一部相殺したものの、前年同期比で減収となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、証券化商品と非投資適格債の発行増加が寄与して、前年同期から増収となった。

#### 株式業務の純収益は、前年同期比 13%増となった：

- ・ 株式の純収益は、顧客残高の増加に起因するプライム・ブローカレッジ業務の増収に、戦略的投資における 225 百万ドルの大幅な時価評価益が加わり、現物株とデリバティブ業務の減収で一部相殺されたものの、前年同期比で増加した。

#### 債券業務の純収益は、前年同期比 31%減となった：

- ・ 債券の純収益は、金利商品における厳しい取引環境とクレジット商品の取引高減少と呼値スプレッドの縮小が響いて、前年同期比で減少した。

#### その他：

- ・ その他の収益は、一部の従業員の繰越報酬制度に関連する投資利益の減少と、売却目的で保有する企業向けローンの時価評価益の減少(関連するヘッジ差引後)により、前年同期から減少した。

#### 総費用：

- ・ 人件費は、投資運用実績に連動した一部の繰延報酬制度に関連する費用の減少を反映して、前年同期比で減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増を主因として、前年同期比で増加した。

(単位: 百万ドル)	2021 年度 第 4 四半期	2020 年度 第 4 四半期
純収益	\$ 6,669	\$ 6,970
投資銀行業務	\$ 2,434	\$ 2,302
アドバイザリー	\$ 1,071	\$ 827
株式引受	\$ 853	\$ 1,000
債券引受	\$ 510	\$ 475
株式	\$ 2,857	\$ 2,534
債券	\$ 1,228	\$ 1,790
その他	\$ 150	\$ 344
貸倒引当金繰入額	\$ (8)	\$ 13
総費用	\$ 3,705	\$ 3,797
人件費	\$ 1,370	\$ 1,575
人件費以外の費用	\$ 2,335	\$ 2,222

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の当四半期の純収益は、前年同期の 57 億ドルに対し、63 億ドルとなった。当四半期の税引前利益<sup>9</sup>は 14 億ドルとなり、税引前利益率は 22.6%、統合関連費用の影響を除くと 24.4%であった<sup>6,8</sup>。

### 純収益は、前年同期比 10%増:

- 資産運用手数料収益は、市場上昇による資産水準の上昇と堅調な手数料ベースの資金流入を反映して、前年同期から増加した。
- 取引収益<sup>15</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、ほぼ横ばいとなった。
- 純金利収益は、銀行融資の堅調な増加と証券口座のスウィープ預金の増加を主因として、前年同期から増加した。

### 総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加と福利厚生費の増加を要因として、投資運用実績に連動する一部の繰延報酬制度に関連する費用の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、専門家役務報酬と統合関連費用<sup>6</sup>の増加を要因として、前年同期から増加した。

(単位: 百万ドル)	2021 年度 第 4 四半期	2020 年度 第 4 四半期
純収益	\$ 6,254	\$ 5,672
資産運用手数料収益	\$ 3,700	\$ 2,975
取引収益 <sup>15</sup>	\$ 1,027	\$ 1,340
純金利収益	\$ 1,405	\$ 1,207
その他	\$ 122	\$ 150
貸倒引当金繰入額	\$ 13	\$ (9)
総費用	\$ 4,826	\$ 4,611
人件費	\$ 3,486	\$ 3,345
人件費以外の費用	\$ 1,340	\$ 1,266

## 投資運用業務

投資運用業務の純収益は、前年同期の 11 億ドルに対し、18 億ドルとなった。税引前利益<sup>9</sup>は、前年同期の 196 百万ドルに対し、508 百万ドルとなった。当年度の業績と過去の期間との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了したイトン・バンス取得の影響を受けている。

### 純収益は前年同期比 59%増:

- 資産運用及び関連手数料収益は、イトン・バンスの取得、運用報酬の増加、運用・管理資産(AUM)の平均水準の上昇を要因として、前年同期から増加した。
- 実績収益およびその他収益は、一部の従業員繰延報酬制度における投資損失を反映して、前年同期から減少した。

### 総費用:

- 人件費は、イトン・バンスの取得<sup>6</sup>を主因として、一部の運用実績に連動する繰延報酬制度に関連する費用の減少により一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、イトン・バンスの取得<sup>6</sup>を主因として、前年同期から増加した。

(単位: 百万ドル)	2021 年度 第 4 四半期	2020 年度 第 4 四半期
純収益	\$ 1,751	\$ 1,100
資産運用および関連手数料収益	\$ 1,585	\$ 869
実績収益およびその他	\$ 166	\$ 231
総費用	\$ 1,243	\$ 904
人件費	\$ 631	\$ 530
人件費以外の費用	\$ 612	\$ 374

## 2021 年度通期の業績

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の 2021 年度通期の純収益は、前年度の 265 億ドルに対し、過去最高の 298 億ドルとなった。税引前利益<sup>9</sup>は、前年度の 92 億ドルに対し、118 億ドルであった。

#### 投資銀行業務の純収益は、前年度比 43%増加した：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加が寄与して、前年度比で増加し、過去最高となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、主に IPO、私募、ブロックレードの取引高増加により、前年度比で増加し、過去最高となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、イベント・ドリブン・ファイナンスの増加にけん引された非投資適格企業向けローンと債券発行の増加を背景に前年度比で増加し、過去最高となった。

#### 株式業務の純収益は、前年同期比 15%増となった：

- ・ 株式の純収益は、すべての商品と地域における堅調なパフォーマンスを反映して増加し、過去最高となった。特にアジアにおける顧客エンゲージメントの活発化を受けて堅調であった。

#### 債券業務の純収益は、前年同期比 15%減となった：

- ・ 債券の純収益は、堅調であった前年度に対し減少した。証券化商品で一部相殺されたものの、マクロビジネスとコーポレート・クレジットにおける呼値スプレッドの縮小を受けて、すべての事業で減収となった。

#### その他：

- ・ その他の収益は、三菱 UFJ フィナンシャル・グループとの証券合併事業による業績貢献の拡大と、売却目的で保有する企業向けローンの時価評価益(関連するヘッジを差引後)を背景に、前年度比で増加した。

#### 貸倒引当金繰入額：

- ・ 貸倒引当金繰入額は、前年度比でマクロ経済環境が改善したことを受け、前年度から減少した。

#### 総費用：

- ・ 人件費は、増収に起因する裁量報酬の増加に加え、給与と手当の増加を受けて、前年度実績を上回った。
- ・ 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増を主因として前年度比で増加した。

(単位: 百万ドル)	2021 年度	2020 年度
純収益	\$ 29,833	\$ 26,476
投資銀行業務	\$ 10,272	\$ 7,204
アドバイザリー	\$ 3,487	\$ 2,008
株式引受	\$ 4,437	\$ 3,092
債券引受	\$ 2,348	\$ 2,104
株式	\$ 11,435	\$ 9,921
債券	\$ 7,516	\$ 8,847
その他	\$ 610	\$ 504
貸倒引当金繰入額	\$ (7)	\$ 731
総費用	\$ 18,026	\$ 16,594
人件費	\$ 9,165	\$ 8,342
人件費以外の費用	\$ 8,861	\$ 8,252

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の当年度の純収益は、前年度の 191 億ドルに対し、242 億ドルとなった。税引前利益<sup>9</sup>は 62 億ドルとなり、税引前利益率は 25.5%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 26.9%であった<sup>6,8</sup>。当年度の業績と過去の期間との比較は、2020 年度第 4 四半期に完了した Eトレード取得の影響を受けている。

### 純収益は、前年度比 27%増:

- 資産運用手数料収益は、市場上昇による資産水準の上昇と過去最高の手数料ベースの資金流入を受け、前年度から増加した。
- 取引収益<sup>15</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと 29%増加した。これは Eトレード取得による収益の上乗せと堅調な顧客取引を反映している。
- 純金利収益は、Eトレードの取得、堅調な銀行融資の伸び、住宅ローン担保証券の繰上返済の影響改善、証券口座のスイープ預金の増加を主因として、平均金利低下の影響で一部相殺されたものの、前年度から増加した。

(単位: 百万ドル)	2021 年度	2020 年度
<b>純収益</b>	<b>\$ 24,243</b>	<b>\$ 19,086</b>
資産運用手数料収益	\$ 13,966	\$ 10,955
取引収益 <sup>15</sup>	\$ 4,259	\$ 3,694
純金利収益	\$ 5,393	\$ 4,022
その他	\$ 625	\$ 415
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>\$ 11</b>	<b>\$ 30</b>
<b>総費用</b>	<b>\$ 18,051</b>	<b>\$ 14,669</b>
人件費	\$ 13,090	\$ 10,970
人件費以外の費用	\$ 4,961	\$ 3,699

### 総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加と Eトレード取得<sup>6</sup>に伴う人件費の増加を主因として、前年度から増加した。
- 人件費以外の費用は、Eトレードの取得<sup>6</sup>を主因として、前年度から増加した。

## 投資運用業務

投資運用業務の純収益は、前年度の 37 億ドルに対し、62 億ドルとなった。税引前利益<sup>9</sup>は、前年度の 870 百万ドルに対し、17 億ドルとなった。当年度の業績と過去の期間との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了したイトン・バンズ取得の影響を受けている。

### 純収益は前年度比 67%増:

- 資産運用及び関連手数料収益は、イトン・バンズの取得、全ての資産クラスにおける堅調な運用実績と正味資産流入を反映した過去最高の運用・管理資産(AUM)を受け、前年度から増加した。
- 実績収益およびその他収益は、アジアのプライベート・エクイティ業務において裏付けとなる公開市場での投資を主因とする業績低下および一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資利益の減少を反映して、前年度から減少した。これはプライベート・ファンドの未収成功報酬の増加で一部相殺された。

(単位: 百万ドル)	2021 年度	2020 年度
<b>純収益</b>	<b>\$ 6,220</b>	<b>\$ 3,734</b>
資産運用及び関連手数料収益	\$ 5,576	\$ 3,013
実績収益およびその他	\$ 644	\$ 721
<b>総費用</b>	<b>\$ 4,542</b>	<b>\$ 2,864</b>
人件費	\$ 2,373	\$ 1,542
人件費以外の費用	\$ 2,169	\$ 1,322

### 総費用:

- 人件費は、イトン・バンズの取得<sup>6</sup>と成功報酬に関連する報酬の増加を要因として、一部の投資運用実績に連動する繰延報酬制度に関連する費用の減少で一部相殺されたものの、前年度から増加した。
- 人件費以外の費用は、イトン・バンズの取得<sup>6</sup>を主因として、前年度から増加した。

## その他の事項

- 当四半期に当社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を28億ドル買い戻した。
- 取締役会は1株当たり0.70ドルの四半期配当を宣言した。配当は2022年1月31日現在の株主名簿上の普通株主に対し、2022年2月15日付けで支払われる。
- 2021年12月1日に当社は、バーゼルIIIに基づくカウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法(SA-CCR)を早期適用した。この適用により、2021年12月31日現在の当社の標準的手法に基づくリスク加重資産(RWA)は230億ドル増加し、標準的手法に基づく普通株式等Tier1自己資本比率は82ベース・ポイント低下した<sup>20</sup>。

	2021年度 第4四半期	2020年度 第4四半期	2021年度	2020年度
<b>普通株式買戻し</b>				
自社株買い(百万ドル)	\$ 2,833	NA	\$ 11,464	\$ 1,347
株式数(百万株)	28	NA	126	29
平均株価	\$ 99.80	NA	\$ 91.13	\$ 46.01
期末の流通普通株式数(百万株)	1,772	1,810	1,772	1,810
税率	23.9%	23.0%	23.1%	22.5%
<b>資本<sup>16</sup></b>				
標準的手法				
普通株式等Tier1自己資本比率 <sup>17,20</sup>	16.0%	17.4%		
Tier1自己資本比率 <sup>17</sup>	17.6%	19.4%		
先進的手法				
普通株式等Tier1自己資本比率 <sup>17</sup>	17.5%	17.7%		
Tier1自己資本比率 <sup>17</sup>	19.3%	19.8%		
レバレッジ・ベース資本				
Tier1レバレッジ比率 <sup>18</sup>	7.1%	8.4%		
補完的レバレッジ比率 <sup>19</sup>	5.6%	7.4%		

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、投資運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、当社の従業員は法人、政府、機関投資家、個人にサービスを提供している。モルガン・スタンレーに関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要については添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は補足財務情報(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと補足財務情報はモルガン・スタンレーのウェブサイト ([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレス・リリースおよび補足財務情報で提供する情報(当社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと補足財務情報に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

本決算リリースには一定の財務等の目標や目的の達成を含む予想的見解が含まれる場合がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の見積り、予想、期待、仮定、解釈または確信を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。当社の将来の業績に重要な影響を与え得るリスクおよび不確実性に関しては、2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度に係る当社の様式 10-K による年次報告書の第 1 部、第 1 項の直前に記載されている「予想的見解」の項、第 1 部、第 1 項に記載されている「競争」および「監督および規制」の項、第 1 部、第 1A 項に記載されている「リスク要因」の項、第 1 部、第 3 項に記載されている「訴訟」の項、第 2 部、第 7 項に記載されている「財政状態および経営成績に関する経営者の検討および分析」の項、また、第 2 部、第 7A 項に記載されている「リスクに関する定量的および定性的情報の開示」の項、ならびに、様式 10-K に記載されている他の項目、当社の様式 10-Q による四半期報告書および当社の様式 8-K による臨時報告書(これらの訂正報告書を含む)を参照されたい。

<sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2021年度第4四半期および2020年度第4四半期はそれぞれ約104百万ドルおよび約119百万ドルの優先配当を含んでいた。1株当たり利益の計算に関連して、2021年度通期および2020年度通期については、それぞれ約468百万ドルおよび約496百万ドルの優先配当を含んでいた。

<sup>2</sup> 当社は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務情報の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態、またはキャッシュ・フローの数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、その財政状態、経営成績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他利害関係者に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標および比較可能な米国 GAAP 財務指標の差異に関する調整も提示する。

<sup>3</sup> 当社の決算発表、決算電話会議、財務情報の表示その他コミュニケーションは、当社の財政状態と経営成績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、当社、アナリスト、投資家、その他利害関係者にとって有用であると当社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

<sup>4</sup> ローンおよび貸付コミットメントに対する貸倒引当金繰入額は、連結損益計算書の別の科目として表示されている。

<sup>5</sup> 平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するための有用な指標であると当社が判断している非 GAAP 財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーに帰属する通期の純利益または年換算した純利益から優先株式配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP 財務指標である有形普通株主資本は、普通株主資本からのれんおよび無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権以外)を差し引いたものである。

<sup>6</sup> 全社および事業セグメントの第4四半期業績ならびに2021年度通期および2020年度通期の業績には、それぞれウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントで報告されている Eトレードおよびイートン・パンスの取得に起因する統合関連費用を含んでいる。金額は以下の通り表示されている(単位: 百万ドル):

	2021年度 第4四半期	2020年度 第4四半期	2021年度	2020年度
<b>全社</b>				
人件費	\$ 25	\$ 151	\$ 102	\$ 151
人件費以外の費用	121	80	354	80
非金利費用合計	\$ 146	\$ 231	\$ 456	\$ 231
非金利費用合計(税引後)	\$ 114	\$ 189	\$ 352	\$ 189
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>				
人件費	\$ 10	\$ 151	\$ 58	\$ 151
人件費以外の費用	99	80	288	80
非金利費用合計	\$ 109	\$ 231	\$ 346	\$ 231
非金利費用合計(税引後)	\$ 85	\$ 189	\$ 267	\$ 189
<b>投資運用業務</b>				
人件費	\$ 15	-	\$ 44	-
人件費以外の費用	22	-	66	-
非金利費用合計	\$ 37	-	\$ 110	-
非金利費用合計(税引後)	\$ 29	-	\$ 85	-

<sup>7</sup> 全社の費用効率性比率 67.1%は、純収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く全社の費用効率性比率 66.3%は、純収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く全社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他の利害関係者が期間ごとの業績をより良く比較するための有用な指標であると当社が判断している非 GAAP 財務指標である。

<sup>8</sup> 税引前利益率は、税引前利益を純収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前利益を純収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他の利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するための有用な指標であると当社が判断している非 GAAP 財務指標である。

<sup>9</sup> 税引前利益は、税引前の利益を表している。

<sup>10</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

<sup>11</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産の取得を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外している。

<sup>12</sup> ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利ならびに資産の取得を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。

<sup>13</sup> AUM は、asset under management(運用・管理資産)と定義される。

<sup>14</sup> 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外している。

<sup>15</sup> 取引収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび委託手数料収益を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除く取引収益は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有用な指標であると当社が判断している非 GAAP 財務指標である。

<sup>16</sup> 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2022年1月19日)現在の推定値である。

<sup>17</sup> CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。当社のリスク・ベース自己資本比率は、(i)信用リスクのリスク加重資産(「RWA」)および市場リスクの RWA を算出する標準的手法(「標準的手法」)、ならびに、(ii)信用リスクの RWA、市場リスクの RWA、およびオペレーショナル・リスクの RWA を算出するために適用可能な先進的手法(「先進的手法」)、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、当社の 2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度に係る様式 10-K による年次報告書(「2020 年度様式 10-K」)の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照されたい。

<sup>18</sup> Tier1レバレッジ比率はレバレッジ・ベースの自己資本規制で、当社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

<sup>19</sup> 当社の 2021 年度第 4 四半期および 2020 年度第 4 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 834 億ドルおよび約 881 億ドル)を用い、分母には補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1.48 兆ドルおよび約 1.19 兆ドル)を用いている。2020 年 12 月 31 日現在の当社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2020 年 12 月 31 日現在の当社の SLR は 0.8%増加した。

<sup>20</sup> 2021 年 12 月 1 日に当社は、バーゼル III に基づくカウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法(SA-CCR)を早期適用した。SA-CCR は、自己資本規制の枠組みにおける標準的手法に基づくリスク加重資産(RWA)および補完的レバレッジ・エクスポージャーを算出する際のデリバティブのカウンターパーティ・エクスポージャーの計測に用いられるカレント・エクスポージャー方式に代わるものである。この適用により、2021 年 12 月 31 日現在の当社の標準的手法に基づく RWA は 230 億ドル増加し、標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 82 ベース・ポイント低下した。



モルガン・スタンレー  
 連結損益計算書情報  
 (無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		12か月間		増減率
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率	2021年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	2020年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	
収益:								
投資銀行業務	\$ 2,581	\$ 3,013	\$ 2,435	(14%)	6%	\$ 10,994	\$ 7,674	43%
トレーディング	2,394	2,861	3,229	(16%)	(26%)	12,810	13,983	(8%)
投資	632	45	327	*	93%	1,376	986	40%
委託手数料	1,307	1,280	1,352	2%	(3%)	5,521	4,851	14%
資産運用業務	5,395	5,201	3,926	4%	37%	19,967	14,272	40%
その他	126	290	457	(57%)	(72%)	1,042	678	54%
非金利収益合計	12,435	12,690	11,726	(2%)	6%	51,710	42,444	22%
受取利息	2,411	2,351	2,245	3%	7%	9,411	10,162	(7%)
支払利息	322	288	374	12%	(14%)	1,366	3,849	(65%)
純利息	2,089	2,063	1,871	1%	12%	8,045	6,313	27%
純収益	14,524	14,753	13,597	(2%)	7%	59,755	48,757	23%
貸倒引当金繰入額	5	24	4	(79%)	25%	4	761	(99%)
非金利費用:								
人件費	5,487	5,920	5,450	(7%)	1%	24,628	20,854	18%
人件費以外の費用:								
仲介、決済および取引手数料	811	825	776	(2%)	5%	3,341	2,929	14%
情報処理および通信費	833	788	697	6%	20%	3,119	2,465	27%
専門家役務報酬	829	734	679	13%	22%	2,933	2,205	33%
事務所設備関連費用	479	427	456	12%	5%	1,725	1,559	11%
マーケティングおよび事業開拓費	205	146	161	40%	27%	643	434	48%
その他	991	1,015	944	(2%)	5%	3,694	3,132	18%
人件費以外の費用合計	4,148	3,935	3,713	5%	12%	15,455	12,724	21%
非金利費用合計	9,635	9,855	9,163	(2%)	5%	40,083	33,578	19%
法人所得税計上前利益	4,884	4,874	4,430	--	10%	19,668	14,418	36%
法人所得税費用	1,168	1,150	1,018	2%	15%	4,548	3,239	40%
純利益	\$ 3,716	\$ 3,724	\$ 3,412	--	9%	\$ 15,120	\$ 11,179	35%
償還不能非支配持分に帰属する純利益	20	17	27	18%	(26%)	86	183	(53%)
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	3,696	3,707	3,385	--	9%	15,034	10,996	37%
優先株式配当	104	123	119	(15%)	(13%)	468	496	(6%)
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	\$ 3,592	\$ 3,584	\$ 3,266	--	10%	\$ 14,566	\$ 10,500	39%

後注は本情報の不可欠な一部である。追加情報に関しては、補足財務情報の12-17ページに記載する米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知を参照。

モルガン・スタンレー  
連結財務指標および比率ならびに統計データ  
(無監査)

	四半期			増減率		12か月間		増減率
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率	2021年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	2020年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	
<b>財務指標:</b>								
基本的1株当たり利益	\$ 2.05	\$ 2.01	\$ 1.84	2%	11%	\$ 8.16	\$ 6.55	25%
希薄化後1株当たり利益	\$ 2.01	\$ 1.98	\$ 1.81	2%	11%	\$ 8.03	\$ 6.46	24%
平均普通株主資本利益率	14.7%	14.5%	14.7%			15.0%	13.1%	
平均有形普通株主資本利益率	19.8%	19.6%	17.7%			19.8%	15.2%	
普通株式1株当たり純資産	\$ 55.12	\$ 54.56	\$ 51.13			\$ 55.12	\$ 51.13	
普通株式1株当たり有形純資産	\$ 40.91	\$ 40.47	\$ 41.95			\$ 40.91	\$ 41.95	
統合関連費用を除く								
調整後希薄化後1株当たり利益	\$ 2.08	\$ 2.04	\$ 1.92	2%	8%	\$ 8.22	\$ 6.58	25%
調整後平均普通株主資本利益率	15.2%	15.0%	15.6%			15.3%	13.3%	
調整後平均有形普通株主資本利益率	20.4%	20.2%	18.7%			20.2%	15.4%	
<b>財務比率:</b>								
税引前利益率	34%	33%	33%			33%	30%	
純収益に占める人件費の比率	38%	40%	40%			41%	43%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	29%	27%	27%			26%	26%	
全社の費用効率性比率	66%	67%	67%			67%	69%	
統合関連費を除く全社の費用効率性比率	65%	66%	66%			66%	68%	
実効税率	23.9%	23.6%	23.0%			23.1%	22.5%	
<b>統計データ:</b>								
期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,772	1,799	1,810	(2%)	(2%)			
平均流通普通株式数(単位:百万株)								
基本的	1,751	1,781	1,774	(2%)	(1%)	1,785	1,603	11%
希薄化後	1,785	1,812	1,802	(1%)	(1%)	1,814	1,624	12%
全世界従業員数	74,814	73,620	68,097	2%	10%			

注:

—2021年12月31日および2021年9月30日をもって終了した四半期、ならびに2021年12月31日をもって終了した年度通期において、全社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ146百万ドル、145百万ドルおよび456百万ドル(税引後でそれぞれ114百万ドル、111百万ドルおよび352百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2020年12月31日をもって終了した四半期および年度通期において、全社の業績には、税引前統合関連費用が231百万ドル(税引後で189百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントに報告されている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。追加情報については、補足財務情報の12-17ページに記載する米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知を参照。

四半期補足財務情報	ページ
連結財務概要	122
連結財務指標および比率ならびに統計データ	123
連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報	124
連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報	125
法人・機関投資家向け証券業務 損益計算書情報、財務指標および比率	126
ウェルス・マネジメント業務 損益計算書情報、財務指標および比率	127
ウェルス・マネジメント業務 財務情報および統計データ	128
投資運用業務 損益計算書情報、財務指標および比率	129
投資運用業務 財務情報および統計データ	130
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	131
連結ベースのローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金	132
米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義	133
業績指標および用語の定義	134-135
定量的情報・算定に関する補足資料	136-137
法的通知	138

当社の 2021 年度の業績は、完了した Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)およびイートン・バンス・コーポレーション(「イートン・バンス」)の取得を、それぞれ 2020 年 10 月 2 日および 2021 年 3 月 1 日から将来に向かって反映している。当年度の各期間と前年度の各期間の比較においては、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントにそれぞれ報告されている、Eトレードおよびイートン・バンスの業績の影響を受けている。

モルガン・スタンレー

連結財務概要

(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		12か月間			増減率
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率	2021年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	2020年 12月31日 をもって 終了した 12か月間		
<b>純収益</b>									
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 6,669	\$ 7,495	\$ 6,970	(11%)	(4%)	\$ 29,833	\$ 26,476	13%	
ウェルス・マネジメント業務	6,254	5,935	5,672	5%	10%	24,243	19,086	27%	
投資運用業務	1,751	1,453	1,100	21%	59%	6,220	3,734	67%	
セグメント間消去	(150)	(130)	(145)	(15%)	(3%)	(541)	(539)	--	
純収益	<u>\$ 14,524</u>	<u>\$ 14,753</u>	<u>\$ 13,597</u>	(2%)	7%	<u>\$ 59,755</u>	<u>\$ 48,757</u>	23%	
<b>貸倒引当金繰入額</b>	\$ 5	\$ 24	\$ 4	(79%)	25%	\$ 4	\$ 761	(99%)	
<b>非金利費用</b>									
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 3,705	\$ 4,498	\$ 3,797	(18%)	(2%)	\$ 18,026	\$ 16,594	9%	
ウェルス・マネジメント業務	4,826	4,405	4,611	10%	5%	18,051	14,669	23%	
投資運用業務	1,243	1,083	904	15%	38%	4,542	2,864	59%	
セグメント間消去	(139)	(131)	(149)	(6%)	7%	(536)	(549)	2%	
非金利費用 <sup>(1)</sup>	<u>\$ 9,635</u>	<u>\$ 9,855</u>	<u>\$ 9,163</u>	(2%)	5%	<u>\$ 40,083</u>	<u>\$ 33,578</u>	19%	
<b>税引前利益</b>									
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 2,972	\$ 2,973	\$ 3,160	--	(6%)	\$ 11,814	\$ 9,151	29%	
ウェルス・マネジメント業務	1,415	1,530	1,070	(8%)	32%	6,181	4,387	41%	
投資運用業務	508	370	196	37%	159%	1,678	870	93%	
セグメント間消去	(11)	1	4	*	*	(5)	10	*	
税引前利益	<u>\$ 4,884</u>	<u>\$ 4,874</u>	<u>\$ 4,430</u>	--	10%	<u>\$ 19,668</u>	<u>\$ 14,418</u>	36%	
<b>モルガン・スタンレーに帰属する純利益</b>									
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 2,223	\$ 2,229	\$ 2,422	--	(8%)	\$ 8,957	\$ 7,012	28%	
ウェルス・マネジメント業務	1,071	1,157	802	(7%)	34%	4,734	3,361	41%	
投資運用業務	411	320	158	28%	160%	1,347	615	119%	
セグメント間消去	(9)	1	3	*	*	(4)	8	*	
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	<u>\$ 3,696</u>	<u>\$ 3,707</u>	<u>\$ 3,385</u>	--	9%	<u>\$ 15,034</u>	<u>\$ 10,996</u>	37%	
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	<u>\$ 3,592</u>	<u>\$ 3,584</u>	<u>\$ 3,266</u>	--	10%	<u>\$ 14,566</u>	<u>\$ 10,500</u>	39%	

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結財務指標および比率ならびに統計データ  
(無監査)

	四半期			増減率		12か月間			増減率
	2021年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	増減率	
	12月31日	9月30日	12月31日			12月31日	12月31日		
	をもって	をもって	をもって	9月30日	12月31日	をもって	をもって		
	終了した	終了した	終了した	からの	からの	終了した	終了した		
	四半期	四半期	四半期	増減率	増減率	12か月間	12か月間		
<b>財務指標:</b>									
基本的1株当たり利益	\$ 2.05	\$ 2.01	\$ 1.84	2%	11%	\$ 8.16	\$ 6.55	25%	
希薄化後1株当たり利益	\$ 2.01	\$ 1.98	\$ 1.81	2%	11%	\$ 8.03	\$ 6.46	24%	
平均普通株主資本利益率	14.7%	14.5%	14.7%			15.0%	13.1%		
平均有形普通株主資本利益率	19.8%	19.6%	17.7%			19.8%	15.2%		
普通株式1株当たり純資産	\$ 55.12	\$ 54.56	\$ 51.13			\$ 55.12	\$ 51.13		
普通株式1株当たり有形純資産	\$ 40.91	\$ 40.47	\$ 41.95			\$ 40.91	\$ 41.95		
統合関連費用を除く <sup>(1)</sup>									
調整後希薄化後1株当たり利益	\$ 2.08	\$ 2.04	\$ 1.92	2%	8%	\$ 8.22	\$ 6.58	25%	
調整後平均普通株主資本利益率	15.2%	15.0%	15.6%			15.3%	13.3%		
調整後平均有形普通株主資本利益率	20.4%	20.2%	18.7%			20.2%	15.4%		
<b>財務比率:</b>									
税引前利益率	34%	33%	33%			33%	30%		
純収益に占める人件費の比率	38%	40%	40%			41%	43%		
純収益に占める人件費以外の費用の比率	29%	27%	27%			26%	26%		
全社の費用効率性比率	66%	67%	67%			67%	69%		
統合関連費用を除く全社の費用効率性比率 <sup>(1)</sup>	65%	66%	66%			66%	68%		
実効税率	23.9%	23.6%	23.0%			23.1%	22.5%		
<b>統計データ:</b>									
期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,772	1,799	1,810	(2%)	(2%)				
平均流通普通株式数(単位:百万株)									
基本的	1,751	1,781	1,774	(2%)	(1%)	1,785	1,603	11%	
希薄化後	1,785	1,812	1,802	(1%)	(1%)	1,814	1,624	12%	
全世界従業員数	74,814	73,620	68,097	2%	10%				

注:

- 2021年12月31日および2021年9月30日をもって終了した四半期、ならびに2021年12月31日をもって終了した年度通期において、全社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ146百万ドル、145百万ドルおよび456百万ドル(税引後でそれぞれ114百万ドル、111百万ドルおよび352百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2020年12月31日をもって終了した四半期および年度通期において、全社の業績には、税引前統合関連費用が231百万ドル(税引後で189百万ドル)含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントに報告されている。
- 後注は本情報の不可欠な一部である。米国GAAP指標と非GAAP指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17ページを参照。

連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		12か月間		増減率
	2021年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	
	12月31日	9月30日	12月31日	9月30日	12月31日	12月31日	12月31日	
	をもって	をもって	をもって	からの	からの	をもって	をもって	
	終了した	終了した	終了した	増減率	増減率	終了した	終了した	
	四半期	四半期	四半期			12か月間	12か月間	
<b>連結貸借対照表</b>								
資産合計	\$ 1,188,140	\$ 1,190,476	\$ 1,115,862	--	6%			
ローン <sup>(1)</sup>	\$ 200,761	\$ 188,274	\$ 161,745	7%	24%			
預金	\$ 347,574	\$ 329,041	\$ 310,782	6%	12%			
流動性資金	\$ 356,003	\$ 346,289	\$ 338,623	3%	5%			
長期債務残高	\$ 227,363	\$ 224,937	\$ 213,388	1%	7%			
長期債務残高の満期到来分 (今後12か月以内)	\$ 14,074	\$ 13,899	\$ 24,241	1%	(42%)			
普通株主資本	\$ 97,691	\$ 98,153	\$ 92,531	--	6%			
控除: のれんおよび無形資産	(25,192)	(25,345)	(16,615)	(1%)	52%			
有形普通株主資本	\$ 72,499	\$ 72,808	\$ 75,916	--	(5%)			
優先株主資本	\$ 7,750	\$ 7,750	\$ 9,250	--	(16%)			
<b>米国銀行の補足財務情報</b>								
資産合計	\$ 386,059	\$ 367,111	\$ 346,515	5%	11%			
ローン	\$ 185,499	\$ 174,552	\$ 148,885	6%	25%			
投資有価証券ポートフォリオ <sup>(2)</sup>	\$ 143,292	\$ 144,056	\$ 142,929	(1%)	--			
預金	\$ 346,221	\$ 326,941	\$ 309,712	6%	12%			
<b>地域別収益</b>								
米州	\$ 11,274	\$ 11,255	\$ 10,166	--	11%	\$ 44,605	\$ 35,459	26%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	1,695	1,752	1,771	(3%)	(4%)	7,699	6,549	18%
アジア	1,555	1,746	1,660	(11%)	(6%)	7,451	6,749	10%
連結純収益	\$ 14,524	\$ 14,753	\$ 13,597	(2%)	7%	\$ 59,755	\$ 48,757	23%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率		12か月間		増減率
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率	2021年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	2020年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	
<b>平均普通株主資本</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 43.5	\$ 43.5	\$ 42.8	--	2%	\$ 43.5	\$ 42.8	2%
ウェルス・マネジメント業務	28.6	28.6	26.5	--	8%	28.6	20.8	38%
投資運用業務	10.7	10.7	2.6	--	*	8.8	2.6	*
親会社	15.0	15.8	16.7	(5%)	(10%)	16.2	14.0	16%
全社	<u>\$ 97.8</u>	<u>\$ 98.6</u>	<u>\$ 88.6</u>	(1%)	10%	<u>\$ 97.1</u>	<u>\$ 80.2</u>	21%
<b>規制自己資本<sup>(1)</sup></b>								
普通株式等 Tier1 自己資本	\$ 75.8	\$ 75.8	\$ 78.7	--	(4%)			
Tier1 自己資本	\$ 83.4	\$ 83.4	\$ 88.1	--	(5%)			
<b>標準的手法</b>								
リスク加重資産	\$ 472.3	\$ 473.0	\$ 453.1	--	4%			
普通株式等 Tier1 自己資本比率	16.0%	16.0%	17.4%					
Tier1 自己資本比率	17.6%	17.6%	19.4%					
<b>先進的手法</b>								
リスク加重資産	\$ 432.4	\$ 441.2	\$ 445.2	(2%)	(3%)			
普通株式等 Tier1 自己資本比率	17.5%	17.2%	17.7%					
Tier1 自己資本比率	19.3%	18.9%	19.8%					
<b>レバレッジ・ベースの自己資本</b>								
Tier1 レバレッジ比率	7.1%	7.3%	8.4%					
補完的レバレッジ比率 <sup>(2)</sup>	5.6%	5.7%	7.4%					

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

モルガン・スタンレー

法人・機関投資家向け証券業務  
損益計算書情報、財務指標および比率  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		12か月間		増減率
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率	2021年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	2020年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	
	収益:							
アドバイザー業務	\$ 1,071	\$ 1,272	\$ 827	(16%)	30%	\$ 3,487	\$ 2,008	74%
株式	853	1,010	1,000	(16%)	(15%)	4,437	3,092	43%
債券	510	567	475	(10%)	7%	2,348	2,104	12%
引受業務	1,363	1,577	1,475	(14%)	(8%)	6,785	5,196	31%
投資銀行業務	2,434	2,849	2,302	(15%)	6%	10,272	7,204	43%
株式	2,857	2,876	2,534	(1%)	13%	11,435	9,921	15%
債券	1,228	1,640	1,790	(25%)	(31%)	7,516	8,847	(15%)
その他	150	130	344	15%	(56%)	610	504	21%
純収益	6,669	7,495	6,970	(11%)	(4%)	29,833	26,476	13%
貸倒引当金繰入額	(8)	24	13	*	*	(7)	731	*
人件費	1,370	2,248	1,575	(39%)	(13%)	9,165	8,342	10%
人件費以外の費用	2,335	2,250	2,222	4%	5%	8,861	8,252	7%
非金利費用合計	3,705	4,498	3,797	(18%)	(2%)	18,026	16,594	9%
税引前利益	2,972	2,973	3,160	--	(6%)	11,814	9,151	29%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 2,223	\$ 2,229	\$ 2,422	--	(8%)	\$ 8,957	\$ 7,012	28%
税引前利益率	45%	40%	45%			40%	35%	
純収益に占める人件費の比率	21%	30%	23%			31%	32%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	35%	30%	32%			30%	31%	
平均普通株主資本利益率	20%	20%	22%			20%	15%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(1)</sup>	20%	20%	22%			20%	16%	
トレーディングの VaR (信頼水準 95%/保有期間 1 日の VaR の日次平均)	\$ 40	\$ 45	\$ 55					

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。



ウェルス・マネジメント業務  
損益計算書情報、財務指標および比率  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		12か月間		増減率
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率	2021年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	2020年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	
収益:								
資産運用業務	\$ 3,700	\$ 3,628	\$ 2,975	2%	24%	\$ 13,966	\$ 10,955	27%
取引	1,027	832	1,340	23%	(23%)	4,259	3,694	15%
純受取利息	1,405	1,348	1,207	4%	16%	5,393	4,022	34%
その他	122	127	150	(4%)	(19%)	625	415	51%
純収益	<u>6,254</u>	<u>5,935</u>	<u>5,672</u>	5%	10%	<u>24,243</u>	<u>19,086</u>	27%
貸倒引当金繰入額	13	-	(9)	*	*	11	30	(63%)
人件費	3,486	3,159	3,345	10%	4%	13,090	10,970	19%
人件費以外の費用	1,340	1,246	1,266	8%	6%	4,961	3,699	34%
非金利費用合計 <sup>(1)</sup>	<u>4,826</u>	<u>4,405</u>	<u>4,611</u>	10%	5%	<u>18,051</u>	<u>14,669</u>	23%
税引前利益	1,415	1,530	1,070	(8%)	32%	6,181	4,387	41%
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益	<u>\$ 1,071</u>	<u>\$ 1,157</u>	<u>\$ 802</u>	(7%)	34%	<u>\$ 4,734</u>	<u>\$ 3,361</u>	41%
税引前利益率	23%	26%	19%			25%	23%	
統合関連費用を除く税引前利益率	24%	28%	23%			27%	24%	
純収益に占める人件費の比率	56%	53%	59%			54%	57%	
純収益に占める人件費以外の費用 の比率	21%	21%	22%			20%	19%	
平均普通株主資本利益率	15%	16%	12%			16%	16%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	31%	34%	23%			34%	29%	

注:

-2021年12月31日および2021年9月30日をもって終了した四半期、ならびに2021年12月31日をもって終了した年度通期において、ウェルス・マネジメント業務の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ109百万ドル、113百万ドルおよび346百万ドル（税引後でそれぞれ85百万ドル、87百万ドルおよび267百万ドル）含まれている。2020年12月31日をもって終了した四半期および年度通期において、ウェルス・マネジメント業務の業績には、税引前統合関連費用が231百万ドル（税引後で189百万ドル）含まれている。一後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

ウェルス・マネジメント業務  
財務情報および統計データ  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率
<b>ウェルス・マネジメント業務の指標</b>					
顧客資産合計	\$ 4,930	\$ 4,629	\$ 3,999	7%	23%
新規純資産 <sup>(1)</sup>	\$ 127.1	\$ 134.5	\$ 73.4	(6%)	73%
米国銀行のローン	\$ 129.2	\$ 121.2	\$ 98.1	7%	32%
信用取引その他の貸付 <sup>(2)</sup>	\$ 31.0	\$ 28.6	\$ 23.1	8%	34%
預金 <sup>(3)</sup>	\$ 346	\$ 327	\$ 306	6%	13%
預金の年率加重平均コスト	0.10%	0.13%	0.24%		
<b>アドバイザー主導チャンネル</b>					
アドバイザー主導顧客資産	\$ 3,886	\$ 3,647	\$ 3,167	7%	23%
手数料ベースの顧客資産	\$ 1,839	\$ 1,752	\$ 1,472	5%	25%
手数料ベース資産の流出入 <sup>(1)</sup>	\$ 37.8	\$ 70.6	\$ 24.1	(46%)	57%
アドバイザー主導顧客資産に占める手数料ベース資産の割合	47%	48%	46%		
<b>自己主導チャンネル</b>					
自己主導資産	\$ 1,044	\$ 982	\$ 832	6%	25%
日次平均収益取引(単位:千)	1,044	959	1,106	9%	(6%)
自己主導世帯数(単位:百万)	7.4	7.4	6.7	--	10%
<b>勤務先チャンネル</b>					
勤務先の権利未確定資産	\$ 509	\$ 495	\$ 435	3%	17%
加入者数(単位:百万)	5.6	5.3	4.9	6%	14%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

投資運用業務

損益計算書情報、財務指標および比率  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		12か月間		増減率
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率	2021年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	2020年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	
収益:								
資産運用および関連手数料	\$ 1,585	\$ 1,470	\$ 869	8%	82%	\$ 5,576	\$ 3,013	85%
実績収益およびその他	166	(17)	231	*	(28%)	644	721	(11%)
純収益	1,751	1,453	1,100	21%	59%	6,220	3,734	67%
人件費	631	513	530	23%	19%	2,373	1,542	54%
人件費以外の費用	612	570	374	7%	64%	2,169	1,322	64%
非金利費用合計 <sup>(1)</sup>	1,243	1,083	904	15%	38%	4,542	2,864	59%
税引前利益	508	370	196	37%	159%	1,678	870	93%
モルガン・スタンレーに帰属する 純利益	\$ 411	\$ 320	\$ 158	28%	160%	\$ 1,347	\$ 615	119%
税引前利益率	29%	25%	18%			27%	23%	
統合関連費用を除く税引前利益率	31%	28%	18%			29%	23%	
純収益に占める人件費の比率	36%	35%	48%			38%	41%	
純収益に占める人件費以外の費用の 比率	35%	39%	34%			35%	35%	
平均普通株主資本利益率	15%	12%	24%			15%	23%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	207%	161%	37%			144%	36%	

注:

—2021年12月31日および2021年9月30日をもって終了した四半期において、投資運用業務の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ37百万ドルおよび32百万ドル（税引後でそれぞれ29百万ドルおよび24百万ドル）含まれている。2021年12月31日をもって終了した年度通期の業績には、税引前統合関連費用が110百万ドル（税引後で85百万ドル）含まれている。

—後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

投資運用業務

財務情報および統計データ  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率		12か月間			増減率
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率	2021年 12月31日 をもって 終了した 12か月間	2020年 12月31日 をもって 終了した 12か月間		
<b>運用・管理資産 (AUM)</b>									
資産クラス別の純流出入 <sup>(1)</sup>									
株式	\$ (5.7)	\$ (0.9)	\$ 12.2	*	*	\$ 3.9	\$ 32.8	(88%)	
債券	2.3	(0.3)	(1.3)	*	*	8.9	7.5	19%	
オルタナティブおよびソリューション	2.3	(1.1)	(2.4)	*	*	13.6	0.7	*	
長期純流出入	(1.1)	(2.3)	8.5	52%	*	26.4	41.0	(36%)	
流動性およびオーバーレイ・サービス	12.6	14.6	16.5	(14%)	(24%)	88.1	89.9	(2%)	
純流出入合計	\$ 11.5	\$ 12.3	\$ 25.0	(7%)	(54%)	\$ 114.5	\$ 130.9	(13%)	
資産クラス別の運用・管理資産 <sup>(2)</sup>									
株式	\$ 395	\$ 391	\$ 242	1%	63%				
債券	207	206	98	—	111%				
オルタナティブおよびソリューション	466	443	153	5%	*				
長期運用・管理資産	\$ 1,068	\$ 1,040	\$ 493	3%	117%				
流動性およびオーバーレイ・サービス	497	482	288	3%	73%				
運用・管理資産合計	\$ 1,565	\$ 1,522	\$ 781	3%	100%				

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2021年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 をもって 終了した 四半期	2020年 12月31日 をもって 終了した 四半期	2021年 9月30日 からの 増減率	2020年 12月31日 からの 増減率
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>					
ローン:					
企業向け	\$ 13.5	\$ 13.6	\$ 14.3	(1%)	(6%)
担保付貸付枠	35.2	31.2	29.5	13%	19%
商業用および住宅用不動産	13.6	12.7	11.1	7%	23%
有価証券に基づく貸付およびその他	9.0	9.4	8.3	(4%)	8%
<b>ローン合計</b>	<b>71.3</b>	<b>66.9</b>	<b>63.2</b>	<b>7%</b>	<b>13%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>120.3</b>	<b>122.2</b>	<b>113.5</b>	<b>(2%)</b>	<b>6%</b>
<b>法人・機関投資家向け証券業務のローンおよび貸付コミットメント</b>	<b>\$ 191.6</b>	<b>\$ 189.1</b>	<b>\$ 176.7</b>	<b>1%</b>	<b>8%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>					
ローン:					
有価証券に基づく貸付およびその他	\$ 85.1	\$ 79.8	\$ 62.9	7%	35%
住宅用不動産	44.2	41.4	35.2	7%	26%
<b>ローン合計</b>	<b>129.3</b>	<b>121.2</b>	<b>98.1</b>	<b>7%</b>	<b>32%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>14.7</b>	<b>15.0</b>	<b>14.4</b>	<b>(2%)</b>	<b>2%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務のローンおよび貸付コミットメント</b>	<b>\$ 144.0</b>	<b>\$ 136.2</b>	<b>\$ 112.5</b>	<b>6%</b>	<b>28%</b>
<b>連結ベースのローンおよび貸付コミットメント<sup>(1)</sup></b>	<b>\$ 335.6</b>	<b>\$ 325.3</b>	<b>\$ 289.2</b>	<b>3%</b>	<b>16%</b>

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
2021年12月31日現在の貸倒引当金(ACL)  
(無監査、単位:百万ドル)

	ローンおよび 貸付コミット メント (総額)	貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	貸倒引当率 %	第4四半期 引当金繰入額
ローン:				
投資目的保有				
企業向け	\$ 5,567	\$ 165	3.0%	\$ (28)
担保付貸付枠	31,471	163	0.5%	(12)
商業用および住宅用不動産	7,227	206	2.9%	19
その他	1,292	9	0.7%	2
法人・機関投資家向け証券業務 - 投資目的保有	\$ 45,557	\$ 543	1.2%	\$ (19)
ウェルス・マネジメント - 投資目的保有	129,394	111	0.1%	8
投資目的保有	\$ 174,951	\$ 654	0.4%	\$ (11)
売却目的保有	13,832			
公正価値	12,492			
ローン合計	201,275	654		(11)
貸付コミットメント	134,934	444	0.3%	16
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	\$ 336,209	\$ 1,098		\$ 5

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

後注

米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義

- (a) 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国 GAAP」という。）を適用して連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示その他において、一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会は「非 GAAP 財務指標」を、米国 GAAP に準拠して算定および表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローとして測定される数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが開示する非 GAAP 財務指標は、当社の財政状態、経営成績または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家およびその他の利害関係者に提供するための追加情報として提供されている。これらの指標は米国 GAAP に準拠したものまたは米国 GAAP に代替するものではなく、他社が使用している非 GAAP 財務指標と異なる場合や整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する場合は、当社は通常、それを定義するか、米国 GAAP に準拠して算定および表示される最も直接的に比較可能な財務指標を提示するとともに、当社が言及する非 GAAP 財務指標と比較可能な米国 GAAP 財務指標の差異の調整も提示している。これらの定義および調整に関しては、以下の注記に加えて、当社の 2020 年 12 月 31 日をもって終了した年度の様式 10-K による年次報告書を参照。
- (b) 以下は、アナリスト、投資家およびその他の利害関係者が業績および自己資本を評価することを可能とするために有用であると当社が考える非 GAAP 財務指標である。これらの指標は以下のとおり計算される。
- 希薄化後 1 株当たり利益（統合関連費用を除く）は、E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用の影響を調整したモルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除し、希薄化後の平均流通普通株式数で除した金額を表している。
  - 平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均有形普通株主資本に対する比率を表している。
  - 平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）は、E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を除外するため、分子および分母の両方を調整したものである。
  - セグメントの平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率は、各セグメントのモルガン・スタンレーに帰属する年度通期の純利益または年換算した四半期の純利益から優先配当金の配分額を控除し、各セグメントの平均普通株主資本および平均有形普通株主資本で除したものに相当する。セグメントの平均有形普通株主資本を算出するための普通株主資本に対する各セグメントの調整は、原則として年度の期首に行われ、重要な事業上の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じた場合を除き、次の年次改定時まで当該年度を通じて固定される。
  - 有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（一定のモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外した普通株主資本を表している。
  - 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
  - 税引前利益率（統合関連費用を除く）は、純収益に対する税引前利益（E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を控除後）の比率を表している。
  - 全社の費用効率性比率（統合関連費用を除く）は、純収益に対する非金利費用合計（E トレードおよびイートン・パンスの取得に関連した統合関連費用を控除後）の比率を表している。

後注

業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的手段を提供することから当社、アナリスト、投資家その他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

1 ページ :

- (a) 貸倒引当金繰入額は、投資目的保有のローンおよび未実行貸付コミットメントに対する貸倒引当金繰入額を示している。
- (b) モルガン・スタンレーに帰属する純利益は、純利益から償還不能非支配分分に帰属する純利益を控除した金額である。
- (c) モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益は、モルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除した金額である。

2 ページ :

- (a) 平均普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均普通株主資本に対する比率を表している。
- (b) 普通株式 1 株当たり純資産は、普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (c) 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。
- (e) 全社の費用効率性比率は、純収益に対する非金利費用合計の比率を表している。

3 ページ :

- (a) 銀行子会社および非銀行子会社が保有する流動性資金は、適格流動資産（以下「HQLA」という。）および銀行預け金から構成されている。当社は、流動性資金の合計金額を、無担保債務の満期プロファイル、貸借対照表の規模および構成、偶発的なキャッシュ・アウトフローを含むストレス環境下での資金需要、法人、地域およびセグメントごとの流動性要件、規制上の要求事項ならびに担保要件といった要素を考慮したうえで、積極的に管理している。
- (b) 当社の有形普通株主資本の計算に使用されるのれんおよび無形資産の残高は、一定のモーゲージ・サービシング権を控除後のものである。
- (c) 米国銀行は、当社の米国銀行業子会社であるモルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイおよびモルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション、Eトレード・バンクならびにEトレード・セービングス・バンクを指しており、銀行子会社間の残高ならびに親会社および関係会社からの預金は除いている。
- (d) 当社全体の地域別収益は、当社の管理ベースの連結純収益を反映している。純収益の地域別の分析方法の詳細については、当社の2020年12月31日をもって終了した年度の様式10-Kによる年次報告書（以下「2020年度様式10-K」という。）に記載する連結財務諸表に対する注記23に開示している。

4 ページ :

- (a) 当社による平均普通株主資本の事業セグメントへの配分は、社内の資本充実度を測定する所要自己資本の枠組みに基づいている。この枠組みは、リスク・ベースおよびレバレッジ・ベースの自己資本の測定尺度であり、該当する場合、ある時点でストレス事象による潜在的損失を負担した後に当社が継続企業資本の金額を維持することを確保するため、当社の規制上の自己資本と比較される。所要自己資本の枠組みは、当社の自己資本の規制上の要求事項に基づいている。当社は、平均普通株主資本の合計と、事業セグメントに配分された平均普通株主資本の合計との差額を親会社普通株主資本と定義している。事業セグメントに配分される資本の金額は、通常は事業年度の期首に決定され、重要な事業上の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じた場合を除き、次の年次改定時まで当該年度を通じて固定される。当社は、2021年度の所要自己資本の枠組みを更新しており、また、変化する規制上の要求事項による影響について、必要に応じて、評価を続けている。当該枠組みの詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (b) 当社のリスク・ベース自己資本比率は、(i)信用リスクおよび市場リスクのリスク加重資産（以下「RWA」という。）を計算する標準的手法（以下「標準的手法」という。）および(ii)信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのRWAの計算に適用される先進的手法（以下「先進的手法」という。）の各手法に基づき計算されている。規制自己資本および比率の計算ならびに関連する規制上の要求事項の詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (c) 補完的レバレッジ比率は、Tier1自己資本を、補完的レバレッジ・エクスポージャー全額で除したものに相当する。

5 ページ :

- (a) 法人・機関投資家向け証券業務の「株式」および「債券」の純収益には、トレーディング、純受取利息（受取利息から支払利息を差し引いた金額）、資産運用業務、委託手数料、投資およびこれらの事業に直接起因するその他の収益が含まれている。
- (b) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。
- (c) VaRは、当社のトレーディング・ポジションのポートフォリオを1日保有する場合に、平均して100取引日につき5回を超えて超過することはないと予想されるポートフォリオの価額における未実現損失を表す。VaRの計算方法および当社のVaRの手法の限界に関する詳細については、当社の2020年度様式10-Kの「リスクに関する定量的および定性的情報の開示」に開示している。



後注

業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的手段を提供することから当社、アナリスト、投資家その他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

6 ページ :

- (a) ウェルス・マネジメント・セグメントの取引収益には、投資銀行業務、トレーディングおよび委託手数料による収益が含まれている。
- (b) 純受取利息は、受取利息から支払利息を差し引いた金額である。
- (c) ウェルス・マネジメント・セグメントのその他の収益には、投資およびその他の収益が含まれている。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。

7 ページ :

- (a) 新規純資産は、顧客の資金流入額（配当および利息を含む）および資産の取得から顧客の資金流出額を差し引いたものであり、企業結合/事業分離による活動および委託手数料の影響を除外している。
- (b) 信用取引その他の貸付は、信用取引貸付契約（適格有価証券の価額を担保に顧客が借入を行うことを可能とする契約）、およびその他の貸付（非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付を含む）を表している。
- (c) 預金は、ウェルス・マネジメント業務の顧客預金および米国銀行子会社に係るその他の資金源を源泉とする債務を反映している。預金には、スイープ預金プログラム、貯蓄およびその他ならびに定期預金が含まれている。
- (d) 預金の年率加重平均コストは、2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日現在の預金の残高およびコストを反映している。
- (e) アドバイザー主導顧客資産は、ウェルス・マネジメント業務の営業員を割り当てている口座内の顧客資産を表している。
- (f) 手数料ベースの顧客資産は、サービスに対する支払が顧客口座の資産により計算される手数料を基礎とする場合の当該資産の金額を表している。
- (g) 手数料ベース資産の流出入には、新規の手数料ベース資産（純額）（資産の取得を含む。）、口座振替額（純額）、配当、利息および顧客手数料が含まれるが、法人・機関投資家向けの現金管理関連活動は除かれている。手数料ベース資産の流出入に含まれる流入額および流出額の説明については、2020年度様式10-Kの「手数料ベースの顧客資産」を参照。
- (h) 自己主導資産は、稼働口座のうちアドバイザー主導ではないものを示している。稼働口座は25ドル以上の資産がある口座と定義されている。
- (i) 日次平均収益取引（DARTs）は、一定期間における自己主導取引件数の合計を、当該期間中の取引日の日数で除したものに相当する。
- (j) 自己主導世帯数は、自己主導資産がある口座を1口座以上保有する世帯数の合計である。当社のウェルス・マネジメント業務のチャネルの1つ以上に関する個人世帯または加入者は、それぞれのチャネルの件数に含まれている。
- (k) 勤務先チャネルの資産には、企業ならびにその管理職および従業員を対象とした株式報酬ソリューションが含まれている。勤務先の権利未確定資産は、期間末現在の公開企業有価証券の市場価額を反映している。
- (l) 勤務先加入者件数は、勤務先チャネルにおいて、権利確定済および／または権利未確定の資産を有する口座の合計を表している。複数の制度に口座を持つ個人については、各制度において加入者として数えられている。

8 ページ :

- (a) 資産運用および関連手数料は、資産運用および事務管理手数料、販売手数料ならびに成功報酬の形式によらない実績に基づく報酬を反映している。資産運用および関連手数料は、当社の連結損益計算書に報告されている資産運用業務を反映している。
- (b) 実績収益およびその他には、成功報酬の形式による実績に基づく報酬、投資損益、シード資金および一定の従業員繰延報酬制度に係るヘッジ損益、純利息ならびにその他の収益が含まれている。実績収益およびその他は、当社の連結損益計算書に報告されている投資、投資銀行業務、トレーディング、純利息およびその他の収益を反映している。
- (c) 税引前利益率は、純収益に対する税引前利益の比率を表している。

9 ページ :

- (a) 投資運用業務のオルタナティブおよびソリューションの資産クラスには、ファンド・オブ・ファンズ、不動産、プライベート・エクイティ、クレジット・ストラテジーズ、マルチ・アセット・ポートフォリオならびに分別勘定ポートフォリオにおける商品が含まれている。
- (b) 投資運用業務の純流出入には、新規の契約、投資または再投資、顧客による償還純額、資金投資期間後の資本払戻および再投資されていない分配金が含まれており、約定期間から資本投資期間への資金の移行の影響は除かれる。
- (c) オーバーレイ・サービスは、パッシブ・エクスポージャー商品を使用して、ファンドの基礎となる保有商品によって提供されるエクスポージャーを上回る特定のポートフォリオのエクスポージャーを取得、相殺または代替する投資戦略を反映している。
- (d) 少数株主の資産持分は、運用・管理資産合計から除外されている。少数株主の資産持分は、当社が投資を有し持分法で会計処理している第三者資産運用会社によって運用される資産に対する投資運用事業セグメントの比例持分を表している。

10 ページおよび11 ページ :

- (a) 企業向けローンにはリレーンションシップ・ローンおよびイベント・ドリブン・ローンが含まれており、これらは一般的にリボルビング与信枠、ターム・ローンおよびブリッジ・ローンからなる。
- (b) 担保貸付枠には、顧客に提供したローンが含まれており、これらは主に、住宅用不動産、商業用不動産、企業資産および金融資産を含む様々な資産を担保とするローンにより担保されている。
- (c) 有価証券に基づく貸付およびその他には、セールス&トレーディング顧客への融資および流通市場で購入した企業向けローンが含まれている。
- (d) 法人・機関投資家向け証券業務の貸付コミットメントには、主に企業向け貸付業務が含まれている。

後注

定量的情報・算定に関する補足資料

1 ページ:

(1) 当社の費目別の非金利費用は以下のとおりである。

	2021年度 第4四半期	2021年度 第3四半期	2020年度 第4四半期	2021年12月31日 をもって終了した 年度通期	2020年12月31日 をもって終了した 年度通期
人件費	\$ 5,487	\$ 5,920	\$ 5,450	\$ 24,628	\$ 20,854
人件費以外の費用:					
仲介、決済および取引手数料	811	825	776	3,341	2,929
情報処理および通信費	833	788	697	3,119	2,465
専門家役務報酬	829	734	679	2,933	2,205
事務所設備関連費用	479	427	456	1,725	1,559
マーケティングおよび事業開拓費	205	146	161	643	434
その他	991	1,015	944	3,694	3,132
人件費以外の費用合計	4,148	3,935	3,713	15,455	12,724
非金利費用合計	\$ 9,635	\$ 9,855	\$ 9,163	\$ 40,083	\$ 33,578

2 ページ:

(1) 2021年12月31日および2021年9月30日をもって終了した四半期、ならびに2021年12月31日をもって終了した年度通期において、当社の業績には、税引前統合関連費用がそれぞれ146百万ドル、145百万ドルおよび456百万ドル（税引後でそれぞれ114百万ドル、111百万ドルおよび352百万ドル）含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントおよび投資運用事業セグメントに報告されている。2020年12月31日をもって終了した四半期および年度通期において、全社の業績には、税引前統合関連費用が231百万ドル（税引後で189百万ドル）含まれており、ウェルス・マネジメント事業セグメントに報告されている。希薄化後1株当たり利益、平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率に対する統合関連費用による影響（これらは除外されている。）は、以下のとおりである。

	2021年度 第4四半期	2021年度 第3四半期	2020年度 第4四半期	2021年12月31日 をもって終了した 年度通期	2020年12月31日 をもって終了した 年度通期
希薄化後1株当たり利益—GAAP	\$ 2.01	\$ 1.98	\$ 1.81	\$ 8.03	\$ 6.46
調整による影響	0.07	0.06	0.11	0.19	0.12
希薄化後1株当たり利益（統合関連費用を除く）—非GAAP	\$ 2.08	\$ 2.04	\$ 1.92	\$ 8.22	\$ 6.58
平均普通株主資本利益率—GAAP	14.7%	14.5%	14.7%	15.0%	13.1%
調整による影響	0.5%	0.5%	0.9%	0.3%	0.2%
平均普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）—非GAAP	15.2%	15.0%	15.6%	15.3%	13.3%
平均有形普通株主資本利益率—GAAP	19.8%	19.6%	17.7%	19.8%	15.2%
調整による影響	0.6%	0.6%	1.0%	0.4%	0.2%
平均有形普通株主資本利益率（統合関連費用を除く）—非GAAP	20.4%	20.2%	18.7%	20.2%	15.4%
全社の費用効率性比率—GAAP	66.3%	66.8%	67.4%	67.1%	68.9%
調整による影響	(1.0)%	(1.0)%	(1.7)%	(0.8)%	(0.5)%
全社の費用効率性比率（統合関連費用を除く）—非GAAP	65.3%	65.8%	65.7%	66.3%	68.4%

3 ページ:

(1) 投資目的保有ローン（引当金控除後）および売却目的保有ローンに加え、貸借対照表上トレーディング資産に含まれる公正価値で測定するローンが含まれている。  
 (2) 2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日現在の米国銀行の投資有価証券ポートフォリオには、満期保有目的の投資有価証券がそれぞれ617億ドル、630億ドルおよび526億ドル含まれていた。

4 ページ:

(1) 当社は、バーゼルⅢに基づくカウンターパーティ信用リスクに係る標準的手法（以下「SA-CCR」という。）を2021年12月1日付けで早期適用した。SA-CCRは、規制自己資本の枠組みにおける標準的手法によるリスク加重資産（RWA）内のデリバティブの取引相手先エクスポージャーおよび補完的レバレッジ比率エクスポージャーの測定に使用されるカレント・エクスポージャー方式に代わるものである。当該適用により、2021年12月31日現在で、標準的手法に基づく当社のリスク加重資産は230億ドル増加し、標準的手法による普通株式等Tier 1自己資本比率は82ベース・ポイント低下した。  
 (2) 2021年3月31日まで有効であった連邦準備制度理事会の暫定的最終規則に基づき、2020年12月31日現在の当社の補完的レバレッジ比率（以下「SLR」という。）および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、米国財務省証券および連邦準備銀行預け金の除外を反映している。これらの資産の除外により、2020年12月31日現在の当社のSLRは0.8%増加した。

5 ページ:

(1) 法人・機関投資家向け証券業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第4四半期：603百万ドル、2021年度第3四半期：603百万ドル、2020年度第4四半期：484百万ドル、2021年12月31日をもって終了した年度通期：603百万ドルおよび2020年12月31日をもって終了した年度通期：484百万ドルである。

6 ページ:

(1) 2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日をもって終了した四半期、ならびに2021年および2020年12月31日をもって終了した年度通期において、Eトレードの取得に関連した統合関連の人件費および人件費以外の費用は、以下のとおりである。

	2021年度 第4四半期	2021年度 第3四半期	2020年度 第4四半期	2021年12月31日 をもって終了した 年度通期	2020年12月31日 をもって終了した 年度通期
人件費	\$ 10	\$ 9	\$ 151	\$ 58	\$ 151
人件費以外の費用:	99	104	80	288	80
非金利費用合計	\$ 109	\$ 113	\$ 231	\$ 346	\$ 231
法人所得税費用	24	26	42	79	42
非金利費用合計（税引後）	\$ 85	\$ 87	\$ 189	\$ 267	\$ 189

(2) ウェルス・マネジメント業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第4四半期：15,270百万ドル、2021年度第3四半期：15,270百万ドル、2020年度第4四半期：13,440百万ドル、2021年12月31日をもって終了した年度通期：15,218百万ドルおよび2020年12月31日をもって終了した年度通期：9,536百万ドルである。

後注

定量的情報・算定に関する補足資料

7 ページ:

- (1) 2021年9月30日をもって終了した四半期には、資産の取得により取得した430億ドルの手数料ベース資産が含まれている。  
 (2) ウェルス・マネジメント業務のその他の貸付には、2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日をもって終了した各期間において、非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付30億ドルが含まれている。  
 (3) 2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日をもって終了した四半期において、ウェルス・マネジメント業務の預金それぞれ3,460億ドル、3,270億ドルおよび3,060億ドルは、モルガン・スタンレー社外の第三者が保有するオフバランスの預金90億ドル、90億ドルおよび250億ドルをそれぞれ除外している。預金合計の詳細は、以下のとおりである。

	2021年度第4四半期	2021年度第3四半期	2020年度第4四半期
証券スイープ預金	\$ 298	\$ 273	\$ 232
その他の預金	48	54	74
貸借対照表上の預金合計	346	327	306
オフバランスの預金	9	9	25
預金合計	\$ 355	\$ 336	\$ 331

8 ページ:

- (1) 2021年12月31日および2021年9月30日をもって終了した四半期、ならびに2021年12月31日をもって終了した年度通期において、イトン・バランスの取得に関連した統合関連の件費および件費以外の費用は、以下のとおりである。

	2021年度第4四半期	2021年度第3四半期	2021年12月31日をもって終了した年度通期
件費	\$ 15	\$ 10	\$ 44
件費以外の費用:	22	22	66
非金利費用合計	\$ 37	\$ 32	\$ 110
法人所得税費用	8	8	25
非金利費用合計(税引後)	\$ 29	\$ 24	\$ 85

- (2) 投資運用業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後)を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2021年度第4四半期:9,924百万ドル、2021年度第3四半期:9,924百万ドル、2020年度第4四半期:932百万ドル、2021年12月31日をもって終了した年度通期:7,848百万ドルおよび2020年12月31日をもって終了した年度通期:932百万ドルである。

9 ページ:

- (1) 2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日をもって終了した四半期の地域別の純流入額は、以下のとおりである。  
 北米:102億ドル、126億ドル、および214億ドル  
 北米以外:13億ドル、(3)億ドル、および36億ドル  
 (2) 2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日をもって終了した四半期の地域別の運用・管理資産は、以下のとおりである。  
 北米:11,880億ドル、11,480億ドル、および4,490億ドル  
 北米以外:3,770億ドル、3,740億ドル、および3,320億ドル

10 ページ:

- (1) 投資運用業務は、2021年12月31日、2021年9月30日および2020年12月31日をもって終了した四半期において、ローン残高をそれぞれ140百万ドル、132百万ドル、および443百万ドル反映した。

11 ページ:

- (1) 2021年12月31日をもって終了した四半期における、ローンおよび貸付コミットメントに係る引当金のロールフォワードは以下のとおりである。

	法人・機関投資家 向け証券業務	ウェルス・ マネジメント業務	合計
<b>ローン</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年9月30日	\$ 575	\$ 109	\$ 684
貸倒損失純額	(13)	(6)	(19)
繰入額	(19)	8	(11)
その他	-	-	-
期末残高、2021年12月31日	\$ 543	\$ 111	\$ 654
<b>貸付コミットメント</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年9月30日	\$ 416	\$ 13	\$ 429
貸倒損失純額	-	-	-
繰入額	11	5	16
その他	(1)	-	(1)
期末残高、2021年12月31日	\$ 426	\$ 18	\$ 444
<b>ローンおよび貸付コミットメント</b>			
<b>貸倒引当金</b>			
期首残高、2021年9月30日	\$ 991	\$ 122	\$ 1,113
貸倒損失純額	(13)	(6)	(19)
繰入額	(8)	13	5
その他	(1)	-	(1)
期末残高、2021年12月31日	\$ 969	\$ 129	\$ 1,098

法的通知

本補足財務情報は、財務、統計および事業に関連する情報、ならびに事業およびセグメントの趨勢を含んでいる。

本情報は、2022年1月19日に公表された当社の第4四半期決算プレス・リリースと合わせて読まれるべきものである。

事業内容の概要および主要な経営指標等の推移

# 事業内容の概要および主要な経営指標等の推移

## 1. 事業内容の概要

以下の情報は、2021年11月3日に米国証券取引委員会(「SEC」)に提出した当社の2021年9月30日終了四半期の様式10-Qによる四半期報告書を出典としている。

### 概説

モルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務のいずれの事業セグメントにおいても、市場で重要な地位を維持するグローバルな金融サービス会社である。モルガン・スタンレーは、法人、政府機関、金融機関および個人を含む広く多様な取引先および顧客に対し、各子会社および関連会社を通じて広範な商品とサービスを提供している。文脈により別の解釈が必要な場合を除き、「モルガン・スタンレー」または「当社」とは、モルガン・スタンレー(「親会社」)とその連結子会社を指す。

当社の各事業セグメントの顧客ならびに主要な商品およびサービスの内容は次のとおりである。

#### 法人・機関投資家向け証券業務

法人、政府機関、金融機関および超富裕層の個人顧客に対し、様々な商品とサービスを提供する。投資銀行業務には、資本調達およびファイナンシャル・アドバイザー業務(債券、株式およびその他の有価証券の引受けに関する業務や、合併および買収、リストラクチャリングならびにプロジェクト・ファイナンスに関する助言の提供等)が含まれる。当社の株式および債券業務には、セールス、ファイナンス、プライム・ブローカレッジ、マーケットメイク、アジアのウェルス・マネジメント業務および一定の事業関連投資が含まれる。貸付業務には、企業向けローンおよび商業用不動産ローンのオリジネーション、有担保貸付ファシリティの提供ならびに顧客に対する有価証券担保融資およびその他の融資が含まれる。その他業務にはリサーチが含まれる。

#### ウェルス・マネジメント業務

個人投資家や中小規模の事業者および機関に対して、ファイナンシャル・アドバイザー主導型の仲介・投資助言業務、自己指図型証券投資業務、資産運用・財形プランニング業務、ストックプランの管理を含む職場関連業務、年金および保険商品、有価証券担保貸付、住宅用不動産ローンその他の貸付商品、銀行業務、ならびに退職制度関連業務等、広範囲にわたる金融サービスおよび金融ソリューションを提供する。

#### 投資運用業務

法人・機関投資家および仲介機関全般にわたる各種の顧客グループに対し、各地域、各資産クラスおよび各公開・未公開市場に及ぶ多岐にわたる投資戦略および投資商品を提供する。戦略および商品は、様々な投資ビークルを通じて提供され、株式、債券、オルタナティブおよびソリューションならびに流動性商品およびオーバーレイ業務を含む。法人・機関投資家顧客には、確定給付制度/確定拠出制度、財団、寄付基金、政府機関、ソブリン・ウェルス・ファン

ド、保険会社、第三者ファンドのスポンサーおよび法人が含まれる。個人顧客は、通常、仲介機関(関連販売業者およびそれ以外の販売業者を含む。)を通じてサービスを受ける。

## 2. 主要な経営指標等の推移

以下の情報は、2021年2月26日にSECに提出した当社の2020年12月31日終了年度の様式10-Kによる年次報告書からの抜粋である。

	2020年	2019年	2018年	2017年(1)	2016年(1)
<b>損益計算書データ</b>					
(単位：百万ドル)					
<b>収益</b>					
非金利収益合計	41,885	36,725	36,301	34,645	30,933
受取利息	10,162	17,098	13,892	8,997	7,016
支払利息	3,849	12,404	10,086	5,697	3,318
純利息	6,313	4,694	3,806	3,300	3,698
<b>純収益</b>	<b>48,198</b>	<b>41,419</b>	<b>40,107</b>	<b>37,945</b>	<b>34,631</b>
<b>非金利費用</b>					
人件費	20,854	18,837	17,632	17,166	15,878
非報酬費用	12,926	11,281	11,238	10,376	9,905
<b>非金利費用合計</b>	<b>33,780</b>	<b>30,118</b>	<b>28,870</b>	<b>27,542</b>	<b>25,783</b>
税引前利益	14,418	11,301	11,237	10,403	8,848
法人所得税費用	3,239	2,064	2,350	4,168	2,726
継続事業利益	11,179	9,237	8,887	6,235	6,122
法人所得税控除後非継続事業利益(損失)	—	—	(4)	(19)	1
純利益	11,179	9,237	8,883	6,216	6,123
非支配持分に帰属する純利益	183	195	135	105	144
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	10,996	9,042	8,748	6,111	5,979
優先株配当等	496	530	526	523	471
<b>モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益</b>	<b>10,500</b>	<b>8,512</b>	<b>8,222</b>	<b>5,588</b>	<b>5,508</b>
<b>法人所得税実効税率</b>	<b>22.5%</b>	<b>18.3%</b>	<b>20.9%</b>	<b>40.1%</b>	<b>30.8%</b>
<b>財務指標</b>					
平均普通株主資本利益率(「ROE」)(2)	13.1%	11.7%	11.8%	8.0%	8.0%
平均有形普通株式株主資本利益率(「ROTCE」)(2)(3)	15.2%	13.4%	13.5%	9.2%	9.3%
<b>普通株式関連データ</b>					
<b>普通株式1株当たり</b>					
利益(基本的)	6.55	5.26	4.81	3.14	2.98
利益(希薄化後)	6.46	5.19	4.73	3.07	2.92
簿価(4)	51.13	45.82	42.20 <sup>(1)</sup>	38.52	36.99
有形資産の簿価(3)(4)	41.95	40.01	36.99 <sup>(1)</sup>	33.46	31.98
宣言済み配当	1.40	1.30	1.10	0.90	0.70
<b>流通普通株式数</b>					
(単位：百万ドル)					
12月31日現在	1,810	1,594	1,700 <sup>(1)</sup>	1,788	1,852
年平均：					
基本的	1,603	1,617	1,708	1,780	1,849
希薄化後	1,624	1,640	1,738	1,821	1,887



貸借対照表データ

(単位：百万ドル)

流動性準備(5)	338,623	215,868	—	—	—
ローン(6)	150,597	130,637	115,579 <sup>(1)</sup>	104,126	94,248
総資産	1,115,862	895,429	853,531 <sup>(1)</sup>	851,733	814,949
預金	310,782	190,356	187,820 <sup>(1)</sup>	159,436	155,863
借入債務	217,079	192,627	189,662 <sup>(1)</sup>	192,582	165,716
モルガン・スタンレー株主資本	101,781	81,549	80,246 <sup>(1)</sup>	77,391	76,050
普通株主資本	92,531	73,029	71,726 <sup>(1)</sup>	68,871	68,530
有形普通株式株主資本(3)	75,916	63,780	62,879 <sup>(1)</sup>	59,829	59,234

- (1) 2016年度、2017年度及び2018年度の一部の数値については、2020年2月27日にSECに提出した当社の2019年12月31日終了年度の様式10-Kによる年次報告書から抜粋している。
- (2) ROEおよびROTCEは、それぞれ平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対するモルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益の割合を表す。
- (3) 一般に公正妥当と認められる会計原則によらない財務指標を表す。
- (4) 普通株式1株当たり簿価および有形普通株式1株当たり簿価は、それぞれ普通株主資本および有形普通株式株主資本を流通普通株式数で除して得られる。
- (5) 当社は、2020年第1四半期に、内部的な流動性の指標を、グローバル流動性準備から流動性リソースに変更した。後者は、規制上のHQLAの定義により近い。現在の表示に合わせるため、2019年の数値について再計算を行っている。
- (6) 投資目的保有ローン(引当金相殺後)および売却目的保有ローンを含むが、連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価値のローンを除く金額。